

平成 27 年度教育研究公開シンポジウム

# 小中一貫教育の制度化と展開

～小中一貫教育の先導的取組を踏まえて～



国立教育政策研究所

NIEP National Institute for Educational Policy Research

## は し が き

国立教育政策研究所では、研究成果を教育現場や国民の皆様に直接還元し、学校運営や教育指導法の改善などに役立てていただくという趣旨により、平成 2 年度より教育研究公開シンポジウムを開催しています。

さて、御案内のように、教育再生実行会議の第 5 次提言や中央教育審議会の答申において提案された小中一貫教育の制度化が、このたび学校教育法の改正などにより実現することとなりました。そこで、本年度は、「小中一貫教育の制度化と展開～小中一貫教育の先導的取組を踏まえて～」をテーマに、平成 27 年 8 月 24 日に文部科学省講堂を会場として開催しました。

この公開シンポジウムは、小中一貫教育に先導的に取り組んでいる実践事例の分析を基に、小中一貫教育のねらいを生かした効果的な教育活動を進めるためにどのような取組が必要なのか、またその取組を行うに当たっての課題は何かなどについて考えることを目的とするもので、当日は、小中学校や教育委員会を中心に全国から約 290 名の参加を頂きました。

本報告書には、講演及び研究・実践報告ののち、フロアからの質問も受けて、パネルディスカッションを行ったシンポジウムの内容がとりまとめられています。本報告書がより多くの方々に読まれ、学校や教育委員会における小中一貫教育の導入の検討に御活用いただければ幸いです。

平成 28 年 2 月

国立教育政策研究所 所長

河村 潤子



平成 27 年度教育研究公開シンポジウム

「小中一貫教育の制度化と展開 ～小中一貫教育の先導的取組を踏まえて～」

平成 27 年 8 月 24 日（月）

---

## 目 次

---

### 開会挨拶

大槻 達也（国立教育政策研究所長）…………… 5

### 第1部 基調講演

小中一貫教育の制度化について

今井 裕一（文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室長）… 9

### 第2部 小中一貫教育に関する先導的取組の分析報告

～プロジェクト研究「初等中等教育の学校体系に関する研究」の成果報告として～

高橋 興（青森中央学院大学経営法学部 教授）…………… 31

工藤 文三（大阪体育大学教育学部長・教授/国立教育政策研究所名誉所員）…… 37

屋敷 和佳（国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 総括研究官）…………… 47

### 第3部 実践報告・パネルディスカッション

#### 1）実践報告

石原 伸浩（奈良市教育委員会 参事）…………… 59

寺本 有伸（呉市教育委員会 教育部長）…………… 65

#### 2）パネルディスカッション「小中一貫教育が成果を上げるためには」……………75

コーディネーター

渡邊恵子（国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長）

パネリスト

今井裕一，高橋興，工藤文三，屋敷和佳，石原伸浩，寺本有伸

登壇者略歴 …………… 95

# 開会挨拶

大槻 達也

---

(国立教育政策研究所長)

- 報告書作成に当たり、当日の発言内容に修正を加えていることがあります。
- 所属団体、職名は平成 27 年 8 月 24 日現在のものです。

## 開会挨拶

国立教育政策研究所長

大 槻 達 也



皆さん、こんにちは。平成 27 年度教育研究公開シンポジウムの開催に当たりまして、主催者を代表して一言御挨拶を申し上げます。本日は、教育委員会や学校関係者をはじめとして、広く教育関係の皆様を含め 300 名を超える御登録を頂いております。お忙しい中、また全国各地から御参集いただきまして誠にありがとうございます。

国立教育政策研究所の教育研究公開シンポジウムは、研究成果を教育関係者や国民の皆様方に直接お示しすることによって学校運営、教育内容あるいは教育指導などの改善に役立てていただくこと、また、都道府県や市町村における教育施策を検討する際に参考としていただくことを目的として、平成 2 年より開催しているものでございます。

御案内のように、教育再生実行会議の第 5 次提言や中央教育審議会答申等におきまして小中一貫教育の制度化が提案され、本年 6 月には学校教育法の改正などにより、小中一貫教育を行う義務教育学校という新しい学校が制度化されております。また、義務教育学校に準じた形で一貫した教育を行う小中一貫型の小・中学校も制度化される予定となっているところでございます。

今年度のシンポジウムは、このような政策動向を踏まえ、「小中一貫教育の制度化と展開 ～小中一貫教育の先導的取組を踏まえて～」というテーマといたしました。

当研究所では、昨年度から今年度までの 2 年計画で、プロジェクト研究「初等中等教育の学校体系に関する研究」を実施しております。このプロジェクト研究では、小中一貫教育も研究対象とし、文部科学省が昨年夏に実施しました、「小中一貫教育等についての実態評価」の二次分析を行うとともに、制度化に先行して小中一貫教育に取り組んでおられる全国 20 市区町村 26 件の実践事例を分析いたしました。この成果はお手元でございます、報告書「小中一貫教育の成果と課題に関する調査研究」に取りまとめて、本日できたばかりということでございます。中央教育審議会答申では、国に求められることの一つとして、「現行の取組の好事例を積極的に収集・分析し、各設置者に周知していくこと」が提言されておきまして、本報告書は当研究所としてその役割を果たそうとするものでもございます。

また、研究所といたしましては、これまでも小中一貫教育につきまして、調査研究に取り組んでおります。例えば、平成 21 年 2 月に文教施設研究センターが施設一体型の校舎の留意点に

つきまして報告書をまとめておりますが、これは本年7月末の文部科学省の調査研究協議者会議の報告「小中一貫教育に適した学校施設の在り方について」でも取り上げられています。

制度化が行われた今、小中一貫教育の導入について検討を開始された教育委員会や学校も少なくないと思います。その際、制度化に先行して小中一貫教育に取り組んでこられた教育委員会や学校の取組から学ぶことも多いのではないかと考えております。

本日は、私どものプロジェクト研究の成果を御報告するとともに、小中一貫教育のねらいを生かして効果的に教育活動を進めるための取組の在り方や、その取組を行うに当たっての課題、またその克服の方法などについて、御参加の皆様と知見を共有していきたいと考えております。

本日は、第1部から第3部にかけて、6名の方に御講演をいただける予定でございます。先生方におかれては、大変お忙しい中、本シンポジウムに御出席を賜りまして御講演いただくこと、心から感謝を申し上げたいと思います。

まず第1部、基調講演でございますが、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室の今井裕一室長から、「小中一貫教育の制度化について」御講演を頂きます。今井室長には、この制度に関する教育政策の中核を担っている担当者として、小中一貫教育の求められる背景から制度化に至るまでの様々なお話をしていただけるものと考えております。

第2部の小中一貫教育に関する先導的取組の分析報告では、私どものプロジェクト研究メンバーの方々から、それぞれ御報告を頂きます。まず青森中央学院大学の高橋興教授と、それから当研究所の名誉所員であります大阪体育大学の教育学部長の工藤文三教授より、それぞれ御報告を頂きたいというふうに思っております。また、当研究所の研究官である屋敷和佳総括研究官からも報告する予定となっております。

第3部でございますけれども、奈良市教育委員会の石原伸浩参事、呉市教育委員会の寺本有伸教育部長より、それぞれ小中一貫教育についての実践報告を頂きます。先行して小中一貫教育を実施している自治体による導入の背景、基本的な考え方、取組の特徴、成果・課題などについての御紹介は、とりわけこれから導入を検討されようとしている教育委員会や学校にとって関心が高く、また参考になるものと思われます。貴重なお話をお伺いできるのではないかと期待しております。

その後、講演者全員によりまして、「小中一貫教育が成果を上げるためには」というテーマでパネルディスカッションを行っていただき、参加者の皆さんとともに、更に議論を深めていただきたいと考えています。参加者の皆様には6名の講演者に対して御質問や御意見を積極的にお出しいただき、活発なディスカッションに御協力を頂きたいと思います。

最後に、今回のシンポジウムが子供たちの学びをより豊かなものとし、また今後各地で行われる小中一貫教育に関する検討に役立つものになることを期待し、主催者としての御挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

# 第 1 部 基調講演

今井 裕一

---

(文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室長)

「小中一貫教育の制度化について」

- 報告書作成に当たり、当日の発言内容に修正を加えていることがあります。
- 所属団体、職名は平成 27 年 8 月 24 日現在のものです。
- 講演者の発表スライドは、国立教育政策研究所のウェブサイトにて御覧いただけます。

[http://www.nier.go.jp/06\\_jigyou/symposium/sympo\\_h27/index.html](http://www.nier.go.jp/06_jigyou/symposium/sympo_h27/index.html)

## 基調講演

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室長  
今井 裕一

### 「小中一貫教育の制度化について」



皆様こんにちは。ただ今御紹介いただきました、文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室を担当しております今井と申します。本日は、このような小中一貫教育の制度化について御説明をさせていただく機会を頂きましたことを、まず御礼申し上げたいと存じます。

私からは、本日この後、第2部、第3部でそれぞれ実態調査等の分析による報告ですとか、取組の報告、さらにはパネルディスカッションが行われる際に、少しでも御参考になればということで、この小中一貫教育制度化のスタートの背景、若しくはこれまで国会等で御審議を頂いて制度化されてきたことにつきまして、御説明をさせていただきます。30分ほど頂いておりますので、その中で御説明させていただけたらと考えております。足りないところなどございましたら、御質問などをいただけたらと考えております。

それでは、配付資料若しくは正面のスライドを御覧いただきながら、御説明させていただきます。始めに、小中一貫教育、これが求められます背景について御説明をさせていただきます。特にポイントとなりますのは、小中一貫教育制度化の議論の中で、中央教育審議会でも様々な御指摘がございましたが、その中の大きな課題として一つ、少子化・人口減少に伴います、学校・家庭・地域の社会性育成機能の低下、これに対する懸念というものが、その大きな理由の一つとして挙げられてきたところでございます。これから御覧いただきますスライドでは、人口減少と少子化に関しまして、国立社会保障・人口問題研究所等で作成された資料をベースに御説明させていただきますが、小中一貫教育のみならず、教育が、行政が抱えます課題は、少子化に対していかに現状認識をし、その課題にどう対応するかが共通の課題意識になっているのではないかと感じているところでございます。

始めに、2040年における人口の推定、市区町村別で調査をしている資料がございました（スライド4）。これは2010年を100とした場合に、2040年にはどれぐらいの規模になっているかを表して、それを色で表示したものでございます。この色を御覧いただきますと、正にこの青い一番濃い色が、2010年を100とした場合の50以下でございます。そして、100以上、つまり2010年よりも大きくなるというのは黄色いところですが、もう日本全国どこを見ましても、基本的に



は現状よりも大きくその規模を減らしてくということがございます。こういったところから、人口減少、また少子化の問題は、もう地域の問題だけではなく、都市部でも十分起こり得る問題だということでもあります。黄色い箇所でも、やはりいわゆるドーナツ化現象などにおきまして、地域の人口特に子供たちの数が大きく減ってしまうというのは、現在でも生じている問題でございます。

続きまして、人口のピラミッドの変遷をグラフ化したものです（スライド5）。一番左上にございますように、1960年代はきれいなピラミッド型でありましたが、それからちょうど50年後の2010年、今から5年ほど前、もうこのあたりになりますと、釣鐘型のような形になっております。更に2030年、さらには今からおよそ50年先、2060年を御覧いただきますと、完全に年少人口につきましては、中位推計から高位、低位というそれぞれのパターンが書いてございますが、極めて人口が減ってきてしまっているという状況が見て取れるかと存じます。

更に次のスライド（スライド6）、今度は生産年齢人口の推移を見たものです。赤い折れ線グラフが生産年齢人口すなわち15歳以上64歳未満の方々の総人口のグラフ、推定値です。さらに、緑のところが65歳以上の高齢者の方々ですが、このうち生産年齢人口につきましては、現在2010年で8,173万人であったところが、その後2060年の段階で4,418万人ということです。この50年間で生産年齢人口が半減をするというのが、推計として出てきているということでもあります。このあたりのデータをもちまして、例えば近年であれば、この生産年齢人口の2.8人で高齢者の方、65歳以上の方一人をお支えする、そういった規模感になるわけですが、2060年になりますと1.3人の生産年齢人口で、一人の65歳以上の高齢者をお支えするという意味では、極めて現役負担というのも大きくなりますし、生産年齢人口の規模が極めて小さくなっているということが、問題視されておりまして、このあたりは社会保障の観点から大変に強い危機意識を持って議論がなされているところでございます。ただ、本日ここにお集まりの皆様方とは、できれば次のスライドまで、同じ問題意識を持っていたいただけたらと考えているところでございます。

こちら（スライド7）は、同じ国立社会保障・人口問題研究所で作成されたデータですが、日本の人口推移を明治期から現在そして100年後までグラフ化したものです。こちらにございますように、ちょうど今から100年ちょっと前、1900年はここにございますように4,385万人が日本の人口だったというデータが残っているということでもあります。その後、約100年かけて、その人口を約3倍増やしてまいりまして、2010年で1億2,800万人の総人口になったということでもあります。この間、二つの大戦という大変厳しいことを経ながらも、奇跡的な経済成長、発展を遂げて現在のこの日本の繁栄があるというふうに見ることができると思います。また、経済的にも人口が1億を超えて増加している地域というのは、その後の経済発展というものも非常に大きいだろうということで、例えば東南アジアなどの国々でも、一般的、経済学的にはそういった傾向が見て取れると言われているところでありますが、実は我が国はここから約100年かけて、

2100年の推計値としては4,900万人、またその10年後の2110年には4,286万人という規模まで減っていくだろうと予測されております。これは出生、死亡を中位推計で取った場合ということでございますが、端的に申し上げますと、100年かけて3倍に増やしてきた人口を、今後やはり100年かけて元に戻してしまうような人口の推計が出てきているということです。こういった中で、実はこの2010年に生まれたお子さんたちというのは、ちょうどそろそろ小学校に入ってくるわけでございます。また、正に今年生まれた子たちも、また5、6年がたてば小学校等に入ってくることを考えますと、これから生まれる子供たちが学校教育を経て長い人生、今年の発表でも、男性でも平均年齢が80歳を超えたというようなデータの報道もございました、多分多くのお子さんたちが、今後80年から90年の人生を生きていく。その過程の中では実は総人口は3分の1に減っていく、そういった大変厳しい局面に立たされている、そういったお子さんたちであるということでもあります。ですので、単純計算で言えば、これまでと同じような経済成長をするというのであれば、一人当たり3倍頑張ってもらわなければいけない。若しくは、これを維持するだけでも極めて大変な、多分一人一人にかかる負担というのは大きいだろうと思います。これまでのように選抜、例えば高校入試若しくは大学入試のような一定の母数の中で選抜をして、その選ばれた方々で戦ってきたという世界ではもはやなく、やはり一人一人の能力、個性またその興味関心に応じて、きめ細やかな教育を提供してあげる、そうすることでこれからやってくる極めて厳しい社会の変化に耐え得る。そういった子供たちを育てるために、例えば小中一貫であれば、いかなる姿があり得るのか。またそれは高校教育改革もそうです。また文部科学省では今高大接続改革もしております。そういった意味で、子供たちが学校に入ってから、そして社会に出るまで、この学校の在り方をどのように改革していくかというのは、この少子化の大きな流れ、特にこの人口減少局面というものをしっかり見据えていく必要があるだろうと考えているところであります。教育が100年の大計というのであれば、正にこういった局面にある子供たちへの教育をどう提供するのか、それは我々しっかりと考えていかなければいけないと思っております。

そういった意味で、地域も先ほど御覧いただいたように人口が減少していく、また次のスライド（スライド8）にございますように、家庭の教育力というところも、昭和61年、3世代世帯が15%あったところが、平成24年では半減をしており、祖父母の方々に教育に携わっていただくことも減ってきている。また次のスライド（スライド9）にもございますように、共働きも極めてその率が上がってきているところであります。こういった意味で地域における教育力の低下、若しくは家庭、そういったところでも教育力の低下というものはデータ的にもこういった形で出てきております。こういった中で現在、学校教育に対しての期待というものが高まっているところでもございますし、やはりそれに応えていく必要があるのではないかと考えているところでございます。以上のように、少子化、それから人口減少局面においての大きな課題がございます。



こういった中で特に小学校、中学校においてどのように教育をしていくのか。特に義務教育をどういう形で提供していくのが議論になってきたというのが、背景の一つとしてあるのではないかと考えているところでございます。

続きまして、そういった背景の二つ目でございますが、児童の発達の早期化等にかかわる現象です。中央教育審議会で議論していた中でも使われたデータ（スライド 11, 12）ですが、例えば、男子の身長平均値、若しくは体重平均値をお示ししたいと思います。この傾向は、女子でも同じでございます。例えば、この男子の身長平均値のところでも御覧いただけますように、昭和 23 年と平成 25 年の値を比較したものです。薄いところが昭和 23 年、濃いところが平成 25 年ですが、そのピーク時は 14 歳から 15 歳だったものが、現在では 12 歳から 13 歳ということで、2 年から 3 年ほど早まっているという状況が見て取れるところであります。

また、体重の平均値のところにつきましても、14 歳から 16 歳のあたりでピーク時がきていたものが、現在では 12 歳から 14 歳のあたりにピーク時がきているということで、身長、体重の早期化というものはデータ的に見えてきている。また、性的な発達についても 2 年ほど早まっているというデータもございますので、心身ともに子供たちの状況というのは変わってきている、特に早期化が進んでいると考えられるところであります。特にこの昭和 23 年というのは、学校教育法の制定が昭和 22 年でございますので、そういった意味でも、当時から見てこういった変化というものに対しても、しっかりと織り込んだ教育制度の改革を進めていかなければいけないのではないかと考えております。

続きまして、背景の主なポイントとして三つ目に、いわゆる中 1 ギャップへの対応というものが挙げられると考えております。本日お集まりの皆様方にはもう当たり前のように聞こえてしまうかもしれませんが、例えば小学校において児童が受けている教育環境というのは、学級担任制に基づきましてきめ細やかな指導、生活指導も含めて受けているわけでありまして。また、グループ学習など中心としつつも、緩やかな生活指導なども受けながら、子供たちが学級を中心として教育を受けている中から、今度は中学校に入りますと、教科担任制に基づきまして板書などのスピードの速い授業が展開されていく。また、教師主導というところも大きく出てくるところであります。また、思春期も迎えるわけですので、より厳しい生徒指導などが行われていくということで、どうしても小学校と中学校の間では子供たちの生活にやはり大きな変化、激変が見て取れるだろうということでもあります。ただ、一方で全く乗り越える壁がないというのもいかなものか。やはり教育的には一つ、そういった環境を変えていくことも大事なのだというお話もよく聞こえてくるところです。そのことについては、我々も全く否定をするものではありません。しかしながら、これから御覧いただく、例えば問題行動等一つ取りましても、小学校から中学校に上がる間に極めて大きな増加を見せておりまして、そのあたりは我々としては看過できないのではないかと考えております。

例えば学年別いじめ認知件数でございますが、こちら（スライド 15）にございますように、小学校 6 年生から中学校 1 年生の間で前年度比での 48%の増ということになっているところがあります。また、学年別の不登校児童生徒数につきましても、小学校 6 年生から中学校 1 年生の間で 180%の増（スライド 16）。また、暴力行為加害児童生徒数につきましても、小学校 6 年から中学校 1 年にかけて、230%以上の増となっているところであります（スライド 17）。また、例えば夏休み前に岩手で起きたいじめにまつわる事件、また、つい昨今では大阪府寝屋川市で起きた事件なども、中学生のあたりでの問題として事件として起きたりもしております。これはすべてがリンクしているとは申し上げませんが、小学校から中学校に上がっていく間に、子供たちが極めて大きな環境変化を体験している、その中でも極めて大きな問題行動が生じているということ念頭に考えますと、この小学校と中学校の間のギャップというものを、教育的な配慮の一つとして見て取るだけでは足りないと言えるのではないかと考えているところであります。

また、こういった生徒指導上の問題のみならず、例えばこれは民間のデータ（スライド 18）ですけれども、学習上の悩みも小学校と中学校で大きな差が出てきております。オレンジは小学生、緑のところは中学生ですが、学習上の悩みは、おおよそいずれをとりましても、中学生で大きな数字の跳ね上がりが見て取れます。例えば、中ほどにございますように、テストで良い点数が取れなくて悩んでいる生徒というのはポイントで言えば 28 ポイントの増。若しくは、勉強が計画どおり進まなくて悩んでいるお子さんは 16 ポイントの増。また、やる気が起きない、若しくは上手な勉強のやり方が分からないということで悩んでいるお子さんも、それについてそのポイントが上がってきているということで、生徒指導、それから学習指導、こういった面で小学校から中学校の間をどのようにうまくつないであげるのか、これも大きな教育課題の一つとなっていると我々は認識しておりますし、またそういったものをむしろ現場が肌で感じて、その対策に取り組んでいただいたというのが、この小中一貫教育のスタートではなかったのかと考えているところでございます。これまで御説明したところが小中一貫教育の主な背景でございます。

続きまして、小中一貫教育の現状、それから成果、課題について御説明したいと存じます。この点につきましては、先ほど大槻所長からも御説明いただいたところでございますが、昨年度、文部科学省といたしまして全国調査をさせていただきました。そのあたりのデータを基に、御説明させていただきます。

まず、小中一貫教育の取組が、これは全国的に非常に広く広がっているということです。

小中一貫教育の取組は様々に広がってきておりまして、全国的なデータを整理してみますと、昨年の調査の段階では実施件数 1,130 件、学校ベースで見ますと小学校が 2,284 校、また中学校が 1,140 校でございます（スライド 21）。ですから、日本の学校は今、小学校が 2 万校強、中学校が 1 万弱ぐらいでございますので、学校ベースで御覧いただきますと、ちょうど 1 割強の学校で何らかの小中一貫教育に取り組んでいただいているということです。また、市町村ベ-

スでも 211 市町村で小中一貫教育に取り組んでいただいているということで、市町村ベースで見ましても 10%を超えてきたということで、小中一貫教育については大きな流れができてきたことがこのデータから見て取れるところであります。ただ、そういった小中一貫教育の実態をいろいろ調べていきますと、教育課程から指導体制、施設整備等々、極めて多様な状況にあるということも、データの中から見て取れるようになってきたところであります。そういった中で、まずはこの 1,130 件の取組の中で、どのような形で今取り組まれているか、そういったところをちょっと御紹介したいと存じます。

まずは小中一貫教育の主なねらいでございますが、三つの観点を小中一貫教育のねらいとして、御回答いただくことができました（スライド 23）。一つは先ほど御説明したような課題に対して学習指導上の成果を上げたい、若しくは生徒指導上の成果を上げたい。そういった声が多かったわけではありますが、それとほぼ同じように、この 6 番目にありますが、9 年間を通して児童生徒を育てるという教職員の意識改革、これも小中一貫教育の大きなねらいとして挙げられています。いずれも 9 割を超えているというところでございますので、この小中一貫教育を目指しておられる市町村、若しくはその取組の多くが、生徒指導、学習指導に加えて、教職員の意識改革にもその成果を求めているということが今回の調査で分かったところであります。また、この 9 年間の教育課程等の継続性、連続性を保つための取組について（スライド 24）、例えば現場では、小中の合同授業の実施から取り組まれているところが多くございましたが、9 年間のひとまとまりと捉えた学校教育目標の設定、若しくは、9 年間の系統性を整理した上で、小中一貫カリキュラムに取り組んでいる例というのも報告されてきております。ただ、これらを二つ同時にやっているところは更に 3 割を切るということでありますので、取りあえず現状としては、この合同授業というものに取り組みながら、取り組めるところが今、9 年間を通して目標を設定し、カリキュラムなどを作っていただいているということだと思えます。

また、こういった中で特によく言われますのは、6-3 ではない区切りについてどう取り組んでいるかということですが、こちら御覧いただいておりますように、1,130 件の取組のうち、7 割以上は実は 6-3 という区切りでやっていますという御回答でありました（スライド 25）。6-3 以外の区切りでやっているという御回答のうち、26%、ほぼ 4 分の 1 のところが 4-3-2 で取り組んでいるということでありましたが、実は文部科学省として何がよいということは全くございません。例えば現在 5-4 で取り組んでおられる例もございます。もしかしたら、これから 4-5 とか、それ以外の学年の区切りというものも取り組まれることになるかもしれません。むしろ、子供の発達に応じて、どういう学年段階の区切りがあるのかについては、更に現場での実践なり調査・研究が進んでいくことを我々としては望んでいるようなところでございます。

また、その学年段階の区切りの中で（スライド 26）、特に①にございますように、学習指導上の重点を明確化するという取組も多くございますが、例えば⑩乗り入れ授業の導入、さらには

⑧教科担任制の導入など、そういった学年の区切りをうまく使いながら、中学校的な中身の小学校での指導、若しくは小学校と中学校の相互での乗り入れなどが取り組まれているということです。ただ、そういった取組が進められている学校の実態として、特にその設置状況ですが（スライド 27）、1,130 件のうち 8 割近くは分離型という形で実施されていて、一体型ですとか、施設隣接型というものは 2 割を切っているという状況ですので、物理的な距離というものにどれだけこだわるのかというのは、これから更に現場での実践などが明らかになってくれば見えてくるかと思っております。我々も分離型だからといって全くできないというわけではないと考えているところであります。

そういった意味で、小中一貫教育につきましては、実施校のほとんどが顕著な成果を認識しているということがデータとして出てきました。ただ、一方で教職員の負担軽減、若しくは解消を図るべき課題も存在するというところでございます。例えば、小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価であります。その多く、9 割近くが大きな成果が認められる、若しくは成果が認められるという御回答を頂きました（スライド 30）。その具体的な中身が、赤い丸を付したものであります。特に大きな成果が認められるという御回答を頂いた報告を御紹介いたしますと、一番多かった回答は、中学校への進学に不安を感じる児童が減少したというところでございます。それ以外には、例えば中 1 ギャップの緩和というものが挙げられています。

また一方、表の後半の三つの赤丸は、これは例えば小・中学校の教職員間でのいわゆるお互いの良さを取り入れる、そういった意識が高まった。あるいは教職員間で協力して指導に当たるような環境ができてきた。若しくは、小・中学校共同で実施する取組が増えてきた。そういった小中一体でできる取組というものについても特に大きな成果として認められているという御回答を頂いたところであります。

ただ、その一方で、やはり小中一貫教育についても課題があるということで多々御指摘を頂いております（スライド 31）。特に大きな課題が認められるということで御回答を頂いたものは、何よりも教職員の負担感、多忙感、これをどう解消するかというところであります。それに加えて、上の方の赤い丸でございますが、小中の教職員間での打合せ時間の確保、若しくは研修時間の確保、こういったところに課題を感じているというお答えを頂いているところであります。

こういった課題を踏まえながら、個々の課題について現場では様々な工夫がされております。例えば児童生徒の人間関係、相互評価が固定化しないかという懸念に対しましては（スライド 32）、現場においては多様な活躍の機会を意図的に設定する。若しくは異学年交流の機会を意図的に設定するというような形で、かなり様々な工夫が行われています。また、いじめの早期発見、早期対応などにも取り組んでいるということを御回答いただいたところでもありました。また、特に義務の段階を小中一貫で取り組んだ場合、転出入する児童生徒に対する配慮というところで



は（スライド 33），例えば個別ガイダンスを行っているという例が挙げられているところでもございます。こういったあたりを，現場での実践において更に取り組んでいただければと考えているところであります。

また，いわゆる教職員の負担軽減のところでは，現場で力を入れて取り組んでいるという例は少ないようでもございました（スライド 34）。ただ，実際取り組んでいただいている中では，例えば右側のグラフにありますように，校務支援システムの導入，若しくは ICT の活用による授業の効率化，そういったものに取り組んでいるという例も多く寄せられております。また，そういった設備を入れるだけではなくて，会議の見直しで対応することもありますので，こういったあたりもまだまだ負担軽減に向けた取組というのは，進めていく余地があるのではないかと考えているところであります。

このように実態調査を経て，我々といたしましては，多様性は尊重していきながらも，優れた取組が展開されるような環境整備，これに向けて正に小中一貫教育の制度化に取り組んでいるところでございます。

最後でございしますが，小中一貫教育の制度化に関しての現状，これまでどんな経緯で進んできたかについて御報告します（スライド 37）。まず，学校教育法の改正です。昨年末，中央教育審議会の答申を頂きまして，その制度化を進めてまいりました。その結果，本年 6 月に改正法が成立しました。また，法案の審議過程の中では，その背景，意義，目的の質問も多くございましたが，例えば，成果，課題とその解消方策，また，複線化が始まるのではないかと，若しくはエリート校化への懸念があるのではないかと，そういった御質問を多々頂きました。なお，この中央教育審議会での答申を頂いたときの小中一貫教育の全体の制度設計について（スライド 38），今一度確認でございしますが，こちらの左側の赤い四角，それから右側の青い四角でそれぞれ囲んでいます。赤い四角が今回法改正されたところでして，義務教育学校というものが，学校教育法第一条に規定されたということでもあります。また，同じような機能を持つ学校として，小学校，中学校をベースにした，いわゆる小中一貫型小学校・中学校につきましては，今後政省令でその措置を図りたいということで，鋭意準備を進めているところでございます。

今回の学校教育法で改正した義務教育学校について御説明します（スライド 39）。まずは趣旨，位置付けですが，一条校として，小・中学校に加えて新たな義務教育学校を学校の種類として設定しました。

また，設置者は国公私いずれでも可能です。特に市区町村におかれましては，公立の小・中学校の設置義務がございましたけれども，例えば一中一小しかない市町村でも，義務教育学校の設置をもってその設置義務を果たしたということも法律上手当をさせていただきました。

目標につきましては，義務教育として行われる普通教育について，基礎的なものから一貫して施すということを規定しました。それを前提に修業年限は 9 年としておりますが，こちらにござ

いますように、学習指導要領の準用もさることながら、小学校と中学校は既存の仕組みとして当然残っておりますので、小学校・中学校との協力関係も含めまして、前期課程 6 年、後期課程 3 年という区分も法律上設けております。

教職員、施設整備につきましては、小学校、中学校と同じように定数の措置でありますとか施設整備を行えるようにしております。

特に免許状につきましては、原則小学校、中学校の免許の併有と規定しておりますが、当分の間は例外として、小学校免許だけであっても義務教育学校の前期課程を、また、中学校免許だけであっても後期課程を教えることはできるという措置はさせていただいているところであります。

なお、現行制度と義務教育学校の比較については資料（スライド 40）の表にございますような形ですので、御説明を省かせていただきますが、例えば、その他のところにありますように、義務教育学校という一つの組織になりますと、学校評価、学校運営協議会、また学校いじめ防止基本方針などは義務教育学校として一つ設けていただければいいということで、やはり組織が一つになっているのが大きなポイントでございます。

こういった形で法案をお認めいただきましたが、国会の間ではこちらにございますように（スライド 41）、附帯決議が幾つかついております。衆参ともに頂きました。細かい中身はまた御覧いただけたらと思いますが、ポイントは一番左側の赤い字を御覧ください。

まず国会で一番御指摘を頂きましたのが、エリート校化が進むのではないかと、つまり義務教育学校の方がピカピカのものであって、小・中学校を選ばなくなるのではないかとというところに配慮するようにということで附帯決議を頂いています。

また、小中一貫教育を考える際には、是非学校運営協議会の活用も併せて考えるようにということで附帯決議を頂いています。また三つ目といたしましては、安易な学校統廃合につながらないように、小中一貫教育の趣旨をしっかりと説明しながら、そういった統廃合とはちゃんと分けて考えていくようにという意味での附帯決議を頂いているところであります。

四つ目、五つ目は特に教職員の関係でございますが、一つは何よりも教職員の定数なり整備に對しては充実、その確保を目指すようにということです。また五つ目では、教員免許の併用の促進にしっかりと取り組むようにということで指摘を頂いています。

また、最後に六つ目のところにございますように、取組事例の分析とその情報共有を図ることで普及啓発を図るようにということでございました。

最後でございますが、国会での審議を経て、まだ現在、制度化は道半ばでございます。現在準備しておりますが、我々としてはいった小中一貫教育の取組が進むように、平成 28 年度の、これから正に概算要求させていただこうと考えていますが、適切な教職員定数の算定、若しくは必要な施設設備の整備への支援、さらには地域ぐるみでこの 9 年間の学びを支える

仕組み作り，特にモデル事業などを中心とした事業に縷々（るる）取り組んでいくことで，好事例を生み出して普及を図っていきたい，そういったことを考えながら現在，鋭意準備を進めております。

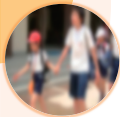
また政省令等につきましては，11月あたりにお示しできるのではないかと考えています。更に告示は本年中に，そして一定程度制度化の御説明ができるようになれば，年明け以降には28年度以降の意向調査などもさせていただけたらと考えているところでございます。

小中一貫教育の制度化について背景から現状，そして今後の道筋について御説明させていただきました。御清聴どうもありがとうございました。



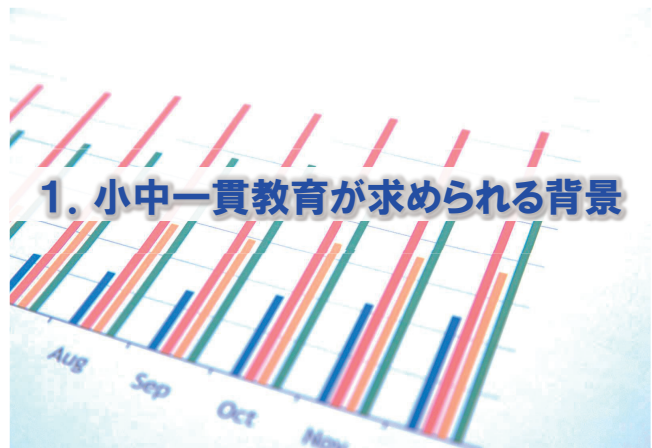
国立教育政策研究所  
平成27年度教育研究公開シンポジウム  
「小中一貫教育の制度化と展開」

## 小中一貫教育の制度化について



平成27年8月24日(月)  
文部科学省 初等中等教育局  
初等中等教育企画課  
教育制度改革室長  
今井 裕一

1

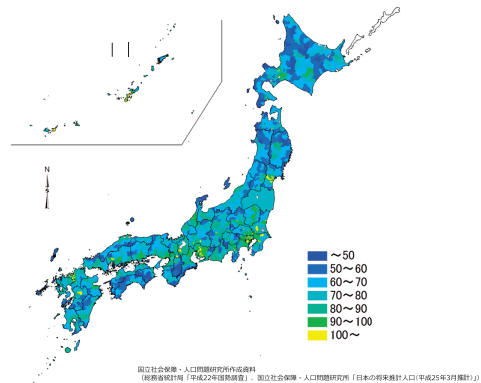


2

## 少子化・人口減少に伴う学校・家庭・地域の 社会性育成機能の低下への懸念

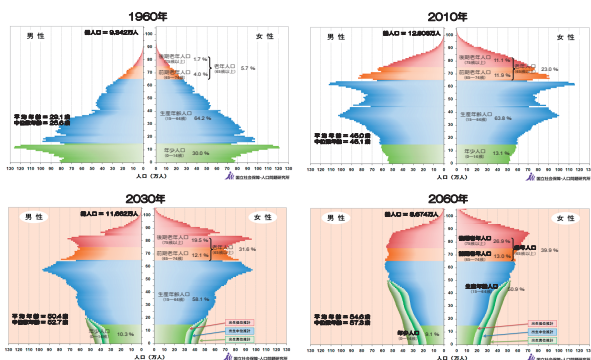
3

### 2040年における人口推計(市区町村) 2040年総人口指数(2010年を100とした場合)



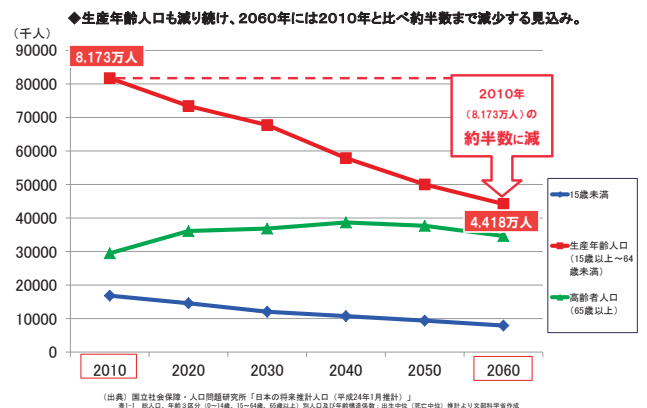
4

### 人口ピラミッドの変遷(全国)



5

### 生産年齢人口の推移



6

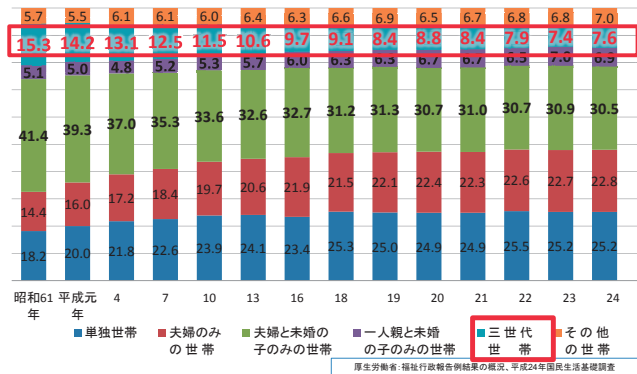


## 日本の人口推移とその予測(明治期～21世紀～2110年)



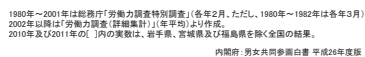
7

### 少子化の影響①（世帯別の家族構成の割合）



8

## 少子化の影響②（共働き世帯数の推移）



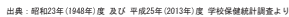
9

## 児童生徒の発達の早期化等に関わる現象

1

## 男児の身長平均値

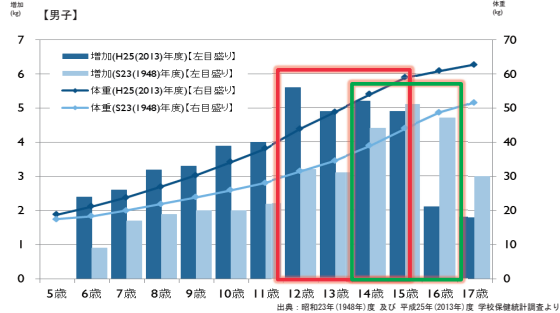
昭和23年と平成25年との間の変化を比較すると、身長伸びの大きい時期が早まっている。(14~15歳 → 12~13歳)



11

## 男児の体重平均値

昭和23年と平成25年との間の変化を比較すると、体重の伸びの大きい時期が  
見まっている。(14~16歳 → 12~15歳)



12

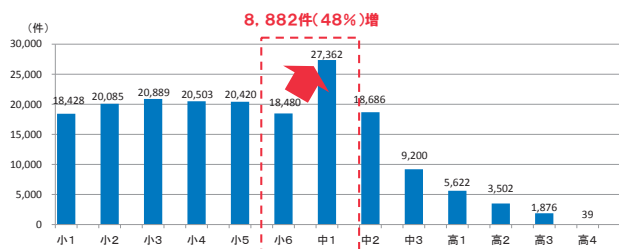


13



14

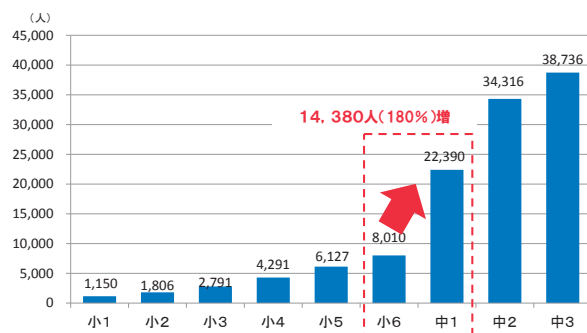
学年別いじめの認知件数



出典：平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

15

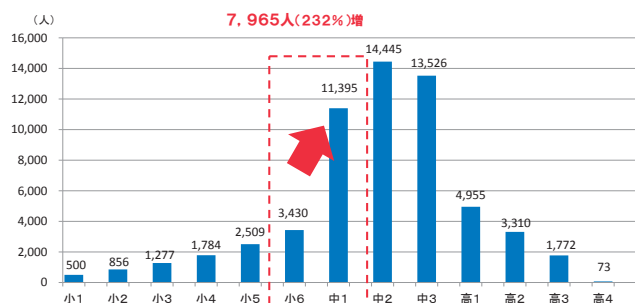
学年別不登校児童生徒数



出典：平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

16

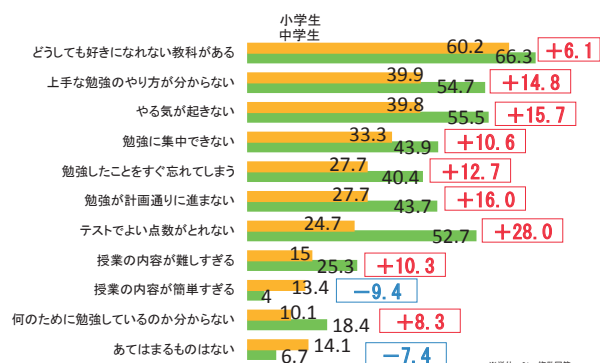
暴力行為の加害児童生徒数



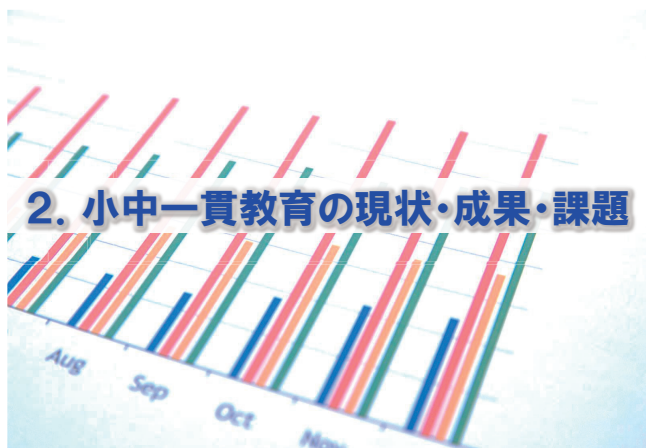
出典：平成25年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」(文部科学省)

17

学習上の悩み(学校段階別)

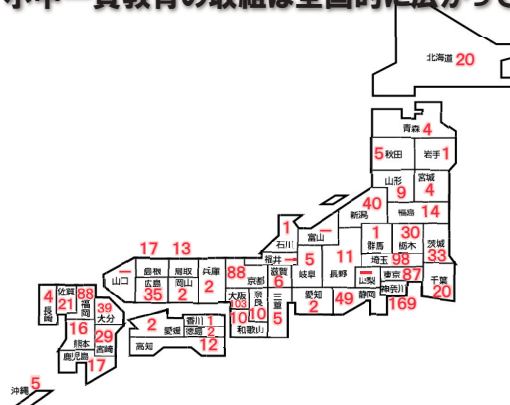


18



## 2. 小中一貫教育の現状・成果・課題

## ① 小中一貫教育の取組は全国的に広がっている



### ① 小中一貫教育の取組は全国的に広がっている

- ・ ○ 実施件数 1130件（小学校2284校、中学校1140校）
- ・ ○ 実施市町村 211市町村（全市町村の約12％）
- ・ ○ 積極的に推進している県 4県
- ・ 積極的な検討・注視している県 3県+33県

② 現在行われている小中一貫教育の取組の内容や進捗状況は、教育課程の連続性や、教員の指導体制、施設形態、校長の体制等の点において極めて多様である。

22

### 小中一貫教育の主なねらい

ねらい	割合
①学習指導上の成果を上げる	95%
②生徒指導上の成果を上げる	98%
③子供の発達の早期化に対応	17%
④異学年児童生徒の交流を促進	63%
⑤教員の指導力の向上	77%
⑥9年間を通し児童生徒を育てるという教職員の意識改革	92%
⑦特別支援教育における学校間の連携・協力体制を強化	48%
⑧保護者との協働関係を強化	30%
⑨地域との協働関係を強化	42%
⑩教育活動充実の観点から一定規模の児童生徒数確保	13%
⑪特色ある学校づくりを進める	49%
⑫その他	3%

出典：文部科学省 小中一貫教育率についての調査結果

②9年間をひとまとまりと捉えた学校教育目標の設定

④各教科別9年間の系統性を整理、小中一貫したカリキュラムを組んでいる

⑤道徳教育において小中一貫したカリキュラムを組んでいる

⑥体育において小中一貫したカリキュラムを組んでいる

⑦芸術活動において小中一貫したカリキュラムを組んでいる

⑧キャリア教育において小中一貫したカリキュラムを組んでいる

⑨ふるさと教育において小中一貫したカリキュラムを組んでいる

⑩体育教育において小中一貫したカリキュラムを組んでいる

⑪小中一貫教育の軸となる価値観の共有・確立の設定

⑫従来のなまなまスタイルからの小中一貫

⑬学力調査などの小中合同分析と結果の共有

⑭9年間を見通した評価基準と評価方法の共有

⑮中学校課程の小中合同実施

⑯「つなぎの單元」を小中の移行段階での設定

⑰移行段階での単元の振分表やルーブリックをシートに併せて配布する工夫

⑱各学校教育課程の学習についている小中一貫校課程「基礎学力の養成」

⑲①年層を越えて、上・下学年の学習活動の連続性

⑳①年層を越えて学習方法や学習習慣のツェミナル作成

㉑②年間を見通した学習目標・生活目標を共有

㉒②小中合同での

㉓②小中の合同行事の実施

㉔②小中合同の総合的な学習の時間の実施

㉕②中学校の部活動への小学校高学年の参加

㉖②小学校のクラブ活動への中学校生参加

㉗②小中の特別支援学校の部活動における相互支援参加

㉘②小中の特別支援学校等との合同授業

㉙特別支援学校児童・保護者の中学校卒業後多岐な学校選択の機会を提供

㉚②小中合同の特別支援教育に関する協議等の関係

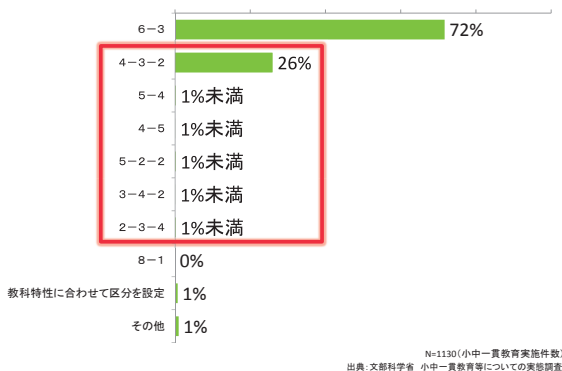
㉛その他

出典：文部科学省「小中一貫教育の実施件数」

※小中一貫（小中一貫教育実施件数）

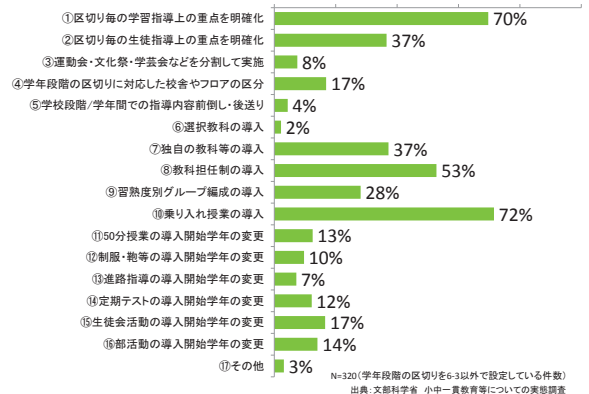
24

## 学年段階の区切りの状況



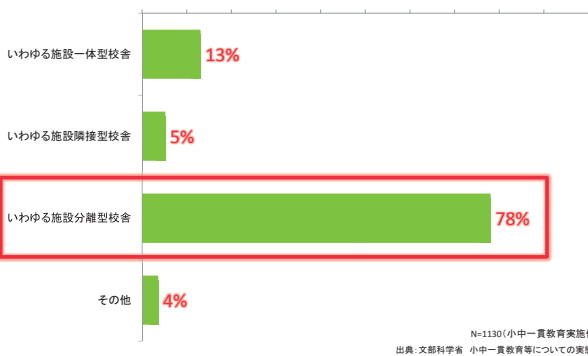
25

## 学年段階の区切りに係る具体的取組 (学年区切りが6-3以外の場合)



26

## 校舎設置状況



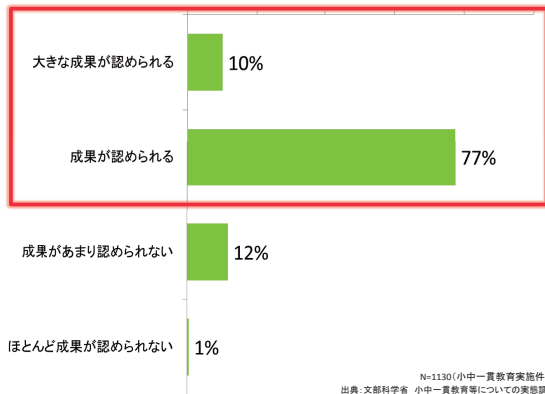
27

③ 小中一貫教育の実施校のほとんどが多岐にわたる顕著な成果を認識。(学力向上、中一ギャップ緩和、教職員の意識・指導力の向上)

その一方、教職員の負担軽減など解消を図るべき課題も存在する。

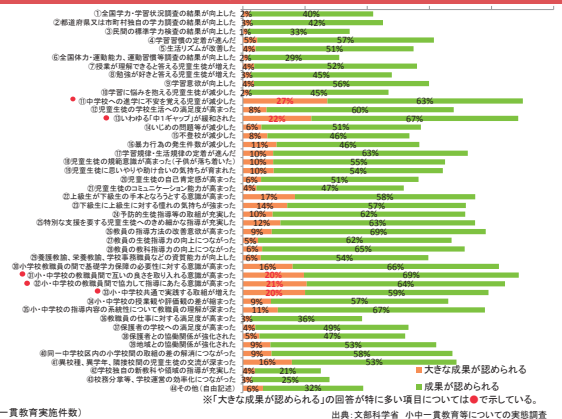
28

## 小中一貫教育のこれまでの取組の総合的な評価 (成果)



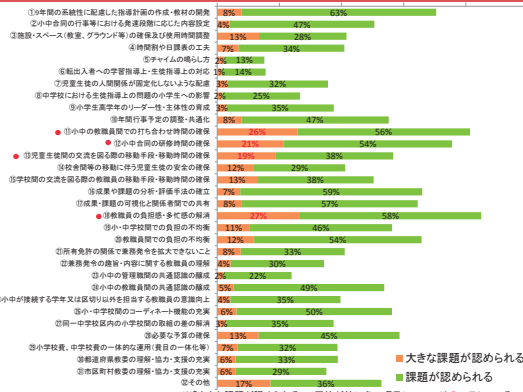
29

## 小中一貫教育の成果



30

### 小中一貫教育の課題

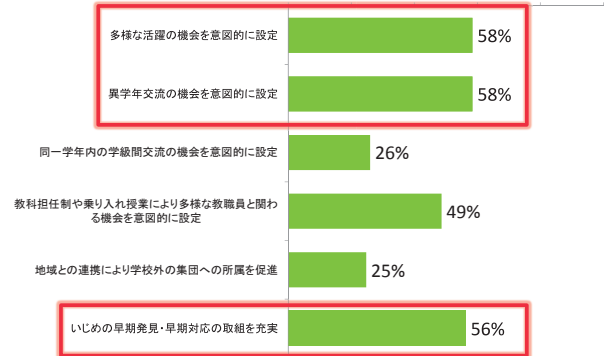


N=1130(小中一貫教育実施件数)

※「大きな課題が認められる」の回答が特に多い項目については●で示している。  
出典:文部科学省「小中一貫教育等に関する実態調査」

31

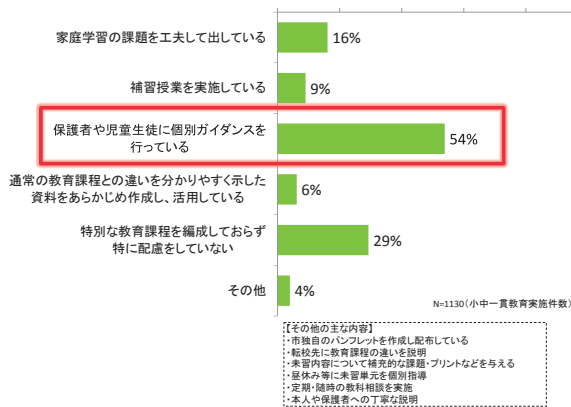
### 児童生徒の人間関係や相互評価が固定化しないような工夫



N=1130(小中一貫教育実施件数)

32

### 転入学する児童生徒に対する配慮

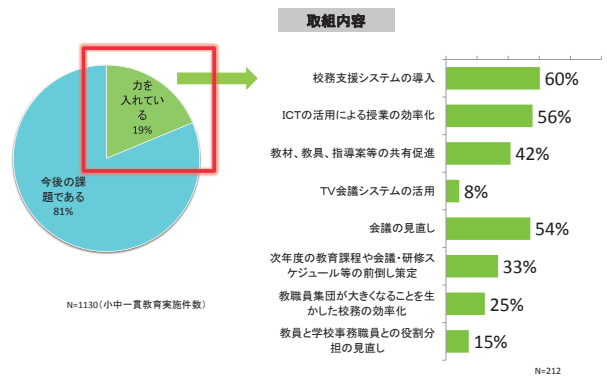


N=1130(小中一貫教育実施件数)

【その他の主な内容】  
・市独自のパンフレットを作成し配布している  
・転校先に教育課程の違いを説明  
・学習内容について補充的な課題・プリントなどを与える  
・昼休み等に学習内容を個別指導  
・定期・随時の教科相談を実施  
・本人や保護者への丁寧な説明

33

### 教職員の余裕時間の確保や負担軽減の取組



N=1130(小中一貫教育実施件数)

N=212

34

小中一貫教育の取組の多様性を尊重しつつ優れた取組が展開されるような環境整備が必要

### 3. 小中一貫教育制度化に関する学校教育法等の改正

35

36



法案の審議経過等

(平成26年)  
12月22日 中央教育審議会 答申

(平成27年)  
3月17日 閣議決定  
6月17日 法案成立  
6月24日 法公布

(平成28年)  
4月 1日 法施行

※総審議時間  
衆議院 8h45m  
参議院 8h50m 計 17h35m

※審議の主な論点  
・法改正の背景、意義・目的  
・成果、課題とその解消策  
・複線化、エリート校化への懸念  
・学校統廃合との関係  
・地域や保護者との連携の在り方  
・教員免許、教職員定数関係

37

小中一貫教育の全体の制度設計

○制度設計のポイント  
・1人の校長の下、原則として小中免許を併有した教員が9年間の一貫した教育を行う新たな学校種を学校教育法に位置付ける(義務教育学校)  
・独立した小・中学校が義務教育学校に準じた形で一貫した教育を施すことができるようにする(小中一貫型小・中学校(仮称))  
・既存の小・中学校と同様、市町村の学校設置義務の履行の対象とする(市町村は全域で小中一貫教育を行うことも可)  
・既存の小・中学校と同様、市町村教委による就学指定の対象校とし、入学者選抜は実施しない

小中一貫教育の2つの類型	今後教育令改正で措置	今後教育令改正で措置
<b>義務教育学校</b> 修業年限 9年 (ただし、制設の円滑化等のため、前年6年と後年3年の課程の区分は可能) 教育課程 9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成 組織 1人の校長、一つの教職員組織 教員は原則小・中免許を併有 (当該小・中学校免許で小学校課程、中学校免許で中学校課程を指導可能)かつ、免許の併有が困難な場合は、必要に応じて免許を保有 施設 施設の一部・分室を問わず設置可能 (制設に準ずる主要施設)施設一部を併有する小・中一貫教育に必要な施設整備を支援	<b>小中一貫型 小学校・中学校(仮称)</b> ・小・中学校と同じ ・9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成(※) ・小・中の学習指導要領を適用した上で、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を創設 (義務教育学校と同じ) ・学校毎に校長 ・学校毎に教職員組織 (学校間の総合調整を行う者をあらかじめ任命、学校運営協議会等の設置、校長の専任、一貫教育を実施する教職歴以上の標準を定めた上で、必要に応じて免許を保有) ・制度に準ずる主要施設 小中一貫教育の円滑な実施のための教員加配措置 ・施設の一部・分室を問わず設置可能 (制設に準ずる主要施設)施設一部を併有する小・中一貫教育に必要な施設整備を支援	○ 制度化後のイメージ 

38

学校教育法等の一部を改正する法律の概要

小中一貫教育を行う新たな学校の種類の制度化

趣旨・位置付け	<input type="checkbox"/> 学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、現行の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」を新たな学校の種類として規定(学校教育法第1条関係)
設置者・設置義務	<input type="checkbox"/> 国公私立いずれも設置が可能(学校教育法第2条関係) <input type="checkbox"/> 市区町村には、公立小・中学校の設置義務があるが、義務教育学校の設置をもって設置義務の履行(学校教育法第38条関係)
目標・修業年限	<input type="checkbox"/> 義務教育学校の目的:心身の発達に応じ、義務教育として行われる普通教育について、基礎的なものから一貫して施すこと(学校教育法第49条の2関係) <input type="checkbox"/> 9年(小学校・中学校の学習指導要領を準用するため、前期6年と後期3年の課程に区分)(学校教育法第49条の4及び第49条の5関係)
教職員関係	<input type="checkbox"/> 市区町村立の義務教育学校の教職員給与は、国庫負担の対象(義務教育国庫負担法第2条関係) <input type="checkbox"/> 小学校と中学校の免許の併有を原則(当分の間は例外あり)(教育職員免許法第3条及び附則第20項関係)
施設整備	<input type="checkbox"/> 施設費国庫負担・補助の対象(小・中学校と同様に、義務教育学校の新築又は増築に要する経費の1/2を負担等)(義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第3条及び第12条関係)



39

現行制度と義務教育学校の比較

	現行制度下での小中一貫教育	義務教育学校
修業年限	・小学校6年 ・中学校3年	・9年 (ただし、小学校・中学校の学習指導要領を準用するため、前年6年と後年3年の課程の区分は可能)
設置義務	・小学校、中学校ともに市町村に設置義務	・設置義務はないが、小学校・中学校の設置に代えて設置した場合には、設置義務の履行と同等
教育課程	・小学校・中学校それぞれの教育目標の設定、教育課程の編成 ・一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を個別に申請し、文科大臣の指定が必要	・9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成 ・小・中の学習指導要領を準用した上で、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を創設し、個別の申請、大臣の指定は不要(例:一貫教育の軸となる新教科創設、指導事項の学年・学校段階間の入れ替え・移行)
組織	・小学校・中学校それぞれに校長(計2人) ・小学校・中学校別々の教職員組織	・1人の校長 (ただし、統括担当の副校長又は教頭を1人配置) ・一つの教職員組織 (教職員定数は、小学校の定数と中学校の定数の合計数と同数)
免許	・教員は所属する学校の免許状を保有すれば十分	・教員は原則小・中両免許を併有 (当番は小学校免許で小学校課程、中学校免許で中学校課程を指導可能)かつ、免許の併有を促進
施設	・国庫負担の対象は、小学校同士の統合、中学校同士の統合のみ	・国庫負担の対象として、小学校と中学校を統合して義務教育学校を設置する場合も適当
その他	・学校評価は、小学校・中学校それぞれで実施 ・学校運営協議会は、小学校・中学校それぞれに設置 ・学校いじめ防止基本方針は、小学校・中学校それぞれで策定	・学校評価は、義務教育学校として実施 ・学校運営協議会は、義務教育学校として一つ設置 ・学校いじめ防止基本方針は、義務教育学校として策定

40

学校教育法等の一部を改正する法律案に対する附帯決議

衆・文部科学委員会

参・文教科学委員会

※教育令は参の参

一 義務教育の9年間の学びを地域ぐるみで支える新たな仕組みとしての義務教育学校となるよう、市町村教育委員会、保護者や地域住民の理解と協力を得るための場として、 <b>学校運営協議会等の設置及び活用を推進する</b> こと。	三 義務教育学校等における9年間の学びを地域全体で支えることの重要性に鑑み、保護者や地域住民の理解と協力を得るため、 <b>学校運営協議会等、積極的・継続的な学校支援体制の整備及び活用を推進する</b> こと。
二 小学校及び中学校は児童生徒に対する教育施設であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての機能を果たすことを目指す。 <b>市町村教育委員会、義務教育学校の設置に併い、児童に学校組織を伴わないよう留意すること。</b>	二 小学校及び中学校は児童生徒の学びの場であるだけでなく、各地域のコミュニティの核としての機能を果たすことを目指す。 <b>市町村教育委員会、義務教育学校の設置に当たっては、児童に学校組織を伴わないよう、特に留意すること。また、検討段階から保護者や地域住民等に対し丁寧な説明を行い、その意見を適切に反映し、幅広く理解と協力を得る取組を進めること。</b>
三 義務教育学校の設置等を支援する観点から、国は、異なる学校段階間の接続を円滑にマネジメントする体制の整備や乗り入れ授業等への対応のための <b>十分な教職員体制の確保を要し、教員員の異なる道県負担を担わなければならないことと</b> し、小学校及び中学校が <b>併有する学校においては、義務教育学校への円滑な移行が図られるよう、十分な教職員定数の確保に努めること。</b>	五 義務教育学校の設置等に当たっては、 <b>施設は、異なる学校段階間の接続を円滑にマネジメントする体制の整備や乗り入れ授業等への対応のための十分な教職員体制の確保を要し、教員員の異なる道県負担を担わなければならないことと</b> し、小学校及び中学校が <b>併有する学校においては、義務教育学校への円滑な移行が図られるよう、十分な教職員定数の確保に努めること。</b>
四 <b>修学指導委員会、他校種免許状の取得のための免許状認定講習の積極的な開催等</b> その他の向上等を図ることにより、義務教育学校教員における <b>小・中学校教員免許状の保有の促進に努めること。</b>	六 義務教育学校に係る教員免許状について、 <b>修学指導委員会、他校種免許状の取得のための免許状認定講習の積極的な開催等、小学校及び中学校教員免許状の保有のための条件整備に努めること。また、施設は、併有する際の負担が過大となるのを防ぐよう、必要な環境整備を積極的に行うとともに、教員免許状の格付について制衡措置を行うこと。</b>
五 小中一貫教育の取組について、国は、各地域における実施上の課題を継続的に把握し、 <b>併れた取組事例を収集・分析した上でその情報提供に努めること。また、市町村教育委員会、最もの方策や各学校の状況について積極的な説明に努めること。</b>	四 児童生徒の人間関係の固定化や転出入への対応など小中一貫教育実施上の課題の解消に向け、 <b>施設は、各地域における取組事例を収集・分析・検証した上で、積極的な取組を進めようとする。関係者のための資料の作成に努めること。また、市町村教育委員会、最もの方策や各学校の状況について保護者や地域住民等に対し丁寧な説明を行い、幅広く理解を得るよう努めること。</b>
六 高等学校等専攻科から大学への編入の機会に当たっては、国は、大学の自主性を尊重しつつ、 <b>大学における学びが認められるよう制約を減らすなど努めること。</b>	七 高等学校等の専攻科から大学への編入を実施するにあたっては、政府は、大学の自主性を尊重しつつ、 <b>大学における学びが認められるよう制約を減らすなど、編入者が大学教育に円滑に移行し、主体的な学びを実現するための環境整備に取り組むこととする。</b>

41

小中一貫教育の実施を希望する設置者の積極的な取組を促すため、財政的支援を含めた条件整備や小中一貫教育の取組の質の向上を図るための方策を総合的に講じる

- 適切な教職員定数の算定
- 必要な施設・設備の整備への支援
- 小中一貫教育と学校運営協議会の一体的な導入推進など、9年間の学びを地域ぐるみで支える仕組みづくり
- モデル事業等を通じた好事例の収集・分析・周知
- 小中一貫教育に応じた学校評価の充実と市町村における評価・検証
- 都道府県による積極的な指導・助言・援助
- 教職員の負担軽減の取組の推進

42

## 第2部 小中一貫教育に関する先導的取組の分析報告

～プロジェクト研究「初等中等教育の学校体系に関する研究」の成果報告として～

高橋 興

---

(青森中央学院大学経営法学部 教授)

「小中一貫教育 導入のねらいと手順」

工藤 文三

---

(大阪体育大学教育学部長・教授 / 国立教育政策研究所名誉所員)

「教育課程の編成と運営の視点から—先導的取組の成果と今後の課題—」

屋敷 和佳

---

(国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 総括研究官)

「小中一貫教育 学校の組織と運営」

- 報告書作成に当たり、当日の発言内容に修正を加えていることがあります。
- 所属団体、職名は平成27年8月24日現在のものです。
- 講演者の発表スライドは、国立教育政策研究所のウェブサイトにて御覧いただけます。

[http://www.nier.go.jp/06\\_jigyousymposium/sympo\\_h27/index.html](http://www.nier.go.jp/06_jigyousymposium/sympo_h27/index.html)

## 小中一貫教育に関する先導的取組の分析報告

～プロジェクト研究「初等中等教育の学校体系に関する研究」の  
成果報告として～

青森中央学院大学経営法学部 教授

高橋 興

「小中一貫教育 導入のねらいと手順」



皆さん、こんにちは。御紹介いただきました高橋でございます。私からは導入のねらいと手順について御説明させていただきます。

今日、お話させていただきますことは大まかに次の3点でございます。先ほど今井室長さんからもお話がありましたけれども、小中一貫教育導入で何をを目指すのか、取組のねらいの話でございます。次いで、今回、教育委員会の関係者もたくさん参加してらっしゃると伺っておりますが、どういった手順で導入に至るのか、ということを訪問調査した事例を中心に御紹介したいと思います。そして、この2点を踏まえ、この導入に関わる注目すべき事項、今後の課題は何か、という3項目についてお話をさせていただきます。

まず、今井室長がお話されたこととかぶるので簡単にいききたいと思いますけれども、文部科学省の実態調査は実施市区町村と実施小・中学校を調査対象とした調査でございます。その調査対象別に見ましても、ねらいの上位3項目は全く差がございません。正確に言えば、5番目にございます教員の指導力の向上、異学年児童生徒の交流までが同じ順位になっております。

ただ注目すべきは、教育委員会と学校間で明確な差がある項目があります。それは「学校と保護者との協働関係強化」、「地域との協働関係強化」、「特色ある学校づくりを進める」、この3項目については教育委員会と学校側との明確な差異、ほぼ20ポイントの差があることは注目すべきことだと考えます。

それから、学校と教育委員会の両者とも思いがけない低率なのは、学校統廃合です。私はこの調査研究にかかわる前から個人的な研究で数年間、全国各地を回って聞き取り調査を続けておりましたけれども、その中でやはり、多くの小中一貫教育の取組事例と学校統廃合との関わりは否定できない事実だというふうに考えております。

しかし、この調査結果では、導入のねらいとして重視が教育委員会、学校とも極めて低いことは、取り組む経緯には学校統廃合との関わりがあったけれども、主たるねらいとしては統廃合絡みの話ではない、ということだと思われま。

次に、小中一貫教育導入の手順についてお話しします。これは、これから取組を進めようという自治体や学校関係者には特に関心の高いところかと思ひ、取り上げさせていただきました。率



直に言って、この訪問調査事例の分析をいたしましても、導入のねらいや取組の経緯、あるいは施設一体型、施設隣接型、あるいは施設分離型というふうな実施形態、その他いろいろな背景があり、実に様々な導入の手順があり、類型化はなかなか困難です。ただ、あえて標準的な手順として整理をすれば、次のようなことになるということでお聞きいただきたいと思います。

まず初めに、型どおりでございますけれども、地域や学校の教育課題等の議論をする中でこの問題に取り組み始める。もっと言えば、市区町村などの長期総合計画、あるいは市町村の教育振興基本計画、その策定に関する議論の中で、それに盛り込むべき具体的な施策として小中一貫教育が議論の俎上（そじょう）に上る。あるいは学力低下や生徒指導の問題というふうな、それぞれの市区町村の教育課題、あるいは、これは特に一体型の実施形態のときに多く見られるものですけれども、校舎の老朽化に伴う新增改築や、あるいは耐震化に伴う様々な校舎・施設に関する有りようなどを検討する中で小中一貫教育が議論され、本格的導入に至ったという例がたくさんあります。次いで、具体的に取り組んでいこうということになりますと、そのための調査研究や協議機関を設置するというのが一般的なパターンです。これは(1)と同時、すなわちそもそもこうした問題を議論しようというときに、最初からそういった調査研究協議機関を設置して始めるというケースもたくさんあります。そのメンバーはどうなっているのかということでございますけれども、構成メンバーも実に様々です。多くは教育委員会や学校教育の関係者に加えて、保護者、あるいは地域住民などのほか、外部の有識者が入っているのが一般的な形です。また、先ほど申しました学校統廃合などがそもそもの議論のきっかけという場合には、市町村長や議員が入って、こうした組織を作るという例もかなり多いように思います。こうして本格的な議論が始まるわけですが、その経過では、どのような課題でもとられる一般的な手順である地域住民などへのアンケート調査、先進地や先進校視察などを行った上で議論を深める。

そして、こうした組織での議論を経て導入を決定し、一気に基本方針や実施計画等へ進む場合と、一定の段階に進んだときに別組織、つまり専門性を強めた別組織を作って更に検討を進めるケースとがあります。例えば教育課程部会ですとか、あるいは品川区の市民科に代表されるような、いわゆる学習指導要領上にないような新しい教科を創造しようというときには、それにふさわしい専門部会等を新しく作るといった場合です。こうした取組を経て具体的な実施計画というものができた段階になりますと、その実施計画を基に教職員の研修や、あるいは保護者、地域住民への普及啓発、というふうに取り組んでいきます。

また、こういった段階まで進みますと、学校では部分的な試行、例えば異学年児童生徒の交流、あるいは組み合わせる小・中学校の児童生徒の交流、あるいは乗り入れ授業の試行などが始まります。さらに、これと並行して、保護者や地域住民に対する様々な形の普及啓発のための取組等が行われる、というふうに進んで参ります。

そして、こういった取組を経て、小中一貫教育の導入という段階になりましても、最初から市

区町村内の全校で一斉実施というのはなかなか難しいわけですし、実態としても決して多くはありません。多くは少数のモデル校から始め、順次実施校数を増やしていくという事例が多いように思います。つまり、後ほど事例発表されます奈良市のように、平成17年度に初の一貫校を作ってからほぼ10年かけて、今年度から市内全校で実施というふうに、時間をかけるのが一般的かと思いますが、一気に2、3年で市町村内の全校実施というケースもなくはありません。

こうして始まった取組が1年間で一回りしますと、取組の評価・検証ということになります。この評価・検証は、取組が少し手薄な事例が多いかな、というふうに私は考えております。一般的には評価・検証の担当組織及び手法は様々で、基本方針や実施計画の策定作業を行った組織がそのまま、あるいはこれとは全く別の検証・評価の組織を新たに立ち上げてやる場合、学校運営協議会(コミュニティ・スクール)制度の活用ですとか、あるいは制度化されてから大分年月がたった学校評議員が行うなどです。

こういった評価・検証作業を踏まえて、次年度に向けた取組の準備ということになりますが、その前段では実施校による実践報告会や成果発表会などを開催するのが多くの事例に見られる取組です。

最後に、これまでお話ししたことを踏まえて、導入のねらいと手順に関する課題の中から3点に絞ってお話したいと思います。私は第一に、導入のねらいを明確にし、それを関係者がお互いに繰り返し確認する必要があると考えます。ねらいを明確にしなければ、評価も適正なものにならない。ですから、ねらいを明確にして、それに基づく適正な評価を経て、取組を更に前へ進めるということを習慣化というか取組の原則とすることが大切ではないか。導入のねらいが不明確、あるいはぶれては成果があがらないのではないかということを、実践事例に接することで強く感じたことを強調しておきたいと思います。

次は取組の手順に関する課題です。私は先に取組の手順については余りにも多様で類型化はできないけれども、大体、大まかに見るとこんな方向が多いのではないかと、こんな手順が多いのではないかという話をしました。この手順が地域や学校の置かれた状況により様々になることは当然ですが、大切なことは取組の全過程で保護者や地域住民などの意向をできるだけ丁寧にすくい上げ、それを可能な限り反映させながら取組を進めるという姿勢を守り続けることだと考えます。一貫校としての具体的な取組で、例えば異学年児童生徒の交流活動に際して、教職員のみでは十分でないため、保護者、地域住民の協力を得ている事例が大変多くあります。その際、我が校の小中一貫教育はこういう教育活動を行うから協力をというふうに、形、あるいは方法などがきちんと決まってから地域に協力を求めてもなかなかうまくいかないのではないかと、いうふうに思います。そういった意味で、この手順をきちんと丁寧に踏むということが、この導入の過程では最も大事なポイントの一つではないか、というふうに考えます。

3つ目の最後の課題は、市町村教育委員会の体制整備が重要だということです。文部科学省の

調査では、小中一貫教育に取り組み始めてから 3 年以下という事例が 54%あると報告されております。そういたしますと、取組を始めたけれども、今正に想定しなかった多くの課題が出てきており、それに対処することに追われているのが多くの事例の状況ではないかと考えます。

現に私がお訪ねしたところでも、取組が始まったところでいろいろな問題が出てきているとの生の声を多く聞かせていただきました。そういった状況の中で、この取組の市区町村の人口規模で見ますと、1 万人未満が 24%を占めるという状況になっております。私がお訪ねした事例では、現在取組をしているところで学校教育の経験がある職員は教育長しかいないという町村教育委員会が多くありました。さらに、今は職員がいるといっても、県から割愛で 3 年間出向してもらっており、その方が転出すれば、教育委員会には再び教育長しか学校教育の経験、あるいは知識のある人はいない、という状況になってしまうところはたくさんあります。こうしたぜい弱な職員体制では、小中一貫教育という困難な課題を解決するのは難しいのではないかと考えます。この小中一貫教育は 2000 年に、呉市で取組が始まってから 15 年たったとはいえ、まだまだ多くの課題が手つかずのまま残っていると思われれます。そうした状況の中で、先ほど申しましたように現在取り組んでいる市区町村の 54%はまだ 3 年以下という実態を考えますと、今後、新しく取組を進めていく際にも、市町村教育委員会の今日におけるぜい弱な体制を整備し、取組の現場である学校を強力に支援できるようにしなければ、小中一貫教育の推進は難しいのではないかと強く感じております。

以上で終わります。ありがとうございました。

## 小中一貫教育 導入のねらいと手順

2015(平成27)年8月24日

青森中央学院大学 高橋 興

1

## 今日お話しすること

- 1 小中一貫教育導入で何をめざすのか
- 2 どのような手順(手法)で導入するのか
- 3 注目すべき事項・今後の課題は何か

2

### 1 小中一貫教育導入の主なねらい

— 文科省による実態調査の結果から —

(1)上位3項目は調査対象による差異なし。

- 1 「学習指導上の成果をあげる」(95%超)
- 2 生徒指導上の成果をあげる(95%超)
- 3 教職員の意識改革(90%強とやや低下)

(2)正確に言えば5番目までが同じ。

- 4 教員の指導力の向上
- 5 異学年児童生徒の交流

3

### 1 小中一貫教育導入の主なねらい

(3)教委と学校間の明確な差異がある事項

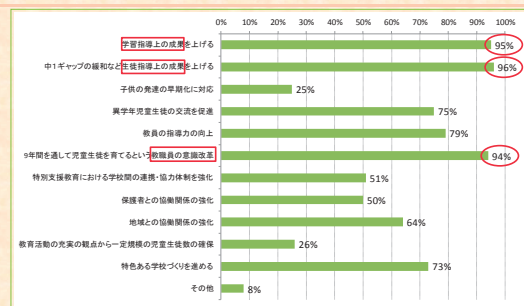
- ①保護者との協働関係強化  
教委 50% > 学校 30%
- ②地域との協働関係強化  
教委 64% > 学校 42%
- ③特色ある学校づくりを進める  
教委 73% > 学校 49%

(4)両者とも思いがけない低率(?)の事項

- ◆教育活動充実……一定規模の児童生徒数確保  
教委 26% > 学校 13%

4

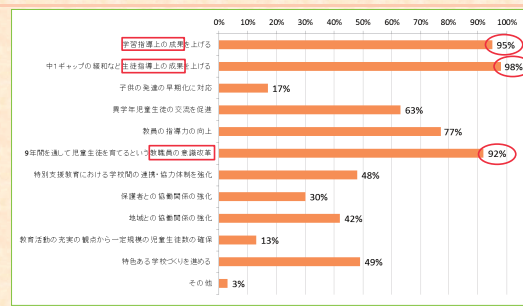
〈参考〉図1 小中一貫教育導入のねらい  
(市町村教委調査)



出所:「小中一貫教育等についての実態調査の結果」  
(文部科学省初等中等教育局) N=211 (小中一貫教育実施市区町村)

5

〈参考〉図2 小中一貫教育導入のねらい  
(学校調査)



出所:「小中一貫教育等についての実態調査の結果」  
(文部科学省初等中等教育局) N=1130 (小中一貫教育実施校)

6

## 2 小中一貫教育導入の手順

### ー 事例調査の分析結果からー

導入のねらいや経緯により様々で類型化は困難  
敢えて「標準的な手順」として整理すれば……

#### (1)地域(学校)の教育課題等の議論を開始

- ・長計等、学力低下や生徒指導の問題、校舎の新增改築や耐震化、児童生徒数の減少対策(統廃合)などが契機。

7

## 2 小中一貫教育導入の手順

#### (2)調査研究や協議機関を設置((1)と同時の場合あり)

- ・構成メンバーは様々。多くは教委・学校関係者に加え、保護者、地域住民等のほか外部有識者が入っている。
- ・地域住民等へのアンケート調査や先進地(校)視察
- ・この組織で導入の決定から基本方針等や実施計画へ進む場合と別組織(専門性強化)を設置して作業の場合

8

## 2 小中一貫教育導入の手順

#### (3)実施計画をもとに教職員研修及び住民への広報

#### (4)小中一貫教育の導入

- ・最初から全校実施は少なく、モデル校から順次が多い。

#### (5)取組の評価・検証

- ・評価や検証の担当者(組織)及び手法はさまざまである。基本方針や実施計画の策定関係者(組織)がそのまま、全く別組織を新たに立ち上げて、学校運営協議会や学校評議委員が評価など様々である。
- ・実施校による実践報告会や成果発表会等を開催

#### (6)次年度に向けた取り組みの準備

9

## 3 導入のねらいと手順に関する課題

#### (1)ねらいを明確に、そして繰り返し確認する必要

- ・ねらいを明確にし、それに基づく適正な評価を経て前へ。
- ・ねらいが不明確であったり、ぶれては成果があがらない。

#### (2)踏むべき手順を丁寧に踏むことが大切

- ・取組みの全過程で保護者や地域住民等の意向を丁寧にすくい上げ、連携・協働する姿勢が必要

#### (3)市町村教育委員会の脆弱な体制の整備が重要

- ・学校(教職員)の取組を支援する体制整備の必要

10



## 小中一貫教育に関する先導的取組の分析報告

～プロジェクト研究「初等中等教育の学校体系に関する研究」の  
成果報告として～

大阪体育大学教育学部長・教授／国立教育政策研究所名誉所員

工藤 文三

### 「教育課程の編成と運営の視点から —先導的取組の成果と今後の課題—」



皆様、こんにちは。御紹介いただきました大阪体育大学に勤務しております工藤文三と申します。よろしくお願いいたします。このプロジェクト研究に参加させていただいた感想を最初に3点ぐらい申し上げさせていただいて、中身に入っていきたいと思います。

一つは、先ほどから出ましたが、このような調査研究の方法としては、事例を幾つかのタイプ分けをしてそのタイプごとの特色を整理して、こういうタイプの一貫校はこういう教育効果につながっているのではないかと、このような形で整理できればそれがいいわけですが、実際上は、先ほどから出ていますように、様々な条件、要素、変数がございまして、小中一貫校のでき方、出自とか背景、目的、体制、取組、学校規模、本当にたくさんの変数がございまして、それを整理するのは大変難しく、今回はそこまでは及ばなかったということでございます。ですから今後、どういう形で小中一貫校が推移していくのかということで、それは整理されていく、ということが望ましいのではないかと考えております。

それから2番目は、国立教育政策研究所の在職時に中高一貫教育が平成10年に法律改正、11年度から実施され、その調査研究を担当させていただき、それとの比較を考えたことがございます。中高一貫の場合は中等教育というまとまりの中で、中学校と高等学校を接続する、あるいは一体化するという取組でございました。ただ、先行事例はほとんどなかったわけです。宮崎県の五ヶ瀬中等教育学校とか、三重県の飯南地域とか、大分県の安心院（あじむ）地域などのようなごくわずかなところからスタートして普及させていったということでございます。ところが、小中一貫教育の場合は平成10年代に入って、急速にそれぞれの地域、学校で様々な形で立ち上がってきて事例が先行した、実践が先行した、ということがございます。それが大きな違いだろうと思います。

それから3番目は、小中一貫といった場合は初等教育と中等教育の前期をつなぐわけでございます。中等教育の前期・後期のつなぎ方とは少し違うわけですね。中等の場合は設置者が異なっているということがあったり、高等学校は教科が科目に分科したりという教育課程上の違い、高等学校は単位制という仕組みなど、そういう特色があるわけですが、小学校と中学校の場合、教科構成は余り変わりません。技術・家庭の技術分野が入ったり、外国語が入ったりという

ことぐらいで余り変わりはないのですけれども、授業スタイルと申しますか、授業の作り方は初等教育では長い歴史があるわけでございます。明治から、当初は4年間、それから6年間の義務教育でスタートして100年以上の歴史がある、ということです。これに対して普通教育としての中学校教育は戦後スタートしたわけです。初等教育の伝統は、例えば授業作り、発問の研究であるとか、それから子供の見取りといった言葉、それから学習活動を中心にして授業設計をしていく、それから子供の気づきとか発想とか、そういうものを、関わりとか子供の思いとかつぶやきとか、そういう独自のキーワード、初等教育なりの授業の作り方があるわけでございます。100年以上の流れを、それを中学校とつなぐということは、将来どうなっていくのだろうかという問題意識があるわけでございます。

現在、中1ギャップの解消ということが言われたりしているわけですが、そういうことを考えますと、この研究で関心がありながらやれなかったのは、実際の授業がどうなっているか、1時間1時間の授業がどういう形で、例えば教科担任の先生と学級担任の先生が一緒にやる授業、それは今までの授業と具体的にどう違うのか。教科担任制を実施しているということは分かるのですけれども、具体的な授業運営、それから子供の見取り、把握はどのようになっているのだろうか。それから結果として、子供一人一人の学力とか生活はどう変わっていったのか、ということでございます。

私たちは平成10年代に入って学力低下の不安の社会意識の中で、例えば習熟度とか少人数指導とか確かな学力ということを盛んに言ってきたわけでございます。そういう観点から見たときに、小中一貫教育に転換をしていったときに、つまずきがちな子供の把握が本当に9年間できるのだろうかということです。これは重要な将来的な課題だろうと思います。本当につまずきがちな子を把握して、その子供をフォローしていくシステムを9年間かけてやっていけるのか、ということが最後の小中一貫教育の課題ではないかと思っております。現代はその外形的なところで一貫教育、一貫教育と言っているわけですが、実際に子供のフォローをどういう仕組みでやっていくのか、というところは今後の課題になってくるのではなかろうかと思えます。

さて、スライドの中身ですが、これまでの先導的事例の分析、整理ということが与えられた課題でございます。私は教育課程の編成と運営ということで整理をしてみました。ただ、事例の数もそれほど多いわけではございません。大体共通的なものを取り上げて、整理をしたということでございます。本来は教育課程といった場合は、指導計画とか指導案まで及ばなければいけないのですが、そこまでは追い切れていないところが限界である、ということでお聞きいただければと思います。

まず、「1 教育課程の編成実施における一貫性とは」です。改正学校教育法に義務教育学校の目的として「～基礎的なものから一貫して施すことを目的とする」と示されていますが、一貫とは何だろうか、ということで原理的にちょっと考えてみたというのが最初でございます。一貫性

というのは、貫いているということ、何が貫いているのか、ということでございます。いろいろ観点はあるかもしれませんが、1番は、教育目的や目標という形です。9年間で一つの目標を立てるという、それは知育、徳育、体育ということで立てられることが多いわけですが、9年間の教育活動において、それを具体的に指導計画にどのように浸透、具体化させていくのか、というところが一貫性では課題になってきます。評価ではそれがフィードバックしてまた戻っていくわけですから、具体的には指導目標を重点課題として指導計画に具体化し、実践を通して評価していく、そういうところがいずれは課題になってくるのではないかと思います。

それからイの教育目標を達成するために児童生徒の発達に応じて教育内容をどう組織するか、適時性ということですが、教育課程編成における分科と総合、分科と総合というのは例えば小学校の学習指導要領上の教科内容の作り方、それから中学校の作り方、小学校理科の場合は、二つの領域構成に今回改められて中学校の2分野につながったわけでございますけれども、社会科の場合小学校は総合的編成とされていて、中学校は3分野としているわけです。理屈から言うと9年間を見通していつ頃から分けて編成するのがいいのか、ということが課題になってくるわけでございます。

それから、系統性という言葉をよく使いますが、系統とは何だろうか、ということです。生物学の樹形図みたいなものは系統だと見えますけれども、これがこう分かれてここにつながっていくということは書くことはできるのですが、つながっていくということは具体的にどういうことなのかということです。学習指導要領とか教科書からキーワードを拾って樹形図を書いていくことはある意味ではできます。ではそれを具体的な授業の中で子供の認識とか学習としてつなぐということはどういうことなのだろうか、ということが最後は課題になってくるわけです。ですから、教育課程の編成をプランニングすることはできます。多くの小中一貫教育校では教育委員会と連携して、9年間のカリキュラムを系統表として作っておられるのですね。系統表は作ったのだけれども、では授業は変わっているか、ということが次の課題となってくると思います。

それから知識と経験と書いてあるのは、小学校の場合は比較的学习活動、経験が重視される、子供の経験、既有知識からスタートして授業が作られていくことが多いわけですが、中学校になると一定程度の知識や概念が登場してくる。私は社会科をやってきましたけれども、6年生の歴史学習と中学校の歴史学習は方法も原理も違う、ということでございます。それは6年生が終わったら中1になって急に中学校なりの概念が出て、幕府とか支配とか全国統一、そういう言葉を学習していくわけでございます。小学校は人物や文化遺産に学ぶという形になっていますから、支配とか全国統一とか、幕府という言葉も小学校から出てきますけれども、では幕府とは何か、ある時代の政治の特色というようなことが中学校で問われてくることになるわけでございます。

それから、内容と方法という考え方です。小学校の場合はやや方法的な用語が主に出てくる。



履修方法は必修と選択という非常に重要な、カリキュラム設定では重要な概念です。平成元年、10年と中学校では選択教科の幅を広げてきました。それが今回の平成20年・21年の改訂では共通性が高まっているということです。カリキュラム上、選択と必修をどうするかということがあるわけでございます。

それから、授業時数の設定、中学校から外国語科が入ってくるものですから、例えば国語や算数は小6では年間で175時間ですけれども、中学校になると140時間に減っているわけです。それから小学校低学年は国語のボリュームが多くて、だんだん小さくなっているという、言語に関する能力を低学年では重視するという構造になっているわけです。それは学校教育法施行規則で決まっていますから変えられないわけですが、時間数というのは学習量でございいますから全体的な能力に関係しますので、それを9年間見通したときどのように考えていったらいいのだろうか。このような課題は9年間の教育ということになると浮き彫りになってくるだろう、ということでございます。

それから、学習評価と教育指導の改善ということで、これは現在、小学校は評価が3段階になっております。事例の中には小学校高学年を5段階にしたり、あるいは定期テストを実施したりするという事例も出てきております。

それから、最後の運営と改善の仕組み、これも小学校、中学校でまとめてやっていたものを9年間一体化してやっていくということになっていくわけです。

少し飛ばしまして、一貫性とはということで4項目書いたことについてです。ウの児童生徒の学習状況に応じて適切な指導が継続される、こういうところが一貫教育ではポイントになってくると思います。児童生徒の学習状況を把握してそれをリレーしていく仕組み、学習状況に応じた適切な指導を施すということでございます。具体的な姿ということで、アは目標を具体化していく、指導計画の中に浸透、具体化をしていく、こういうことでございます。イは学年間の関係、これは三鷹市の例にもありましたけれども、それぞれのステージや学年ごとの関連を指導計画の中に記述していくということでございます。

それから指導方法や学習活動、指導の継続性、教育課程の特質に応じた指導体制の工夫、運営改善ということを一体的にやっていく、ということが求められてくるということでございます。

次に、「2 先導的取組が生み出したもの」ということで、概括的に整理をしてみました。スライドに書いておりますように、様々な取組が生み出されているという点です。一貫した教育課程の編成と実施、それから学年段階の区分の設定と意味付けをそれぞれ行っている、ということでございます。それから指導計画を区分に従って作成する、指導体制というのは教科担任制、それから乗り入れ授業ということでございます。学習環境というのは授業スタイルを統一したり、家庭学習時間を9年間見通して保護者と一緒に考えたり、家庭学習時間のカレンダーを作ったり、という取組があるわけです。これらに小中一貫教育の実践の特色がございます。

続いて、「3 一貫した教育課程への取組」です。1 番としては、教育課程への取組ということで、9 年間のまとまりを作った教育課程表を作ることが行われているということでございます。

その下は学年段階の区分の設定と区分ごとのねらい、指導の重点化、区分ごとのねらいなどでございます。基本的生活習慣ということを挙げて、4—3—2 に区分しているところの中には、最後の2の区分のところは個性という言葉キーワードでうたっている地域もある。学習面ではなくて発達段階を考慮したキーワードを挙げている事例もございました。指導計画は区分ごとに作られて重点化する。例えば、言語活動に関してつきたい力を磨く、それを指導計画に示すという取組もございます。他の学年との関連については、一貫教育として重要なところだと思うのですが、例えば小学校6年で行う学習と中学校1年の学習の関連を指導計画に位置付けることで、教える先生方の意識の中に置くということが出てくるということでございます。それから、重視する目標との関連を明示するという取組がございます。

次の「4 教育課程の実施運営の工夫」は実際に授業を展開する場面を整理したものでございます。一貫教育の先導的事例には、この部分に一番大きな特色がありました。

教科担任制については言うまでもございません、中学校における指導体制を小学校で実施する。教科としてのより専門的な指導、学習が促進される。ただその背景は、例えば中学校の規模にもよると思うのですけれども、持ち時数との関係で担当している場合もあれば、そうでない場合もあるのではなかろうか。これがいずれ安定的に、恒常的に行えるかどうかというのが課題となってくるだろう、という感じもいたします。

それから、乗り入れ授業については、児童生徒理解の促進とか、教科の指導内容や方法の理解促進、先生方の理解、子供の理解、教材や方法、授業の運営についての理解、「理解」という言葉が重要になってきます。

時間割の工夫も様々な例がありました。特に午前中の中休み時間で調整する取組が見られました。評価のための定期テストを実施したりと、評定を5段階で試行したりということもございます。これも今後の課題だろうと思います。

それから授業スタイルの統一です。〇〇学校授業スタイルということで、例えば授業の始まり、小学校や中学校で行われていることですが、それを9年間で合わせて、ということもございます。授業の集中度、授業の導入のところをきちっとするということもございます。

学習習慣、これ先ほど申し上げたとおりです、振り返りとか、家庭学習時間の目安、これも一貫教育ならではの取組だろうと考えられます。

「5 その他の特色ある取組」については、学校行事、これは特別活動ということですが、例えば清掃とか挨拶運動とか地域交流とか立志式を行うとか、様々な取組があります。2 番目でございますけれども、児童生徒の学習や生活の状況の引継ぎ、これも重要な要素だと思います。

す。学年段階の区分に応じた行事運営を行っていく。研究公開を長年行って、一貫教育としての趣旨を継続しているという学校もございます。これも大事な取組ではないかと考えます

「6 学年段階の区分設定と活用」では、まず、学年段階の区分とは何か、ということです。教育課程の編成や修了認定は6—3で行わねばならないのですけれども、その中で4—3—2とか5—4というものを持ち込むということはどういうことなのだろうか、ということになります。これは、学習や生活面での接続の円滑化、例えば6と3の、ちょうど6年生と中1のところを一緒の区分にするということが大きな特色になっているわけでございます。それから、学力の向上、発達特性ということもあります。発達特性に応じて授業構成は変わっていくのかどうか、4—3の区切りの場合、4年までの授業スタイルとその後の授業スタイルがどう変わっているのか、というところも重要なのですが、そこまではこの研究では追い切れなかったということでございます。

最後の「7 今後の課題」ということで(1)は接続という意識から一貫ということにいずれは転換していく必要があるであろうということを書いております。一貫ということ考えたときにどういう仕組み、運営が大事なのだろうか。(3)の指導体制の安定的、継続的な展開は、先ほど申し上げたように教科担任制や乗り入れ授業はどのようにして安定的に実施していくことができるか。

それから(4)は、指導と評価の一体化を通した児童生徒の学習状況の改善、これが究極のねらいではないかと思えます。9年間のうち途中でつまずきがちな子供たちが出てくる可能性は、経験的に高いわけでございます。完全習得という言葉もあるわけですが、本当にそれは9年間を通して6—3よりも効果的なのかどうか、ということが問われてくると思えます。

(5) 学校規模を踏まえたと言っているのは、小さな規模もあれば大きな規模もあるわけでございます。学校規模に応じた教育課程の運営、指導体制が鍵になってくるということです。

(7) は、今、新教育課程、新学習指導要領で話題なっていることですが、汎用的能力に関わるような思考力、判断力というものを9年間通して、例えば小学校低学年段階の思考力、判断力というのはこういうことを目指すと、こういうことはできるのではないか、それらを教科横断的に計画的に育成することができるかどうかということも、今後期待したいことだと思っております。

以上、私の報告を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。

## 教育課程の編成と運営の 視点から ー先導的取組の成果と今後の課題ー

国立教育政策研究所平成27年度教育研究公開シンポジウム  
(平成27年8月24日)

大阪体育大学教育学部  
工藤 文三

1

### 1 教育課程の編成実施における 一貫性とは

#### (1) 教育課程編成の諸条件

- ア 教育目的や目標をどう設定するか
- イ 教育目標を達成するため、児童生徒の発達に応じて教育内容をどう組織するか(分科と総合、系統性と一貫性、知識と経験、内容と方法、履修方法等)
- ウ 授業時数の設定をどうするか
- エ 学習評価と教育指導の改善の仕組みの工夫
- オ 6ー3年の教育課程の基準の踏まえ方
- カ 教育課程の運営と改善の仕組み

2

#### (2) 教育課程の編成実施における一貫性とは

- ア 目標や教育の指針が9年間の教育指導を貫いて設定されること(義務教育の目標の実現)
- イ 児童生徒の発達特性や学習の適性を踏まえた目標、内容、方法の組織編成
- ウ 児童生徒の学習状況に応じて、適切な指導が継続されること
- エ 課程の区分ごとに学習の修得が達成され、次に引き継がれること

3

#### (3) 一貫性を重視した具体的な姿

- ア 教育目標を教育課程の編成に具体化
- イ 各学年、各区分の指導計画のまとまりと、他学年や他の区分の指導計画との関連、接続、系統性の確保
- ウ 指導方法や学習活動等の連続性や発展性
- エ 児童生徒の学習状況を踏まえた指導の継続性
- オ 教育課程の特質に応じた指導体制の工夫、教育課程の運営改善の在り方

4

## 2 先導的取組が生み出したもの

- (1) 取組の背景や事情、ねらいは多様(中学校生活への適応、発達の視点、学力の向上、適正配置等々)
- (2) 9年間を見通した様々な取組の創出
  - ア 一貫した教育課程の編成と実施
  - イ 学年段階の区分の設定と意味付け、活用
  - ウ 指導計画や指導体制の工夫
  - エ 児童生徒の学習環境の醸成等

5

## 3 一貫した教育課程への取組

- 1 教科等ごとの9年間を見通した内容の系統性、関連の整理
  - ア 6年間、3年間のまとまりから9年間のまとまりへ
- 2 学年段階の区分の設定と、区分ごとのねらい、指導の重点等の整理
  - ア 区分ごとの教育活動のねらいと指導の重点の明確化

6

### 3 指導計画作成の工夫

- ア 区分ごとの指導計画の作成
- イ 他の学年との関連・接続の整理と位置付け
- ウ 重点化、精選
- エ 重視する目標との関連を明示

7

## 4 教育課程の実施運営の工夫

### (1) 教科担任制の実施

- ア 中学校における指導体制を小学校段階で実施
- イ 教科としてのより専門的な指導・学習が可能
- ウ 中学校における授業への理解促進

8

### (2) 乗り入れ授業の実施

- ア 児童生徒理解の促進
- イ 教科の指導内容や方法の理解促進

### (3) 時間割の工夫

- ア 45分授業と50分授業の調整
- イ 中休み時間で調整したり、学年段階区分に応じて設定を工夫したりする工夫

9

### (4) 評価の工夫

- ア 小学校高学年における定期テスト
- イ 小学校高学年における評定の見直し

### (5) 授業スタイルの統一

- (6) 児童生徒の9年間を見通した学習習慣の形成→学習の計画や振り返り、家庭学習時間の目安を設定

10

## 5 その他の特色ある取組

- (1) 学校行事、児童生徒の多彩な交流活動
- (2) 児童生徒の学習や生活の状況の引き継ぎ
- (3) 学年段階の区分に応じた行事運営
- (4) 継続的な研究公開

11

## 6 学年段階の区分設定と活用

### (1) 多様な区分設定の意味付け

- ア 学習や生活面での接続の円滑化
- イ 学習状況の改善
- ウ 発達の特性への対応
- エ 目標とする能力の系統的な伸長

12

## (2) 学年段階の区分の活用

- ア 目標の重点化、指導の重点化
- イ 区分に応じた指導体制(教科担任制、乗り入れ授業)の実施
- ウ 区分に応じた学習活動、集団活動等の設定

13

## 7 今後の課題

- (1) 接続の円滑化からより一貫した教育の推進へ
- (2) 6－3年の課程と学年段階の区分の関係の整理
- (3) 指導体制の安定的・継続的な展開
- (4) 指導と評価の一体化を通じた児童生徒の学習状況の改善

14

## (5) 学校規模を踏まえた教育課程の運営改善

- (6) 児童生徒理解、きめ細かな学習状況の把握を踏まえた指導の継続と確かな学力の育成
- (7) 教科等横断的能力、汎用的能力の育成の在り方についての実践的研究

15



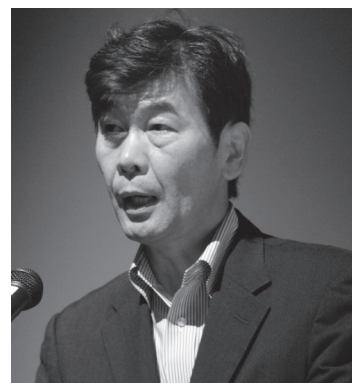
## 小中一貫教育に関する先導的取組の分析報告

～プロジェクト研究「初等中等教育の学校体系に関する研究」の  
成果報告として～

国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 総括研究官

屋敷 和佳

「小中一貫教育 学校の組織と運営」



こんにちは。御紹介いただきました教育政策・評価研究部の屋敷です。研究報告の3番目となりましたが、私からは小中一貫教育を実施する学校の組織と運営について報告いたします。報告内容は、このスライド2にあるとおりです。報告書の第Ⅲ部第3章215ページから226ページの要点をお話ししたいと思います。なお、スライドの図表番号は報告書の図表番号と対応させています。

スライド3は、この分析をした目的です。中央教育審議会の答申におきましても、今後、小中一貫教育校は増えると予想されているところです。新たに小中一貫教育を行おうとする学校や教育委員会においては従来の小学校、中学校単独のときとは異なる小中一貫教育にふさわしい組織と運営の検討が課題となります。訪問調査校を対象とし、学校の組織と運営の実態を分析し、小中一貫教育が成果を上げるための組織と運営の在り方について分析、考察することを目的としております。

スライド4、5にお示したように、全国20市区町村、26件の小中一貫教育校の訪問調査を実施しました。調査報告は報告書第Ⅱ部に収載しています。訪問調査校の選定に当たり全国的に偏りがないように、また代表的な事例を含める、さらには様々なタイプを広く把握するように努めました。訪問調査校の位置を日本地図で示したものがスライド6です。昨年度、文部科学省が実施した、先に今井室長からも報告のありました「小中一貫教育等についての実態調査」では、全国211市区町村で小中一貫教育が実施されているとの結果でした。それから考えますと、私どもの調査では実施市町村の大体1割弱をカバーしていることになります。また、実態調査では施設の状況として四つの型に分類しておりますが、訪問調査校では、施設一体型と施設分離型が併存するようなタイプについては、取組の実態から判断して施設一体型か施設分離型のいずれかに分けて分析をしているところです。この青い字が施設分離型として分析したもの、赤い字が施設一体型として分析したものでございます。施設一体型は分析事例では18件、施設分離型は8件です。したがって、全体的には取組としては先導的なもの、かなり進んだものが多いということになるかと思います。そして、26件のうち学校段階の区切りを6—3とするのは3件のみでした。実態調査では全国の7割が6—3という区切りであるので、4—3—2等々の進んだ形で取り

組んでいるものが多いと言えるのではないかと思います。なお、分析した施設一体型については、すべての学校において職員室は小学校と中学校が一緒になっていました。

これから訪問調査校の分析結果を、述べたいと思います。まず、教職員の体制について、スライド7で校長の体制と教職員の兼務発令について見ていきたいと思います。施設一体型では、校長が小中を兼務している割合というのは全国で76%となっているわけですが、訪問調査校でも大体似たような割合です。校長が小中それぞれに配置されている3件のうち、小中一貫教育の責任者としての役割を果たす、いわゆる総合調整を行う校長が決められているケースが2件です。そのような校長は「学園長」と呼ばれていました。それから訪問調査から明らかになった知見の一つは、校長の兼務に伴う定数削減分を副校長や教頭に活用しているケースが半数近くあるということです。併せて職の分化を図り、校長、統括副校長、副校長、あるいは校長、副校長、教頭というふうにライン体制の強化を図る工夫がなされています。一方、施設分離型においては小中一貫教育の責任者としての役割を果たす校長を決定している割合が、訪問調査校においては割合が高いということがわかりました。

次に、スライド8の兼務発令です。まず表2の施設一体型を見ていただきたいと思います。兼務発令は、「全員あるいはほぼ全員」を兼務発令しているものと、「一部」兼務発令しているものに分けられます。施設一体型では「全員あるいはほぼ全員」が7割強、「一部」が3割弱であり、兼務発令「なし」はありません。これに対し、表1の施設分離型は、見ていただくとわかるように兼務発令のない学校もありますし、「一部」の学校があり、そして「全員あるいはほぼ全員」というのは1件のみでした。これから、施設一体型において兼務発令は積極的であるが、施設分離型では限定的であると言えると思います。兼務発令の理由ですが、これは聞き取り調査によると、一つは、乗り入れ授業を行う場合は免許上必要だから兼務発令を行う。もう一つは全教職員が一丸となって取り組む必要があるために兼務発令を全員にかけるとということです。このような状況を見ると、どうも都道府県によって違いがあるかもしれない。このあたりは、今後の研究課題になろうかと思います。

次に参ります。小中一貫教育の成果を上げるためには、小学校と中学校の教職員が協働する体制を作ることが重要であります。施設一体型の場合には、同じ校舎にいる教職員が小中合わせた校務全体をどのように分担するのか。それから校舎分離型の場合には、会議等を通じて、どのように連携を図るかということが重要になってくると考えられます。

そこで、訪問調査を行った施設一体型の校務分掌組織図を基に分類をしました。校務分掌はスライド9に書いていますが、「合同」、「並列」、「個別」の各タイプがあります。「合同」というのは小学校と中学校を一緒にして一つの校務分掌としている場合です。「並列」というのは、小学校、中学校、別々に同じような校務分掌を作って同じ校務分掌の担当の先生方が常に相談できるような体制になっている場合です。そして、個別というのはそれぞれ別の校務分掌になって

いる場合です。表2を見ると、「合同」が多いことが分かります。ただ、「個別」である小値賀小・中学校であります。ここには校長先生が2人いて、小中別々の校務分掌になっているのですが、この学校は1学年1学級で、かなり小さい。職員室も一つであり、職員室の中で教職員は常に一緒にいるので、校務分掌が分かれていても特に支障はないと聞いています。したがって、学校の組織の在り方は学校規模に影響される部分があると言えるかもしれません。

校務分掌について注目すべきは「合同」タイプです。ここでは特色のある校務分掌として、二つ挙げます。一つは副校長等が加配されている場合には、複数の副校長が校務分掌責任者として分担するような形になっている。要するに副校長が分かれて校務分掌全体をまとめあげる、統括するということです。もう一つは例えば、4—3—2のように、学年段階の区切りを設けている場合には区切りごとに校務分掌担当を配置したり、あるいは区切りごとに責任者、例えば「ブロック長」を置いていたりするということです。組織の拡大に対して、効率的に管理する体制が図られていると言えるかと思います。

次に、スライド10の施設分離型です。小中一貫教育体制の特徴の第1は、小・中学校をつなぐ推進委員会等の小中一貫教育推進組織が設けられていることです。全教職員による協議会、研究会、それから研修会、それらが年数回開かれています。それから第2は、実践研究が活発に行われていることです。実践研究が小中一貫教育の推進の原動力になっているのではないかと、ということが伺われました。第3として管理職による会合の機会が頻繁に設けられているということも特色です。校舎が離れているので、管理職同士が常に話し合う機会がなければ、なかなか一体的な組織運用ができないということです。第4ですが、学園としての運営組織の構築や校務分掌を共通化するような動きも一部で見られます。例えばスライド11の図がそうですが、右の方が三鷹市の連雀学園の組織図です。三鷹市ではこのように学園長を置き、それから副学園長、すなわち学園長にならないほかの校長先生方が、学園の各校務分掌を担当する長になり、学園全体の管理職の会を構成する。そして、学園の校務分掌と各学校の校務分掌を対応させるような仕組みができています。また、一方で、コミュニティ・スクール委員会という、各学校の学校運営協議会を束ねるような形で合同の学校運営協議会が設けられており、学園全体の組織運営に対して、コミュニティ・スクール委員会の地域住民や保護者が意見を述べ、学園全体の学校運営を進めていくという、進んだ仕組みになっています。

この左の図は、佐賀市の富士校の例です。こういうふうに研究組織ができあがっていますが、御覧いただきたいのは専門部会です。教科部会と専門部会、両校の先生がどちらの部会にも入って分担して担当するわけですが、小学校では専門部会に合わせたような校務分掌組織を作っています。つまり、研究組織と校務分掌をそろえ効率的に学校運用を進めていく例です。

スライド12の表3は、先ほど述べた施設分離型小中一貫教育校における推進組織です。具体的に会議開催等を一覧にしています。

では、小中一貫教育の取組はどこまで進んでいるのか。取組の段階を整理すれば、スライド 13 のように大きく三つの段階があることが分かりました。第Ⅰは「教職員交流の実施」という段階です。ここでは授業参観、授業の研究協議、児童生徒の情報交換、指導についての相談、合同行事の企画・運営等をしているということです。

第Ⅱの段階としては、更に加えて日常的な乗り入れ授業を実施するというものです。ここでは、各小学校へ毎週乗り入れ授業を行っているかを基準に分類しています。小学校における教科担任制の実施というのもこの第Ⅱの段階の大きな特色です。

そして、更に進んだ第Ⅲの段階があります。「接続する区切りにおける一体性の深化」ということです。小学校と中学校の接続する学年段階の区切り、小学校 5 年生と 6 年生、そして中学校 1 年生、これは、4—3—2 の区切りの場合ですが、そこにおける先導的取組を積極的に行うというものです。区切りの共通性や一体性を重視して、例えば小学校 5, 6 年生についても 50 分授業を行う、それから定期的な試験を 5, 6 年生で導入して中学校と同じように行う、それから先ほど話がありました学習評価についても、5 段階評価を導入する、さらに、部活動についても中学生と一緒に実施するというような取組があります。具体的に訪問調査校を整理したものが、スライド 14 の表 4 です。これを見ると、施設一体型では第Ⅱの段階と第Ⅲの段階、施設分離型では第Ⅰの段階と第Ⅱの段階にまとまっています。これから、やはり施設が離れているか離れていないかで取組が違ってくることが見て取れます。

それから、第Ⅱの段階から第Ⅲの段階、あるいは第Ⅰの段階から第Ⅱの段階へどういうふうに進んでいくのか、更に進んだ取組を目指すにはどうしたらいいのかという点です。例えば施設分離型を見ていただきますと、連雀学園、京都御池中学校ブロック、呉市の和庄中学校区ですが、この 3 件につきましては、教職員の加配が市の経費でされています。また宗像市の玄海中学校区では、コーディネーターが配置されています。これより、段階を超えて進めるには条件整備が必要であると考えています。

それから表 4 の施設一体型には「○」が幾つかついておりますが、この「○」というのは、教育課程の特例校になっているところです。武蔵村山市の村山学園は今年度から特例校になりました。箕面市のとどろみの森学園や呉市の呉中央学園はかつて文部科学省の研究開発学校の指定を受けていました。その経験や実践が、更に一歩進んだ取組に結びついているのではないかとということが分かってきたということです。なお、佐賀市の北山校は、1 学年 1 学級であったり複式学級があたりする小さな学校です。小さな学校の場合は小回りがきくので、進んだ取組ができる例ではないかと見ています。

スライド 15 は、今述べた要点をまとめたものです。取組と学校組織との関係ですが、先ほどの表 1、表 2 と重ねて検討してみますと、組織の一体化が進んでいる、つまり校務分掌の合同タイプであるとか、兼務発令が「全員あるいはほぼ全員」に行われているといった場合に取組が進



んでいるということが、実態調査に加えて、訪問調査からも明らかになってきたと言えます。

スライド 16、学年段階の区切りの運営に入ります。訪問調査校では、学年段階の区切りを非常に気にかけ、またそれを生かしたような工夫を進めているという実態があります。文部科学省の実態調査は、学校の組織の一体化が進み施設の一体化が進んでいるほど取組が進んでいることを示していますし、クロス分析結果を見ても、そのような学校において成果認識が高い。訪問調査でもそのような感触を得ており、多くで6—3以外の学年段階の区切りによる取組が強く意識されている傾向があります。

しかし一方で、第Ⅲの段階にある学校において、必ずしも学校段階の区切りにとらわれない取組の工夫を随所にしていることが分かりました。例えば、授業の時間は小学校5年、6年を50分授業にしても、定期試験を中学校と同じようにしているかということになりますと、そこまでは行っていない。あるいは制服についても、中学校の段階では導入するけれども、小学校段階の5、6年生では制服にしていなかったか、というようなこともあります。

このように学年段階の区切りの中でこういった取組をするのかについては、それぞれ学校によって踏み込む場合もありますが、そうではなく、小学校、中学校のままに残しているようなところもあるというふうです。

それから、もう一つ重要な点は、かなり進んだ取組をしている小中一貫教育校の中には、新たなギャップが生じているという指摘もあることです。例えば小学校5年生、中学校2年生等において、学年の進行に伴う適応に若干問題が出てきたというようなことが挙がっています。小学校段階において、例えば5年生、6年生が普通の小学校のように成長しないという課題を指摘するような学校もあります。学年段階の区切りによる指導を徹底すればそういったことも起こり得るかもしれないとも考えられます。したがって、小学校と中学校という従来の指導体制と新たな学年段階の区切りの融合が大切ではないかと思います。

以上を踏まえ、スライド 17 で分析による主な知見をまとめます。第一は、小中一貫教育の制度化に伴う兼務発令や、校長兼務による校長削減分の教員加配の行方を注視する必要があるということです。これらは取組の進展に影響を与えるということが分かりましたので、制度改正をされて、今後実際にそのように動いていくのかどうか注目されるということです。

第二は、小中一貫教育の推進のためには学校組織の一体化の工夫が重要となりますが、これは学校だけでなく、教育委員会においても配慮が重要であるということです。

第三は小中一貫教育の取組は、分析では3段階に分けられました。新たな小中一貫教育校の整備に当たっては、目指す施設形態と目指す取組の段階の検討が重要になってくるのではないかと考えています。

第四としては先ほど述べました、学年段階区切りの運営の在り方が今後検討を深めるべき重要なテーマになるのではないかと考えています。これは6—3の区切りにおいても、そうではないかと考えていま



す。以上です。ありがとうございました。



2. 教職員体制

(1) 校長の体制

＜施設一体型＞

- ①小・中学校の校長の兼務に伴う定数削減分を副校長や教頭の加配に活用
- ②統括副校長・・・副校長との職の分化
- ③ライン体制の強化  
校長－統括副校長－副校長、校長－副校長－教頭

＜施設分離型＞

- ①小中一貫教育の責任者としての役割を果たす校長を決定  
5／8件(63%) vs 全国10%(実態調査)

3. 学校組織と小中一貫教育推進体制

(1) 施設一体型の校務分掌

- ①合同タイプ → 複数の副校長で校務分掌責任者を分担
- ②並列タイプ → 学年段階の区切りごとに担当配置
- ③個別タイプ → 学年段階の区切りごとに責任者(ブロック長等)

表2 施設一体型における校務分掌と兼務発令

		兼 務 発 令	
		一部	全員あるいはほぼ全員
校 務 分 掌	合同	豊里小・中(1) 興中央学園(2)	日野学園(1) 富雄第三小中(1) 東原岸中央校(1) 村山学園(1) 湖南学園(1) 東原岸東部校(1) 東山開晴館(1) 榊原学園(1) 東原岸西溪校(1) とどろみの森学園(1) 北山校(1)
	並列	岩見三内小・中(1) 飛鳥学園(2)	府中学園(1) 土佐町小・中(1)
	個別	小値賀小・中(2)	

※各校の訪問調査資料から作成。学校名の後の数字は校長数。日野学園、小値賀小・中学校の施設形態の分類については、報告書第三部第3章注(4)を参照のこと。

(2) 教職員の兼務発令

＜施設一体型＞「全員あるいはほぼ全員」が13／18件(72%)  
「なし」は皆無(表2) →積極的  
＜施設分離型＞「一部」と「なし」で大多数(表1) →限定的

兼務発令の理由: 乗り入れ授業／全教職員一丸となった取組

表1 施設分離型における乗り入れ授業と兼務発令

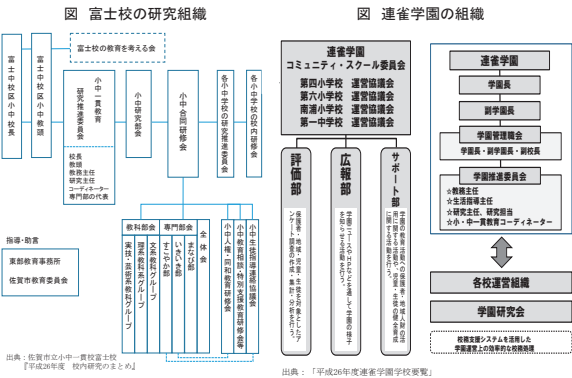
		兼 務 発 令	
		なし	一部 全員あるいはほぼ全員
乗 入 れ 授 業	あり	府南学園(5) 京都御池中学校ブロック(3) 和庄中学校区(4) 玄海中学校区(4) 富士校(2)	連雀学園(4)
	なし	稚内市東地区(3) 大原中ブロック(3)	

※各校の訪問調査資料から作成。学校名の後の数字は校長数。稚内市東地区、府南学園、玄海中学校区の施設形態の分類については、報告書第三部第3章注(4)を参照のこと。

(2) 施設分離型の小中一貫教育推進体制

- ①「小中一貫教育推進委員会」等  
全教職員による協議会、研究会、研修会(年に数回)
- ②実践研究 大多数で実施 →推進の原動力
- ③管理職の頻繁な会合の機会
- ④学園としての運営組織の構築(三鷹市)や  
校務分掌の共通化

施設分離型における小中一貫推進体制の例



出典: 佐賀市立小中一貫教育学校  
『平成26年度 校内研究のまとめ』

出典: 『平成26年度連雀学園学校実況』

表3 施設分離型小中一貫教育校における推進組織

学校名	小中一貫教育のための主な会議
稚内市東地区 (稚内東中、稚内東小、声間小)	小中一貫教育推進委員会(各校の管理職が集まる役員会は毎月開催)の下で、全教職員による年5回の「小中一貫教育の日」(授業公開、研究協議、分掌会議、実践発表等)を開催。事前に3校の分掌部長会議を開催。
八潮市立大原中ブロック (大原中、大原小、大曾根小)	市の小中一貫教育推進委員会の4部会に対応して、全教職員を分け、3校の全体研修会(年7回)と部会別の研修会(年5回)を開催。
三鷹市小・中一貫教育校連雀学園 (第四小、第六小、南清小、第一中)	各校の校務分掌を揃え、各分掌担当管理職(校長ないし副校長)が各校の分掌主任等による学園分掌部を組織し、定期的に連絡協議会を開催。学園管理職会は毎月開催。学園研究会を年7回開催。
京都市立京都御池中学校ブロック (京都御池中、御所南小、高倉小)	運営委員会、学力向上委員会、小中交流委員会からなる推進組織(OGTプロジェクト)を構成。その会議は年間7回開催(毎学期前に、校長から分掌主任までの推進委員会を開催)。6年生教員を中学校の校務分掌に位置づけ。
浜市立和庄中学校区 (和庄中、和庄小、本通小、長迫小)	小中一貫教育推進協議会を設置し、各校の校長、教頭、コーディネーターによる会議を月1回開催。学力向上と生徒指導に関わる5部会による研究を実施。小中一貫教育研究会を年3回、教務主任協議会を年3回開催。
府南学園小中一貫教育推進協議会 (第一中、国府小、栗生小、旭小、南小)	府南学園小中一貫教育推進協議会(会長は中学校長、副会長は各小学校長)を年数回開催。年間10回(各校2回)の研究授業及び研究協議会。各校の教頭からなる事務局会は月1回開催。
京都市立玄海中学校区 (玄海中、玄海小、玄海東小、地島小)	小中一貫教育推進委員会(校長、教頭(各)月1回開催。それを受けて、運営部会と研究推進部会を開催。
佐賀市立小中一貫校富士校 (富士小、富士中)	小中一貫教育推進委員会を設置。全教職員が分かれて所属する教科部会と同じ全教職員が分かれて所属する専門部会を各月1回、また、全体会・合同研修会を年10回を開催。
【参考】長崎県小値賀地区 (北松西小、小値賀中、小値賀小)	年1回の小中高一貫教育地区推進委員会では、1年の報告を行う。教委も含めた関係者全員の合同会議を年3回、学力向上部等の部会を年10回程度開催。また、授業を見合う研究授業週間を設けている。このほか、全校の校長・教頭会を毎月開催。

※各校の訪問調査資料より作成。長崎県小値賀地区は小中高一貫教育の取組であるため、参考として示した。稚内市東地区、府南学園、玄海中学校区の施設形態の分類については、報告書第三部第3章注(4)を参照のこと。

## 4. 小中一貫教育の取組の段階

### (1) 取組から見た三つの段階

#### ■ 第Ⅰの段階：教職員交流の実施

授業参観・授業研究協議、児童生徒の情報交換、指導についての相談、小中合同行事の企画・運営等

#### ■ 第Ⅱの段階：日常的な乗り入れ授業の実施

各小学校への毎週の乗り入れ授業、小学校における教科担任制の実施

#### ■ 第Ⅲの段階：接続する区切りにおける一体性の深化

小学校段階と中学校段階の区切り(小5、6と中1)における先進的な取組(区切りの共通性や一体性を重視、50分授業、定期試験、5段階評価、部活等)

※小5、6における50分授業あるいは定期試験の実施の有無を基準に分類

13

表4 小中一貫教育の取組の段階

段階	I	II	III
	教職員交流の実施	日常的な乗り入れ授業の実施	接続する区切りにおける一体性の深化
施設一体型		豊里小・中学校○ 岩見三内小・中学校 東山開晴館 府中学園 土佐小・中学校 梅原学園 東原庫舎中央校 東原庫舎東部校 東原庫舎西浜校 小値賀小・中学校○	日野学園○ 村山学園 飛鳥学園○ とどろみの森学園 富雄第三小中学校○ 湖南学園○ 呉中央学園 北山校
施設分離型	稚内市東地区 大原中ブロック 府南学園 富士校	連雀学園 京都御池中学校ブロック 和庄中学校区 玄海中学校区	

※各校の訪問調査資料から作成。段階Ⅲは、少なくとも5、6年生への50分授業あるいは5、6年生への定期試験のいずれかを実施している場合である。稚内市東地区、日野学園、府南学園、玄海中学校区、小値賀小・中学校の施設形態の分類については報告書第Ⅲ部第3章注(4)を参照のこと。また、学校名の後の○は教育課程特例校であることを示す。

14

### (2) 取組の段階と条件等

- ①施設一体型の方が取組が進む。
- ②施設一体型では教育課程特例校の認定等が、施設分離型では教員加配等が取組の違いに影響  
→ 次の段階へは条件整備が欠かせないことを示唆
- ③組織の一体化が進んでいる(校務分掌「合同タイプ」、兼務発令「全員あるいはほぼ全員」)場合に取組が進む。

15

## 5. 学年段階の区切りの運営

- ①「接続する区切りにおける一体性の深化」(第Ⅲの段階)にある学校は成果認識(実態調査)が高いと考えられることもあり、小中一貫教育校の多くで6-3以外の学年段階の区切りによる取組が強く意識される傾向がある。
- ②しかし、第Ⅲ段階にある学校においても、必ずしも学年段階の区切りにとらわれない取組の工夫を随所に行っている。
- ③新たなギャップ(小5、中2)等の指摘もある。  
→ 小学校と中学校という従来の指導体制と新たな学年段階の区切りの融合が大切ではないか。

16

## 6. まとめ

- ①小中一貫教育の制度化に伴う、兼務の発令や校長兼務による校長削減分の教員加配の行方を注視する必要がある(取組の進展に影響)。
- ②小中一貫教育の推進のためには、学校組織の一体化の工夫が教育委員会でも学校でも必要である。
- ③小中一貫教育の取組は、三つの段階に分けられる。新たな小中一貫教育校の整備に当たっては、目指す施設形態と取組の段階の検討が重要となる。
- ④学年段階の区切りの運営の在り方は、今後検討を深めるべき重要なテーマになる。

17

## 第3部 実践報告・パネルディスカッション

### 1) 実践報告

石原 伸浩

---

(奈良市教育委員会 参事)

「小中一貫教育が成果を上げるためには 奈良市の小中一貫教育」

寺本 有伸

---

(呉市教育委員会 教育部長)

「呉市が進める小中一貫教育」

- 報告書作成に当たり、当日の発言内容に修正を加えていることがあります。
- 所属団体、職名は平成27年8月24日現在のものです。
- 講演者の発表スライドは、国立教育政策研究所のウェブサイトにて御覧いただけます。

[http://www.nier.go.jp/06\\_jigyou/symposium/sympo\\_h27/index.html](http://www.nier.go.jp/06_jigyou/symposium/sympo_h27/index.html)



## 実践報告

奈良市教育委員会 参事

石原 伸浩

### 「小中一貫教育が成果を上げるためには 奈良市の小中一貫教育」



皆さん、こんにちは。ただいま御紹介いただきました、奈良市教育委員会事務局の石原でございます。今日は小中一貫教育が成果を上げるためにはというテーマで本市の取組についてお話をさせていただきます。

本市は平成 16 年に内閣府の小中一貫教育特区の認定を受け、翌 17 年度には施設一体型の小中一貫教育校を開校し、以来 10 年にわたり小中一貫教育の在り方について研究をし、その推進を図ってまいりました。まだまだ取り組み途中ではございますが、本市 10 年間の歩みを振り返り、今、奈良市が行っていること、またこれから行おうとしていることについて御報告をさせていただきます。限られた時間ですので、詳しく御説明はできませんが、来年 1 月 29 日と 30 日の 2 日間にわたり、本市で第 10 回小中一貫教育全国サミットを開催させていただく予定となっております。資料の最後にはその御案内もつけておりますので、お寒い時期とはなりますけれども、是非奈良まで足をお運びいただければと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは小中一貫教育ということでございますけれど、小中一貫教育は、それを行うことが目的ではなく、より良い教育を行うための手段であるとよく言われます。本市が、未来を切り開き、たくましく生き抜く力を育むために小中一貫教育を通して取り組んでいることを、特色ある教育、ムダのない教育、中 1 ギャップの克服、地域との連携、この四つの視点から御報告を申し上げます。

まず一つ目の特色ある教育についてです。10 年前の特区申請時には新設 3 教科と呼んでおりましたけれど、小中一貫教育を始めるに当たって、英会話科、郷土「なら」科、情報科と、三つの新しい教科を設定しました。これが現在では外国語科、総合「なら」、ICT を活用した教育として引き継がれております。

まず一つ目の外国語科ですが、これは文部科学省に特例校の申請を行い、本年度より小学校 1 年生から実施をしております。小学校 3 年生以上には、毎週 1 時間 ALT を派遣して、担任とともにティームティーチングで実施し、小学校 1、2 年生については、年間 10 時間から 20 時間を設定し、地域人材を活用した対応で学習を進めております。ALT については、通常の授業のほか、例えば一つの学年に複数の ALT を丸 1 日派遣し、外国語科以外の授業や休み時間、また給食の時

間などでも触れ合い、共に学ぶような活動を通して英語に対する意識、意欲、関心が中学校につながるようにしております。

特色ある教育の二つ目は、総合「なら」と呼んでいる学習です。その中心となっておりますのが世界遺産学習と呼ばれる学習です。もともとは平成 13 年度に小学校 5 年生を対象にして始めた学習ですが、現在は幼稚園から高等学校までを通じてすべての学年で学ぶことができるようにと、発達段階に応じたコアカリキュラムを作成し、取り組んでおります。平成 21 年度には、全国組織である世界遺産学習連絡協議会を組織し、ESD、いわゆる持続発展教育とも連携しながら、全国サミットを開催している奈良市の特色ある教育の一つです。

三つ目は ICT を活用した教育です。10 年前にはコンピュータ室での活動が中心でしたが、今はタブレットを使った基礎学力の向上や学び合い学習の在り方、また今年からは one-to-one の活用方法など、テーマを決めてモデル校を指定し、研究を行っております。これまでも小中の 9 年間を通じ、発達段階に応じた目標や、身につけるべきスキル、実践事例などを示した「奈良市情報教育スタンダード」と呼ばれるカリキュラムを作成して進めておりましたが、現在はタブレットを活用した学習にも対応できるようにと、この情報スタンダードの改訂を進めているところでございます。

大きな視点の二つ目、ムダのない教育についてです。小中一貫教育における学年の区切り方には、先ほどからの御講演にもございましたように、幾つかのパターンがございますが、本市では 4—3—2 で学年を区切り、9 年間を見通したカリキュラムを作成しております。10 年前のスタートが施設一体型での小中一貫教育校であり、9 年間で三つのブロックに区切り、ブロックごとに目標を立て、異学年、異校種間での活動を日常的に行っていました。現在では、全ての小・中学校で小中一貫教育を行っておりますので、それぞれの中学校区で小中の教員が集まり、中学校区としてどのような目標にするのか、目指す子供像をどうするのかということを議論し、小中一貫教育推進プランを作成しております。この夏休み中にも各中学校区では小中教員全員が集まり、例えば全国学力・学習状況調査の結果を中学校区として分析し、課題を共有して、2 学期からの対応策を協議するなど、小中教員の合同研修会を実施しております。

3 点目は中 1 ギャップの克服です。これについては、本市の小中一貫教育を指導していただいております奈良教育大学教職大学院教授の小柳先生によると、四つの壁があると言われます。いわゆる複数小学校が集まることによる友達関係作りの課題である「横のつながりの壁」、部活動を中心にした先輩、後輩の「縦のつながりの壁」、学級担任制から教科担任制への移行、指導法の違いによる「教育方法の壁」、そして中間、期末考査の実施という「評価の壁」といわれるものです。これらの壁を子供たちが乗り越えることができるように、小中の接続をしていくということも本市の小中一貫教育における特色の一つとなっております。

例えば施設一体型の小中一貫教育校と、小中一貫教育を行っていない学校群とで比較をしてみ

ました。青いグラフが小中一貫教育を行っていない学校群、赤いグラフが施設一体型の小中一貫教育校です。小学校6年生段階で中学校の生活に不安があると答えた児童、中学になってからも悩んでいる生徒の割合は共に20ポイントの開きがありました。また、施設分離型の小中一貫教育においても、小中一貫教育を行うようになってから、中学校での問題行動の数が減少したという報告も受けております。子供が中学校のことをよく知っている、小中の教員が同じ価値観で日々の授業や学級経営、生徒指導を行ってきた成果だと考えております。

4点目は地域との連携についてです。奈良市では、平成20年度にすべての中学校区で学校支援地域本部事業を始めました。また、平成22年度からは「地域で決める学校予算事業」を実施しています。これは地域が中心となって幼稚園やこども園、小学校、中学校を結びつけ、地域とともに行う活動を企画運営して、中学校区で子供を育てる仕組みです。小中一貫教育を全市で実施し始めたのは本年度からでございますけれども、地域では既に7年前から、中学校区の子供は中学校区で育てるという意識で学校との連携を進めていただいております。そういった意味では、地域に学校と一緒に子供を育てていこうという風土が既にあり、小中一貫教育の推進には大変追い風になっていると感じております。

最後に、小中一貫教育を推進していくに当たって、課題を4点挙げました。一つは教員の意識を変えるということです。小学校と中学校では、よく文化の違いがあるといわれます。小学校の教員が、自分が教えている子供の中学校卒業のときの姿をイメージできる。中学校の教員は、目の前の子供がどう育ってきたのかということを知ることが重要だと思います。二つ目は、教員の多忙化対策です。日本の教員は世界一忙しいといわれる中、小中一貫教育を実施することで多忙になったと言われることのないように取組を工夫していくことも重要だと思います。三つ目は、分散進学への対応です。奈良市では、一つの小学校から複数の中学校に進学していくケースがかなりございます。地域との結びつきが強い小学校区を再編するということは大変難しいことから、分散進学という現実の上に立った小中一貫教育の在り方を研究していくことも本市の課題の一つと考えております。四つ目は、先ほどもございましたけれど、少子化への対応です。児童生徒数の減少による学校規模適正化は中山間部だけの課題ではなく、街中においても住宅地での高齢化により、同様な傾向が見られます。小中一貫教育は、学校規模適正化においても、より良い教育環境の整備をしていくための一つの有効な方法であると考えています。小中一貫教育が成果を上げるためには、というテーマで四つの視点から本市の取組を報告してきました。

10年前に施設一体型の小中一貫教育校を設置し、小中一貫教育の取組を始めたのは中山間部の小学校の統合再編がきっかけでした。二つの小学校を一つに統合するということをマイナスに捉えるのではなく、統合するのであれば、そこにどんな付加価値をつけるのか、どんな教育が提供できるのかと、統合再編をプラスに考え、教育特区という仕組みを利用して制度設計をし、より良い教育を求めてのスタートでございました。それから10年。社会状況や教育環境の変化は

激しく、時代が求める能力は、先の見えないグローバル社会に対応する能力へとますますシフトしてきております。

しかし一方で、義務教育の中で確かな基礎学力を保証し、多様な人との人間関係を構築していく力も求められています。このような変化を目の当たりにしたとき、私たちが取り組んできたことが間違っていなかったことを確信するとともに、これからも小中一貫教育で目指してきたことをより鮮明に打ち出し、これまでの小中一貫教育を超える小中一貫教育になるよう進めて参りたいと考えております。例えば就学前教育との連携です。本市では「奈良市立こども園カリキュラム」を作成し、0歳からの就学前教育のカリキュラムを示し、その中で小学校との接続についても意識した取組を進めております。

また、中学校卒業後との連携・連続も今後目指す取組の一つです。本市では市立の高等学校を設置していますが、その市立高等学校の生徒が奈良市の目指す高校生像となるように、市立高等学校の教育改革にも取り組んでいきたいと考えております。子供たちは、義務教育が始まる前から既に学びの中にいます。義務教育を終えた後も学び続けます。小中一貫教育を義務教育9年間の中だけで捉えるのではなくて、子供の一生の時間軸の中で捉え、考え、行っていくことができればと考えております。まだまだ取組は発展途上であり、課題は山積しております。本日、皆様からいろいろと御示唆をいただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

ありがとうございました。



### 第3部 実践報告

小中一貫教育が成果をあげるためには

## 奈良市の小中一貫教育

奈良市教育委員会 参事 石原 浩志

- ・平成16年3月24日に、内閣府より「世界遺産に学び、ともに歩むまち—なら」小中一貫教育特区の認定を受ける。
- ・平成17年4月に施設一体型小中一貫教育校(田原小中学校)を開校。
- ・新設3教科(英会話科・郷土「なら」科・情報科)を新設し、一部中学校の教育課程を小学校に移したカリキュラムでスタート。
- ・平成21年度からは、文部科学省の特例校申請を行い、7中学校区(7中学校8小学校)を小中一貫教育パイロット校に指定。
- ・平成27年度からは、特例校制度を全市立小中学校に適用し、全市で小中一貫教育を実施。
- ・平成28年1月29日・30日に第10回小中一貫教育全国サミット in ならを開催。  
1月29日(金) 公開授業(PM)  
1月30日(土) 全体会(AM)・分科会(PM)

## 奈良市の小中一貫教育の概要

未来を切り拓き、たくましく生き抜く力を育む

(小中一貫教育の目的を達成するために)

1. 特色ある教育
  - ▶ 外国語科 + 総合「なら」 + ICTを活用した教育
2. ムダのない教育
  - ▶ 9年間を見通したカリキュラムの作成
3. 中1ギャップの克服
  - ▶ 小中教員の連携
4. 地域との連携
  - ▶ 地域教育協議会の活用
  - ▶ コミュニティスクールに向けて



1

2

### 1. 特色ある教育①

#### 外国語科

21世紀を生き抜くグローバルリーダーの育成

#### 小学校1年生からの外国語教育

授業時間数(年間)

学年	小1	小2	小3	小4	小5	小6
連携型	10	10	35	35	35	35
一体校	20	20	35	35	70	70

学年	中1	中2	中3	(備考)
スタート校	145	145	145	小学校3年生以上は、週1時間ALTを派遣
連携モデル校	155	158	158	
一体モデル校	175	175	175	

成果発表の場 ▶ イングリッシュ・チャレンジ・カップ開催  
教員研修 ▶ 中核英語教員育成研修  
教員短期留学制度

多様な価値観や文化の中で、英語をつなぐコミュニケーションツールとして、自分の考えを伝えることができるように。

#### わくわくイングリッシュ・デイ



- 1つの学年に複数のALTを派遣し、1日ごと交流を。
- ▶ 外国語科の授業でも…
- ▶ 給食科の時間にも…
- ▶ 給食は一緒に交流。
- ▶ 休み時間の交流も!

3

### 1. 特色ある教育②

#### 総合「なら」

奈良で学んだことを誇らしげに語れる子の育成

#### 世界遺産学習の推進

9年間を見通したカリキュラム  
全ての学年に「世界遺産学習」を設定  
小学校1年生からのコアカリキュラムの作成  
指導事例集(ティーチャーズガイド)の作成  
副読本の作成と配布  
小学校3年生まで継続使用  
デジタルコンテンツの作成と普及

小学校5年生で現地学習の実施  
奈良国立博物館、観光ボランティアとの連携  
全国の取組との連携  
「第6回世界遺産学習全国サミット in 大牟田」への参加  
ESD、ユネスコスクールとの連携

#### 世界遺産学習全国サミットの開催



世界遺産学習連絡協議会を設置(25教育委員会、5学校)  
毎年「世界遺産学習全国サミット」を開催  
今年度は、大牟田市で第6回全国サミットを開催  
(平成27年10月24日 福岡県大牟田市で開催)

1300年の歴史と文化を守り受け継いできた先人の思いや営みから、自分が生まれ育った奈良に誇りをもち、未来へ受け継いでいくことを通じて主体的に行動できるように。

4

### 1. 特色ある教育③

#### ICTを活用した教育

夢と誇りをもち、社会を生き抜く力の育成

#### より効果的な学習を産学連携で

発達段階に応じた「奈良市情報教育スタンダード」の作成  
新しい学びに対応した内容に改訂  
ICTを活用した授業モデルの構築  
情報モラルの徹底

モデル校での実践  
学び合い学習で授業を充実(アクティブラーニング)  
one to oneタブレットの活用でアダプティブな学習に

産学連携の中で  
※バタビニク教育財団との共同研究: 財団40周年記念事業  
「ワンダースクール 応援プロジェクト」  
共同研究 目標設定  
モデル校の取組を全市に広げ、ICTを活用した授業改革で、小学校の学びを中学校につなげる。

#### モデル校で効果検証



(検証2)  
思考力・創造力などを総合し、複雑で正解のない問題を解決する能力を育成  
▶ 発想する力  
▶ 思慮する力  
▶ 関わる力  
▶ 提案する力



(検証1)  
焦点化した教科学習において基礎学力の定着を  
▶ 基礎的な知識及び技能  
▶ 思考力、判断力、表現力  
▶ 主体的に学習に取り組む態度

5

### 2. ムダのない教育

#### 小中学校の連携のために

9年間の連続した学びの中で、確かな学力と豊かな人間性の育成

#### 9年間を見通したカリキュラム

4・3・2制でカリキュラムを作成  
各学年の教科書の単元(学習内容)の系統性を確認  
4・3・2のプロックごとに目標を設定  
家庭学習においても一貫した方針で  
▶ 「家庭学習のてびき」で家庭と連携



#### 平成27年度 全市展開

#### 保護者・地域との連携・協力のために

保護者説明会やホームページによる取組の発信  
教育委員会だより(年間3回全保護者に配布)による啓発  
PTA研修会の場を活用した教育長からの発信

#### 小中一貫教育推進プランの作成



中学校区の教員が一堂に会して  
▶ めざす子ども像を議論・決定  
▶ 児童生徒観の共有  
▶ 小中の指導観のすり合わせ  
(全園学力・学習状況調査の結果分析と対応策の協議)  
▶ 合同研修会の実施  
▶ 本部会を設け(組織化)



6



### 3. 中1ギャップの克服

中1ギャップの克服のために  
小中の滑らかな連携の中で

#### 中1ギャップ『4つの壁』

1. 横のつながりの壁  
※ 複数小学校が集まることによる友達関係づくりの課題
2. 縦のつながりの壁  
※ 部活動を中心とした先輩後輩の壁
3. 教育方法の壁  
※ 学級担任制から教科担任制への移行や指導法の違い  
※ 教育観、教育方法の違い  
※ 取り扱う言葉・用語の違い
4. 評価の壁  
※ 定期考査(中間・期末テスト)による「まとまった力」の評価  
(奈良教育大学教職大学院教授 小柳和善氏による)

小中学校では、中学校卒業時の子どもの姿をイメージした教育を。  
中学校では、子どものこれまでの成長の過程の基盤上に現在の姿があることを考えて。

#### 中1ギャップを解消するために

施設一体型小中一貫教育校での試み  
※ 職員室を一つに(小中の教員文化の融合)  
※ 小中の児童生徒の日常的な交流(部活動・そらじなど)

上級生に対する“憧れ”と、下級生に対する“やさしさ”リーダースhipを育てる異年齢交流

連携型(施設分離型)  
小中一貫教育校での試み  
※ 生活規律の統一  
※ 生徒会を中心とした取組  
※ 「学びのびき」の配布



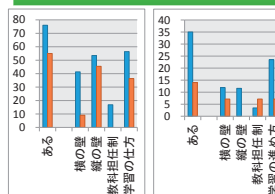
### 3. 中1ギャップの克服

中1ギャップの克服のために  
小中の滑らかな連携の中で

施設一体型では、不安や悩みが割合が20ポイント低い。

中学校を「よく知る」ことが、中1ギャップ解消の第一歩。

#### 中学校への不安(8年生) 中学校での悩み(中1)

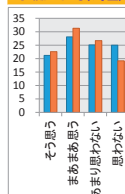


#### 学校が離れていても...



中1ギャップの克服の第一歩  
◇ 子どもが仲良くなる。  
◇ 教員が仲良くなる。  
◇ 教員が好きな子どもを知る

#### 中学校のことをよく知っている(8年生)



青色のグラフ ... 小中一貫教育をしていない学校群  
赤色のグラフ ... 施設一体型小中一貫教育校

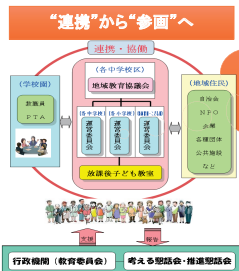
青色のグラフ ... 小中一貫教育をしていない学校群  
赤色のグラフ ... 小中一貫教育モデル校

7

8

### 4. 地域との連携

地域教育協議会  
中学校区の子どもは中学校区で育てる



各中学校区に設置  
幼稚園、小学校で育まっていた地域のマンパワーを中学校区にも導入。  
※ 小中一貫教育と連携しながら、地域に根ざした学校づくりを推進。  
(校区によっては、学校と地域が育で子どもを育てる共有し、共通の課題・目標を設定)



【中学校区でコミュニティ・スクールを目指し】

コミュニティ・スクール指定校  
・小学校・中学校  
(中学校区で、全小中学校が指定)

9

### 小中一貫教育推進の課題

- ① 教員の意識を変える(小中の文化の滑らかな接続)  
※ 小中教員合同の推進組織を設置(各推進部会で、9年間を見通した協議を)  
※ 合同研修、公開授業の開催  
※ 異校種間の人事異動(教員間/管理職)
- ② 小中連携による教員の多忙化対応  
※ ITC活用による事務の効率化  
※ 小中連携、情報の共有化による課題の早期発見と予防  
※ 保護者、地域との連携の中で
- ③ 分散進学への対応(1小学校から複数中学校へ進学)  
※ 奈良市の小中一貫教育としての方向性の確立  
※ 中学校区間の連携・情報共有と決め細やかな児童・保護者対応
- ④ 少子化への対応(小規模校での学校適正化の有効な仕組みとし)  
※ 学習集団の確保と魅力ある教育の提示  
※ 6・3区の区切りを柔軟に行うことでの可能性(義務教育学校を見据えて)



10

### 何のために 小中一貫教育を行うのか

奈良市の小中一貫教育の原点「よりよい教育を提供したい。」

#### 小中一貫教育で、何が出来るのか

1. これからの社会に必要な力を育むための新しい教育ができる。  
※ 特色ある教育の実施へ
2. 子どもの実態に合わせて、6・3制の区切りを見直すことができる。  
※ 9年間を見通したカリキュラムの中で確かな学力を
3. 関係の教育課題を乗り越えることができる。  
※ 中1ギャップの克服と豊かな人間性の育成を
4. 地域ぐるみで子どもの教育を考えることができる。  
※ 地域と共に歩む、信頼される学校づくりを

#### 小中一貫教育を超えた教育をめざして

- 就学前教育との連続 → 「奈良市立子ども園カリキュラム」
- 高等学校との連続 → 市立高等学校の教育の充実



0歳からのカリキュラムを小学校につなげ、中学校卒業後の姿を、市立高等学校の生徒(18歳の高校卒業時の姿)につなげる。



### 先の見えない社会を 生き抜くために

小中一貫教育の可能性を求めて

“今後10～20年程度で、約47%の仕事が自動化される可能性が高い”  
マイケル・A・オズボーン氏(オックスフォード大学准教授)

“子どもたちの95%は、大学卒業後、今は存在していない職業に就く”  
チャンドラ・デビッドソン氏(ニューヨーク市立大学システムセンター教授)



11

12

## 実践報告

呉市教育委員会 教育部長

寺本 有伸

「呉市が進める小中一貫教育」



皆さん、こんにちは。御紹介がありました呉市教育委員会教育部長、寺本です。よろしくお願いします。私ども呉市は平成 12 年度から、全国に先行事例がない中で小中一貫教育を始めました。本日は呉市が進める小中一貫教育について、はしおった形になりますけれども、説明をさせていただきます。

呉市は広島県の南西部に位置し、瀬戸内海に面した気候温和で自然に恵まれた臨海都市です。図の黄色い部分が呉市です。本日は呉市の取組について、御覧のように大きく四つの項目に分けて御説明いたします。

まず初めに、呉市の小中一貫教育の概要についてでございますが、御覧の図は、呉市内の小・中学校の位置を表したものでございます。呉市は、現在小学校 39 校、中学校 26 校です。赤い丸は小学校、緑の丸は中学校を示しています。小学校と中学校を囲んでいるオレンジ色の線で囲まれた黄色い部分が中学校区です。呉市では、これら 26 すべての中学校区で小中一貫教育を進めています。

それでは、なぜ小中一貫教育を始めたかについて、平成 12 年頃のことから説明をさせていただきます。平成 12 年頃は、いわゆる中 1 ギャップという言葉に表されるように、中学校に入っていじめ、不登校、暴力行為などが急激に増えるという社会現象が起きていました。そこで、6 年生児童に、中学校に入学するに当たっての不安は何ですかというアンケート調査をしたところ、勉強と人間関係への不安が特に目立っていることが分かりました。その不安を取り除くために、自尊感情の育成と、中 1 ギャップの解消が必要と考え、小中一貫教育の研究に取り組み始めました。その成果を受けて、現在呉市では全市的に小中一貫教育を進めています。

現在呉市が進めている小中一貫教育は、大きく四つの特徴がございます。一つ目は、学習指導要領にのっとっていること。二つ目はすべての中学校区で実施していること。三つ目は義務教育 9 年間を発達段階に応じて 4—3—2 区分に分けていること。四つ目は、中学校区の特色を生かした取組を進めていることです。

呉市の小中一貫教育は、文部省から小中連携の研究開発の指定を受けた平成 12 年度から始まり、その研究成果を平成 16 年度に中央教育審議会で報告しました。その成果を受けて、平成 19

年度からは、すべての中学校区で小中一貫教育を実施してまいりました。

この研究成果を基に、第1期の4年間で全中学校区の研究公開を行い、平成23年度からは第2期として、新たに研究指定事業を行い、更なる研究を進めてきました。そして、更に充実した取組を進めるために、今年度からは第3期を迎えています。

この第3期も、4年間ですべての中学校区の研究公開を予定しています。また、この第3期はこれまでに作成した呉型カリキュラムの実践及び検証と、英語が話せる子供の育成を中心に、各中学校区の特色を生かして取り組んでいます。特徴の三つ目の4—3—2区分でございますが、前期4年、中期3年、後期2年の区分を意味します。この区切りの中では、特に中1ギャップの解消のため、中期に重点を置いて指導しています。

次にこの4—3—2区分とした三つの根拠について説明します。先ほど今井室長からもございましたけれども、根拠の1点目は、身体の発達と心の変化です。折れ線グラフは6—3制が始まった頃の昭和25年の男子と女子の年齢別の身長を表したものです。数字は小学校に入学する6歳と中学校に入学する12歳のときの身長を表しています。次に、平成23年度の子供たちの年齢別身長を御覧ください。6歳と12歳のときの身長の差は御覧のとおりです。12歳のときには男性は14.5センチ、女子は約16センチも身長差があることがわかります。また、昭和25年の12歳の身長は、平成23年の9歳から10歳ぐらいと同じであり、2、3年ほど身体の発達が早くなっていることがわかります。

このグラフは、自分は周りの人から認められていますかという思いについてでございますが、小学校4年生までは肯定的な回答が多いのに対して、5年生からは明らかに否定的な回答が多くなっています。その中で全く思わないと回答した子供の割合も増えています。このような心の変化から、子供たちは小学校5年生頃から自尊感情の急激な低下が見られる思春期に入ると考えられます。心と身体の発達がアンバランスな時期であることに加え、身体の発達もますます早くなり、中期は不安定な時期にあるといえます。

4—3—2区分の根拠の2点目は、生徒指導上の課題です。これは小中一貫教育の研究を始めた頃、平成13年度の学年別問題行動の発生率グラフです。全国的に見ても同じ傾向が見られますが、中学生の問題行動の発生率は大きく増加しています。しかし、4年生から5年生にかけても緩やかな増加傾向が見られます。このことから、小学校5年生くらいから問題行動につながる要因は潜在的に存在し、それが環境が変わる中学校入学以降に表面化するのではないかと考えました。不登校についても同じ傾向が見られます。これらのことから不安定な思春期の時期で、小学校と中学校の接続期である中期の指導を工夫することで、生徒指導上の課題を解決することができるのではないかと考えたのです。

根拠の三つ目は、学力形成上の特質です。これは義務教育9年間を前期、中期、後期の区分に並べ替えたものでございます。前期の子供は具体物を使った思考が中心であるのに対し、後期で

は頭の中で抽象的で論理的な思考ができるようになります。中期の子供たちはちょうどその中間で、具体物を使った思考と抽象的、論理的な思考が混在しています。そこで、6年生と7年生の段差をできるだけなくした、一人一人の子供の実態に応じた緩やかな移行を取り入れた指導の工夫が必要だと思います。以上、4—3—2区分の三つの根拠、心身の発達、生徒指導上の諸課題、学力形成上の特質から、4—3—2区分が妥当であると呉市では考えています。

次に立地条件による分類について説明いたします。呉市では、立地条件で中学校区を一体型と分離型の二つに分類しています。一体型とは、中学校と小学校の施設が一体となっているもので、26中学校区のうち、4中学校区だけが一体型です。残り22中学校区はすべて分離型です。

この表は一体型と分離型の特徴をまとめたものです。学校経営においては一体型と分離型の違いは特にありません。どの中学校区も、中学校区としての目標を掲げ、学校経営を行っています。このように呉市では、立地条件に関係なくすべての中学校区でその特色を生かした小中一貫教育を進めています。

ここからは、二つ目の全市的に進めるための取組についての説明でございます。呉市は全市的な取組を進めるために、様々な取組を行いましたけれども、その主なものを説明させていただきます。

この写真は小・中学校の管理職を対象としたブロック別学校経営研修会です。小中の校長が一緒になって小学校と中学校の授業を参観し、それぞれの教育活動を理解することで、小中一貫教育を進めるために役立てるための研修会です。

次に小中一貫教育推進コーディネーターについて説明いたします。呉市では、定数配置内ではございますが、各学校に1名指名しております。コーディネーターの役割は大きく二つあり、一つ目は中学校区内の学校と学校をつなぐ、もう一つは、中学校区内の学校と外部をつなぐことです。コーディネーターは、小学校と中学校が一つの組織として取組を進める下地作りをしています。

次に、小中一貫教育推進加配講師について説明します。目的は小学校への計画的な乗り入れ授業の実施です。分離型の中学校区では、移動に時間がかかるなど物理的な制約があり、時間数も限られています。そこで分離型の中学校にも円滑に乗り入れ授業を行うことができるよう、加配講師を措置しています。平成27年度は11名を加配講師として措置しています。

次に、呉市の学校教育の方針を説明いたします。呉市の学校教育は、子供たちの確かな学力の向上、規範意識の涵養（かんよう）と社会性の定着を図り、将来、社会で自立して生きることを目指しています。そして、小中一貫教育はそのための手段として推進しています。呉市では、毎年、学校経営指針の中にキーワードを設定しています。まず初めに取り組んだことですが、「返事、あいさつ、靴そろえ」の徹底です。それではここで少しの時間ビデオを見ていただき、呉市内の中学校区での取組について説明、紹介します。



(映像)

今のは子供たちの様子でしたけれども、これからは教職員の研修等について紹介していきたいと思います。

これは小中合同研究の様子です。これは合同研修会の一場面です。

これは乗り入れ授業を行っている写真です。

次に乗り入れ授業についての、保護者、児童の意識調査の結果を紹介します。このグラフは、小中一貫教育推進のための市費の講師を配置した中学校区の、小学校 5、6 年生児童に対する、乗り入れ授業はよくわかりますかという問いに対する回答です。90% 近くの児童が当てはまると答えました。また、小学校 5、6 年生児童、中学校 1 年生の保護者に対する乗り入れ授業についての問いでございますが、87% の保護者が効果があると回答しています。ほとんどの子供たちと保護者が乗り入れ授業について効果があると回答しています。

それでは最後に、小中一貫教育の更なる充実に向けてということで、成果と課題について御説明します。まず生徒指導上の成果についてですが、中学校 1 年生の暴力行為、いじめの認知件数、不登校の推移を見ると、小中一貫教育を全ての中学校区で始めた平成 19 年度と比べて減少しています。当初ねらいとしていた、いわゆる中 1 ギャップに対して効果が現れ始めています。このグラフは昨年度の全国学力・学習状況調査の結果です。青が全国、赤が呉市の平均正答率です。全教科で呉市が全国の平均を上回りました。このグラフは、自尊感情の向上に関わって、全国学力・学習状況調査の項目のうち、自分に良いところがあると思いますか、将来の夢や目標を持っていますかの項目を平成 26 年度のデータと平成 19 年度のデータを比較したものです。御覧のように、小中一貫教育に取り組み始めたときと比較して、上昇しています。課題といたしましては、乗り入れ授業などを円滑に進めるための人的措置、それから今取り組んでいる呉型カリキュラムの実践検証が挙げられます。これらの課題を踏まえ、これからも呉の特色ある教育内容の充実を図っていききたいと考えております。

以上、お話ししましたように、呉市が進める小中一貫教育は中 1 ギャップの解消、自尊感情の育成、この二つを目的として推進しております。御清聴ありがとうございました。



呉市  
The City of Kure

# 呉市が進める 小中一貫教育



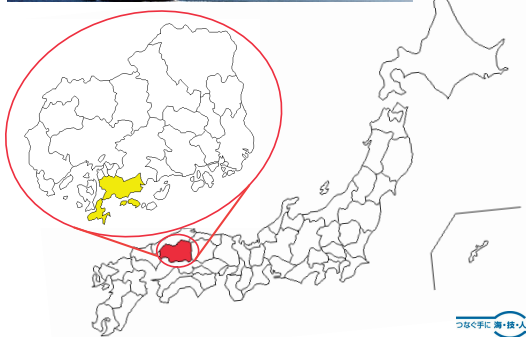
呉市教育委員会  
教育部長 寺本有伸

つなぐ手に 海・緑・人 が光るまち

1

呉市  
The City of Kure

# 呉市の紹介




つなぐ手に 海・緑・人 が光るまち

2

呉市  
The City of Kure

# 内容

- 1 呉市の小中一貫教育の概要
- 2 全市的に進めるための取組
- 3 中学校区の取組
- 4 小中一貫教育のさらなる充実に向けて

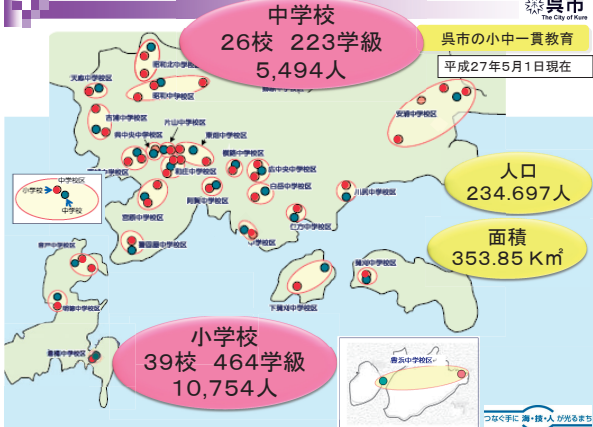


つなぐ手に 海・緑・人 が光るまち

3

呉市  
The City of Kure

# 呉市の小中一貫教育 平成27年5月1日現在



中学校  
26校 223学級  
5,494人

人口  
234,697人

面積  
353.85 Km<sup>2</sup>

小学校  
39校 464学級  
10,754人

つなぐ手に 海・緑・人 が光るまち

4

呉市  
The City of Kure

# 児童生徒の状況

呉市の小中一貫教育



中1ギャップ

暴力行為

いじめ

不登校

勉強

人間関係


つなぐ手に 海・緑・人 が光るまち

5

呉市  
The City of Kure

# 児童生徒の状況

呉市の小中一貫教育



中1ギャップ

勉強

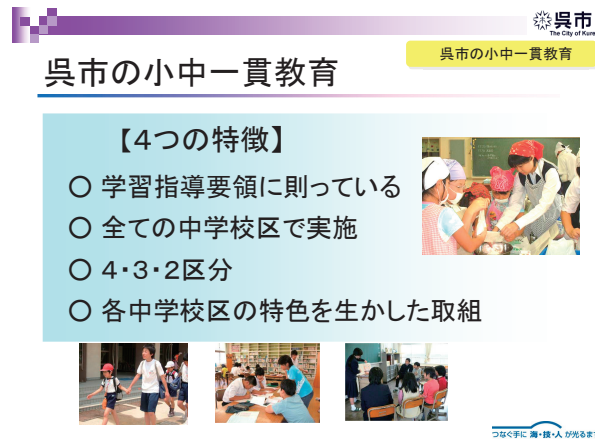
人間関係

つなぐ手に 海・緑・人 が光るまち

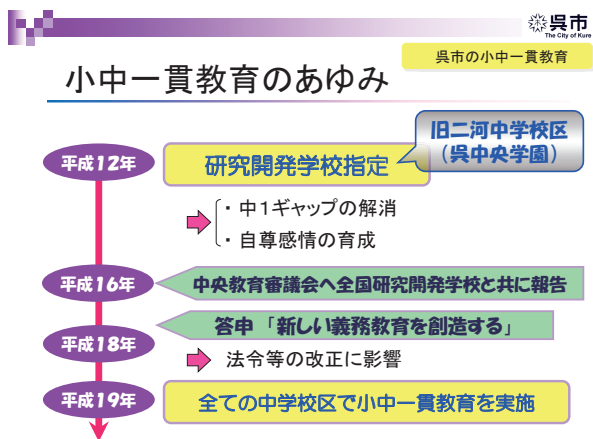
6



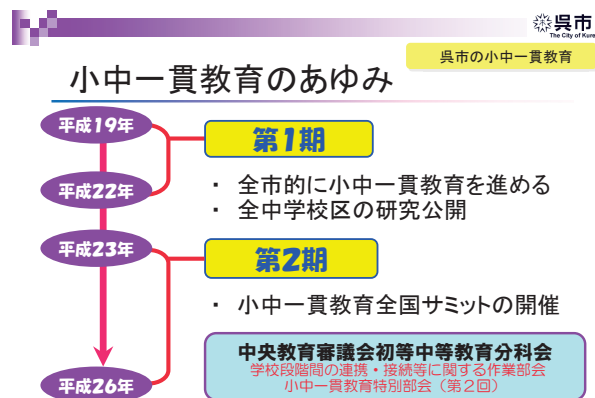
7



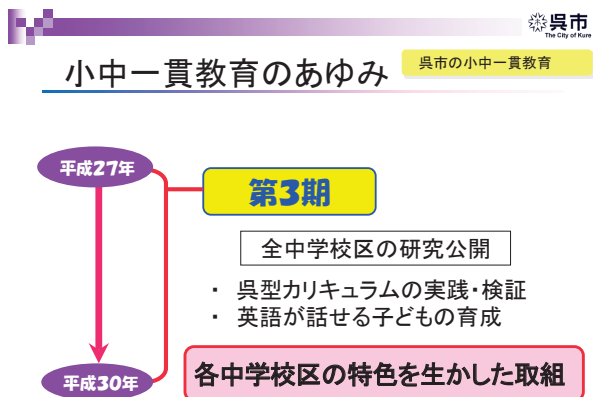
8



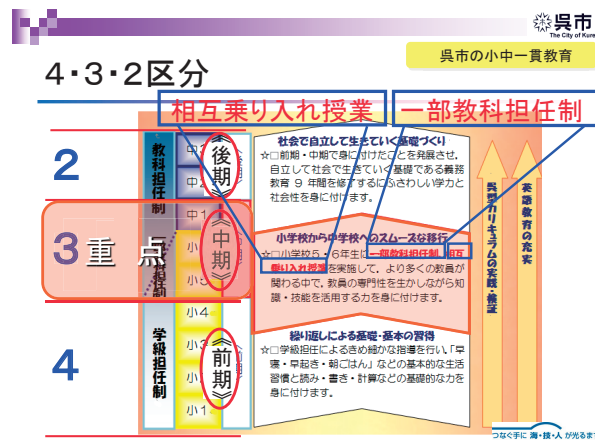
9



10

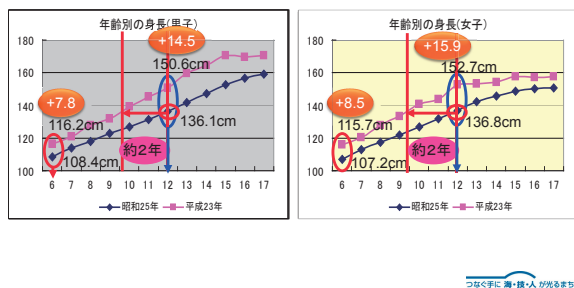


11



12

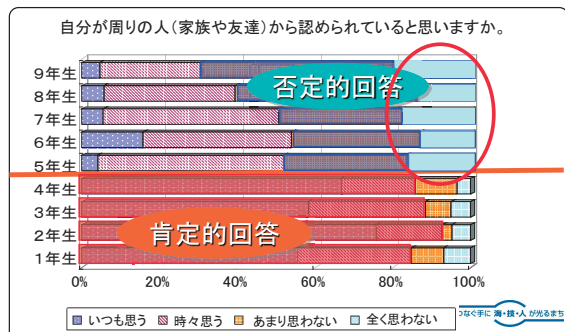
## 身体の発達



13

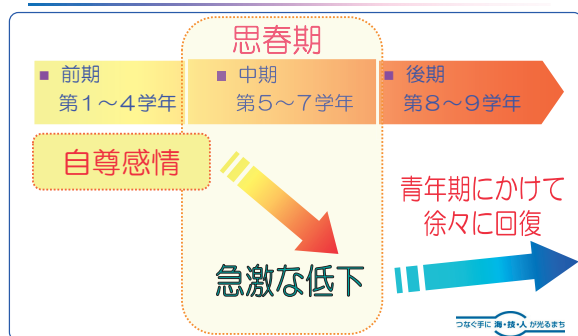
## 心の変化

【平成13年】



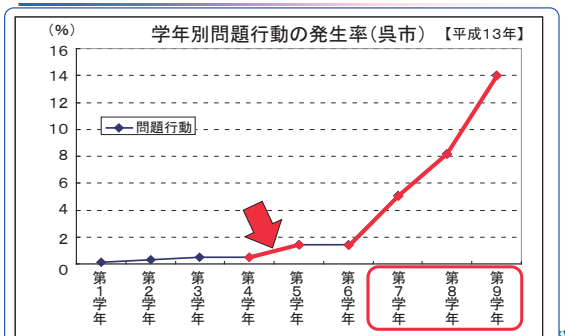
14

## 自尊感情の低下



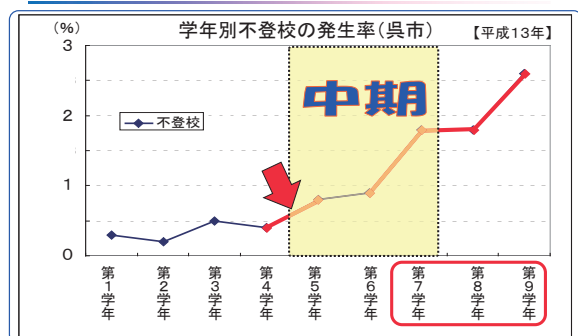
15

## 生徒指導上の課題



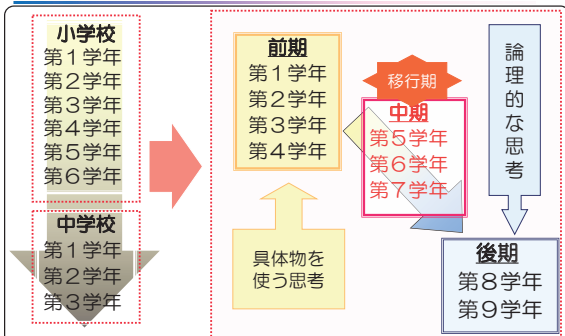
16

## 生徒指導上の課題



17

## 学力形成上の特質



18

## 一体型と分離型

**一体型**

中学校と小学校の  
施設が一体

**分離型**

中学校と小学校の  
施設が離れている



つなぐ手に 夢・想・人 が広がるまち

19

## 一体型と分離型

	一体型	分離型
<u>学校経営</u>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 小中それぞれに管理職を配置</li> <li>・ 教育目標、研究主題の共有</li> <li>・ 中学校区としての学校経営</li> </ul>	
<u>子どもの交流</u>	・ 年間を通して計画的に行いやすい	・ 長期休業を活用するなど工夫が必要
<u>教職員の交流</u>	・ 計画的・継続的に交流しやすい	・ 回数等が限られるので工夫が必要
<u>合同行事</u>	・ 事前・事後を含め計画・実施しやすい	・ 回数等が限られる

20

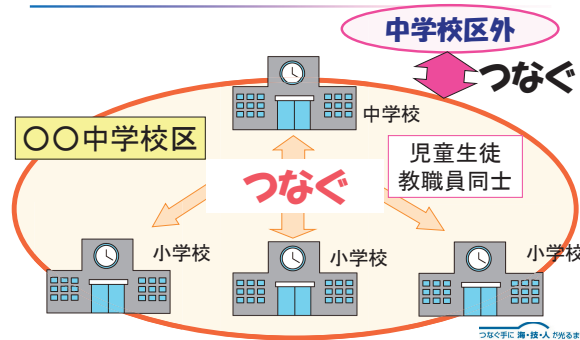
## ブロック別学校経営研修会

- 校長のリーダーシップの向上
- 中学校区の学校経営についての協議



21

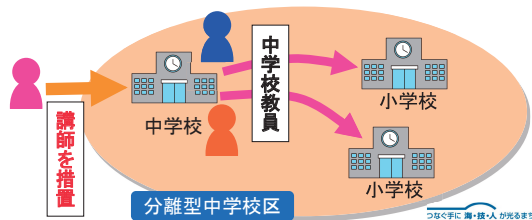
## 小中一貫教育推進コーディネーターの配置



22

## 小中一貫教育推進加配講師措置

目的 小学校への計画的な**乗り入れ授業**の実施



23

## 呉市の学校教育について

- 確かな学力の向上
- 規範意識の涵養と社会性の定着

「返事」「あいさつ」「靴そろえ」の徹底



24



## 小中合同授業研究



25

## 小中合同研修会



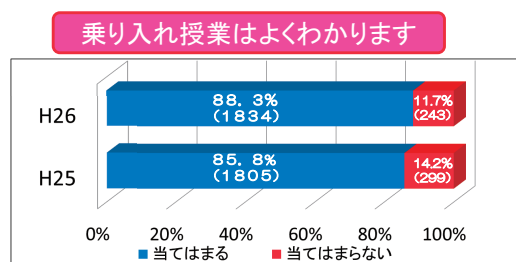
26

## 乗り入れ授業



27

## 乗り入れ授業

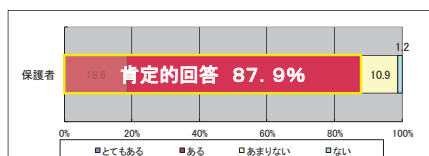


【回答数】 小5・6児童  
H26 18校 2,077人  
H25 18校 2,104人

28

## 乗り入れ授業

乗り入れ授業は効果があると思いますか

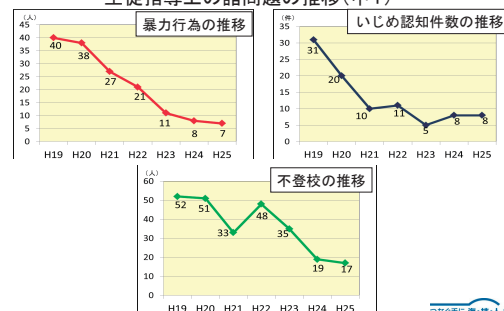


【回答数】 H26 小5・6、中1保護者 2,792人

29

## 成果(生徒指導上の諸問題)

生徒指導上の諸問題の推移(中1)

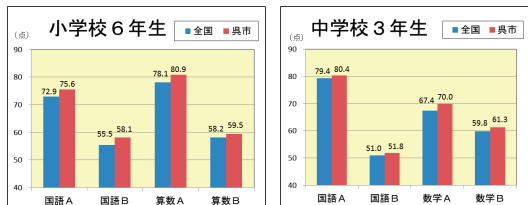


30



## 成果(学力の向上)

### 全国学力学習状況調査(平成26年度)

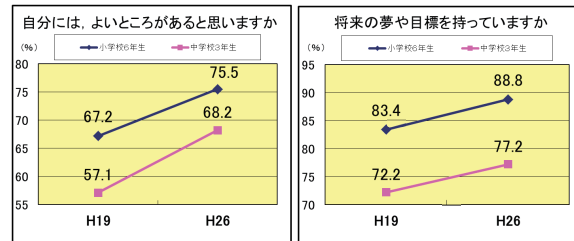


つなぐ手に 海・陸・空 が見えるまち

31

## 成果(自尊感情の向上)

### 全国学力・学習状況調査(平成26年度)



つなぐ手に 海・陸・空 が見えるまち

32

## 課題

- 乗り入れ授業等を円滑に進めるための人的措置
- 呉型カリキュラムの実践・検証



つなぐ手に 海・陸・空 が見えるまち

33

## 呉市の小中一貫教育



34

## 第3部 実践報告・パネルディスカッション

### 2) パネルディスカッション

#### ■コーディネーター

渡邊恵子（国立教育政策研究所教育政策・評価研究部長）

#### ■パネリスト

今井裕一，工藤文三，高橋興，屋敷和佳，石原伸浩，寺本有伸

●報告書作成に当たり，当日の発言内容に修正を加えていることがあります。

●所属団体，職名は平成27年8月24日現在のものです。



渡邊

それでは、ここからは小中一貫教育が成果を上げるためにはというテーマを深めるために、パネルディスカッションを行ってまいりたいと存じます。まず、パネリストの方々に、皆様から頂いた質問に対する御回答をお願いします。ただ、本当に有り難いことにたくさん御質問を頂きましたので、時間の関係もございまして一つ一つの御質問にお答えすることが難しい状況になっております。パネリストの先生方には、まとめてお答えをお願いしとお伝えしておりますので、そのような形になりますこと、お許しいただければと思います。それでは早速今井室長から順に御回答をお願いいたします。



今井

失礼いたします。ただいま、質問を拝見させていただきまして、全部で二十数問以上頂いております。一つ一つは難しいので、今できるだけ整理をさせていただいて、ストーリーになるよう、御説明したいと思っております。それと、もし、お答え漏れがあった場合には、このシンポジウムが終わった後に、教育制度改革室の方に御連絡をいただければそこは随時お答えをさせていただこうと思っておりますので、その点を御了承いただきながら質問に答えさせていただきたいと思っております。

まず質問の中に、市町村等への説明会はあるのでしょうかという御質問を頂きました。これは今現在、全国を七つのブロックに分けてまして、説明会をしております。このブロック説明会にも御参加いただきつつ、場合によっては、個別の市町村、若しくは近隣の市町村とともにお話を聞きたいということであれば、これは教育制度改革室に御連絡をいただければ日程、若しくは人についてやり取りをした上で、是非御説明に上がりたいと考えているところでございます。

御質問の中で、小中一貫教育の推進、特にこの小中一貫教育を行う学校をまず設置をした方がいいかどうかについての国としての見解、というものがございます。これは法案の審議の中でも議論になりましたが、これは制度的な選択肢を設けるということでございますので、それぞれの市町村においてこういった小中一貫教育の推進がいいのかについては、是非、それぞれの地域の実情に応じた議論を頂きたいと存じます。ただ、私も、今回制度的な改革を進めさせていただく中では、やはりこの義務教育学校というのは大変良いツールになるのではないかなというふうに考えているところでございます。ですので、必ずやれということでは全くないものの、是非一度、この義務教育学校を、一つの選択肢として御検討いただけたらと考えているところでございます。

この義務教育学校を導入する手順等について、まずは各市町村での御検討と思っております。

が、多分全部ひっくるめて、私どもの方から早く政省令をお示ししなければいけないの  
だろうと考えております。法案が通った段階での施行通知、それを7月に御報告させて  
いただきましたが、現在政省令について、鋭意準備をさせていただいております。

政省令のイメージを教えたいという御質問につきまして、この政省令につ  
いて、まだできていないのではっきりと申し上げられないものの、考えていることは、  
まずは教育課程の特例について現在大臣の個別審査になっているものを、私どもから一  
定の基準を示させていただいた上で、設置者の判断で教育課程の特例が組めるような、  
そういった制度改正をしたいということがメインでございます。

それ以外の御質問の中で、小中一貫型の小学校・中学校についてどうなのか、という  
ものがございましたが、これは実は、その政省令の中で要件をお示ししたいと考えてい  
るところであります。

また、この小中一貫型小・中学校と、義務教育学校の違いについても御質問いただい  
ております。一番大きいポイントは、義務教育学校は一人の校長先生のもとで、一つの  
教職員の組織として構成していただくということだと思います。一方、いきなりそうい  
った強固な制度が難しいということであれば、これこそ各市町村、設置者の御判断にな  
りますが、私どもがこれから政省令をお示しするであろう、小中一貫型の小学校、中学  
校で御対応いただくこともあり得ると思います。繰り返しになりますが、今のところ  
10月11月ぐらいには、政令、省令の準備をさせていただきたいと考えておりますので、  
御検討いただけたらと思います。

さらに、教職員定数について御質問を頂いております。この点につきましては、二つ  
御説明したいのですが、一つは今回、義務教育学校を設置いただいた場合に、特に一中  
一小であった場合には、本来であれば校長先生、一人要らないのではないかという議論  
がございました。このことについては、義務標準法を整理いたしまして、学校が一つの



組織になるので、確かに校長先生は一人要らないのですが、  
それは考え方としてはコーディネートをする、統括の副校  
長先生が必要であるということを念頭にいわゆる算定上は  
一人置けるようにしています。典型的な例でございますが、  
一中一小の場合には、その定数については、基本的にはこ  
れまでと変わらない形で措置できるようにはさせていた  
いております。ただポイントは、一中二小であったり、一  
中三小になりますと、小学校での統廃合が起きますので、  
この部分については定数が減ってしまうことを御理解いた  
だきたいと思います。

もう一つ定数の関係では加配の御質問を頂いております。これについては大変恐縮ですが、現在、平成28年度の概算要求に向けて準備をしております。私どももこういった形で加配について整理をしていくかというのは現在検討中ではあるのですが、一つ考えられますのは、小学校の専科教員など、現在のままですと義務教育学校では受けられない加配も、今回の概算要求の中で、義務教育学校であっても、そういった加配を行うことができるようにしていこうではないかということで、内々の検討しております。ただ、これももうじき対外的にお示しできるようになると思いますので、9月の概算要求の提示以降、また御質問いただけたらと考えているところでございます。

そして特に小中一貫型の小学校・中学校に対しての御質問、特に義務教育学校と何が違うのかということについてですが、例えば施設一体型の施設であれば、義務教育学校の方が適切であって、施設一体型では小中一貫型の小学校・中学校にはならないのではないかと、そういった御質問も頂いています。これはもう設置者の御判断です。基本的にはこういった姿も可能だという制度ではありますが、確かに一体型であれば、むしろ義務教育学校がやりやすいということはあろうかと思えます。そういったことも含めて御検討を進めていただければ有り難いと考えているところでございます。

さらに、教員免許、学校運営協議会、そしてなかなか学校を設置しにくいとか距離が離れたものについて御質問いただいています。今のところ、免許につきましては、小学校の免許状と中学校の免許状を併有していくことを法律上原則としておりますが、当面の間は義務教育学校の前期課程は小学校免許だけ、後期課程は中学校免許だけでできるということにしております。このように一応手当はしておりますけれど、我々としては更に義務教育学校で教えるための免許の併有を進めさせていただきたいと考えています。一番大きいポイントは、併有するための講習の単位数の義務を減じていくということに整理しようとしていることです。これまでも小学校で中学校の免許を持っていない先生には22単位取っていただいたらできるという制度ですが、実は3年間の教職経験で14単位まで減らせます。この間7月にまとめて出された教員養成部会の中間まとめの中で、更に踏み込んでおりますのは、3年の教職経験に加えて、取得する学校種に近い経験を2年していた場合には、更にその単位数を減じていこうという考え方であります。そういった改正案が現在検討されており、我々としては現職の先生方であっても、併有を進めていくための取組や進めやすい仕組みを作っていきたいと考えているところでございます。

また、なぜ学校運営協議会と一体的推進をするのかということなのですが、義務教育学校を設置するということについては、地域の声、若しくは保護者の声を集めていかなければなりません。そういった意味で、学校運営協議会とセットで議論いただくことに



よって、小学校・中学校でそれぞれ学校運営協議会を作るよりは義務教育学校一つの中で、しかも地域全体で議論いただくということで進めていただくことがよろしいのではないかと考えております。

最後に、なかなか学校が増設できない、若しくは、小学校間で距離がある場合はどうしたらいいのかという御質問を頂いています。これにつきましては、今回の制度化では、一体型が形としてはすっきりしているとは思いますが、我々としては隣接型、若しくは施設分離型でも構わないということでお話を進めさせていただいております。ただ、分離型になりますと、距離が離れますので、例えば、その教育上の効果、若しくは、安全面の配慮をどう担保していただくかが大事になるというふうに考えております。以上でございます。

高橋

私には学校統廃合絡みの小中一貫校についてのお尋ねが2件ありました。それは私の力に余るお尋ねでございまして、今、どのようにお答えしようかと思悩んでいるところですが、今日お配りした報告書にまとめられた事例の中からお話をすることで責めを果たしたいと思っております。

私は先に20分ほどお話しさせていただく中で、やはり必要なステップをしっかりと踏むべきだと申し上げました。特にこういった学校統廃合、あるいはそれをきっかけとして小中一貫校作りに取り組むというようなケースについては、そういったステップを着実に踏むことが何よりも大事だということ言いたかったわけでございます。この報告書の事例では、例えば、渡邊部長が執筆された佐賀県多久市の一貫校の例がございます。188ページからのところです。この事例では平成8年から18年の間で、小中学生約800人、約29%減少するという見通しの中で適正規模、適正配置に関する検討委員会が設置されることになりました。そして、約1年後に中間報告が出るのですが、その中間報告では小中一貫教育を志向するという内容となりました。その中間報告を基に、約60回の市民各層への説明と意見交換を重ねました。特にここで注目すべきは、小・中学校の保護者や学校がある地域住民だけではなくて、幼保の保護者にも徹底した説明と意見を聞くという手順を踏んだことです。そして、最終報告をまとめたときにも、中



間報告の小中一貫校という方向は維持することになりました。その後、具体的にどんな小中一貫校を作るかについては、約70回の会合で議論を重ね、ここでは教育長はもちろん市長が前面に立って住民と意見交換をし、そうした議論を踏まえて報告書にまとめられているような小中一貫校を作り上げたのです。

もう一つは、私が聞き取り調査を行った中に、報告書の 163 ページから記述しております高知県の土佐町小中学校という学校がございます。ここでも学校統廃合を含めた一貫校設置について検討するため、幅広いメンバーによる検討委員会が設置されましたけれども、委員が全員出席しなければ会議を開かないという前提のもとに、委員の日程調査を徹底してやったということでございます。そして、その委員会は誰でも傍聴できることを保障するためすべて夜間に開催する、傍聴者の足を確保するため必要があれば町のバスを出すというふうなこともしながら、できるだけ町民の意見を聞くことを大切にしましたのです。

もう 1 件は、学校統廃合のため、あるいは手段として小中一貫校を整備するということを明示して進められた事例はあるか、という趣旨のストレートなお尋ねでございますけれども、さすがに私もそういうふうな学校は知りません。ただ、申し上げたいことは、先に述べた 2 つの事例のように、最初から結論ありきではなくて、あるいは統廃合の実施時期ありきではなくて、徹底した手順を踏んで結論を出し、その上で小中一貫校作りをするということが最も大事だということしかないのではないかと思います。全く答えにはならないかもしれませんが、以上です。ありがとうございました。

工藤 続きまして工藤でございます。幾つかお聞かせいただきまして、端的で明確なものから答えさせていただきたいと思います。

小中一貫教育の軸となる新教科というのは必ず置かなければいけないのか、ということでございます。これは置いた方が効果が上がるかということですが、これは教育課程基準の特例としてということになるのですけれども、新教科を作るとなると、ある教科等との時間を振り替えて作らなければいけないことになります。それだけの効果あるいは特色が必要ということであれば設けるということになると思います。それから学年を超えて縦に柱になるように教科を置いているような学校もありますので、自校の教育の柱は何なのか、例えば、言語教育なのか、それとも思考力なのか、地域の特色を理解することなのか、その柱を明確にすることを新教科に委ねるということであれば、置くことが有意義だと思います。ただ、幾つかの教科等から時間を取ってこなければいけませんので、それに見合うかどうかというところが重要だろうと思っています。必ず置かなければいけないということではないのではないかと思います。

それからもう一点は、大事な御指摘なのですが、一貫性ということ余り押し進めていくと、教科等別の一貫性が強化されて、例えば小学校でも教科担任制が実施される。教科ごとの縦の一貫性が重視される。小学校教育で学級担任の指導を通した横のつながり、全体的な教育、小学校 3 学年の教育、4 学年の教育といった横のつながりというものが失われてくるのではないかと思います。非常に大事な御指摘

だと思います。教科等別一貫性を詰めていくと、教科等別の縦の一貫性のみが強調されて、横のつながりとか学力の幅や広さが失われていく、小学校で培ってきたものが失われていくのではないかという感じのことだと思います。

やはり小学校教育で培ってきた、いわゆる全体計画的教育といいますか、そういうようなものも配慮しながら各学年の子供の特性を踏まえた教育計画ということと、それから縦横の関係を整理しながら、教育活動を進めていくことだと思います。実際は、例えば理科では科学的な見方、考え方をねらいの一つとしていますけれども、数学でも科学的な見方、考え方に資する面もありますし、社会科でもそういう面もある、家庭科でもそうでございます。ですから、各教科はそれぞれ入れ子構造になる、ただ軸となる教科として理科は科学的見方と言っているわけでございます。その辺りのことは、計画段階



なのか、それから授業者が考えていくのかという問題もあるわけですが、小学校全部が教科分断型になるということにならないように配慮しなければいけないことだと思います。

それから、あとは指導体制の安定性ということについて人事異動で留意することはないかということでございます。

これは、人事異動はいろいろな先生方の経験もあれば、中学校の場合、教科もあり年齢や経験等様々な要素・条件があるわけでございますけれども、例えば中学校の先生が小学校で教えるということとなると、すべての教科で担当するのか、それとも一部の教科だけ担当するのかということをめぐって、交流授業を担当できる適切な先生を探してくるということになってくると思います。ただ、一般論ですけど、やはりいわゆる理解研修、小中一貫教育の理解を促進するような研修が必要なのではないかと思います。

それから、一貫教育の教育課程の編成については、全教科等において行うべきなのかどうか。教育委員会が音頭をとる場合、中学校区単位で行う場合などいろいろありますけれども、一部の教科ではなく、やはり基本的には全教科、教育課程全体で教育委員会と個々の学校の先生方、あるいは委員の先生方で、全体的なプランを練っていくことになると思います。

また、中高一貫教育の際には中だるみと言われたので、小中一貫には中だるみがあるのだろうかそういう実例はあるのだろうかといった質問についてです。まずこれは是非、先進事例にお伺いしてみたいと思うのですが、先進事例では、むしろ生徒指導上の人間関係の固定化が指摘されたことがございます。

中だるみというのは中等段階の子供たちに当時言われたことで、むしろ小中の場合は発達が5、6年生ぐらいから急速に変化をします。生活面、それから学級経営面での対応ということが原則的に必要なのではないかと考えています。

まだ、ほかにもございますけれど、取りあえず今のよう形で御回答させていただきます。ありがとうございました。

屋敷

続きまして屋敷から回答申し上げます。非常にたくさんの質問を頂いていますので、全部は答えきれないと思います。これにつきましては、研究報告書を御覧いただきまして、それでもなお、ということがございましたら、御連絡いただければ分かる範囲でお答えしたいと考えています。

まず、先ほど工藤先生から話があった中だるみの件ですが、小規模な学校におきましては、ずっと集団が同じですので、小学校と中学校の中間段階のところにおいて中だるみに近い傾向が起きがちだということは聞いたことがあります。それがどこでも起きることではないと思います。ただ、小中一貫校といいますか、これまでの学校で言いますと小中併設校では、先生の数と子供の数を考えると、子供の数に対する先生の数他校に比べて多くて、先生方に依存してしまう傾向があり、小学校と中学校の真ん中段階で、自立性等の成長が弱くなる部分があるという話もあります。学校規模に関係することだと思います。

それから、施設分離型、施設一体型という施設の形態に関わる質問が幾つかありました。その中で施設分離型における小中一貫教育を円滑に進める方法はどうなのかという質問がありました。私は、この調査研究を行う前には、施設分離型であれば、4—3—2のような6—3とは違った学年段階の区切りはないのではないかと考えていたのですが、意外とそうではないということが今回の調査で分かりました。どうして6—3ではなくて、4—3—2等の別の区切りにするのかということですが、真ん中に接続の段階の区切りを作ることによって、特に小学校と中学校の先生が意識的につながりを持って、一緒になった教育を促すという意図があるということです。



例えば、報告書の中に佐賀市の富士校があります。富士校といっていますが、これは小学校と中学校が4.5キロ離れている学校です。ここでなされた実践研究は先ほどのスライドで組織図をお見せしたところですが、むしろ4—3—2という区分があることによって小学校と中学校の先生が一緒になって研究を進めよう、特に中間段階で一生懸命、



うまく接続を図ろうという意欲が生まれたという話を聞いております。そういった意味では、施設分離型は6—3に限るということではなくて、柔軟に考えていいのではないかと思います。段階の区切りというのは、あくまでも一つの目安、重点指導の目安だというふうにお考えいただければと思っております。

それから、先ほど私が申し上げた小中一貫教育の取組の中で、「接続する区切りにおける一体性の深化」という第Ⅲの段階にあるようなところでは中学校でこれまで行っているものを小学校に導入するというような形になっているが、その逆はないのかという質問がありました。こういったことが例の一つではないかと思っておりますが、それは、例えば小学校でよく今日の授業のめやすはこれですと掲示しますが、そういったことを中学校まで発展させているような事例があります。小学校から中学校まで同じような授業スタイルを貫いて、小学生から中学生になるときにギャップを生じさせない、学習の仕方においても連続性を持たせるという取組です。

それから、施設一体型と分離型の併存するような実態があるが、こういった場合どこまで共通化したらいいのかという質問がありました。今回の調査でもそういったタイプは数例ありました。先生方がおっしゃることもいろいろありまして、一つは、今の小中一貫教育ですでできることを探して行っていくことが重要だという考えです。施設一体型であれば、そこでできることをやっていって、成果を分離型の方にも還元していく。そういう点が必要なのだろうと思います。次に、距離があるということは乗り入れ授業一つ取ってもかなり違います。その辺りは、ある程度バランスを取ってやる。施設一体型の場合、毎日でも授業できますが、そうでない施設分離型においては、集中的に中学校の先生が小学校に伺って授業をするという形を採るところもあります。いずれにしても、一番大事なことは、小中一貫のねらい、それから学校における課題は何かということから検討することではないかと思っております。

施設の補助制度についても質問がありました。これに関わって、7月末に文部科学省文教施設企画部の調査研究協力者会議から報告書が出たところです。その中にも今後の施設の在り方についてかなり詳しく書かれていますので、是非、御覧いただきたいと思います。施設の補助については、これまで小学校と中学校を一緒にすることでは、特別な補助というものはなかったわけですが、今度は小学校と中学校を一緒にする場合も、通常の小学校同士を統合する、あるいは中学校同士を統合するのと同じような施設の補助率というものが考えられております。これまで通常ですと改築の場合は、3分の1の補助率でありますけれども、義務教育学校の新築の場合は、統合と同じような2分の1の補助率であるということです。

もう一つ重要なのが、例えば既存の中学校校舎を小中一貫教育校として使う場合で



す。階段のけ上げ踏み面について、建築基準法に基準があり、それに従わなければいけないわけであります。け上げは小学校の場合が低くて中学校が高いわけですが、このたびの通知により、弾力的に運用できるようになりました。両側に手すりをつけて、加えて踏み面を滑りにくい仕上げにする場合には、中学校基準のものでもよいということになっています。特に中学校の場合は校地が広いため、中学校校舎を使って小中一貫教育校を作る事例が多いのですが、そういったときに活用いただけるのではないかと思います。

まだまだ、質問はいろいろありますが、時間の制約もあるので、このぐらいにさせていただきます。以上でございます。

石原 失礼します。奈良市でございます。10名の方から御質問がございました。8件にまとめて回答させていただきます。

まず1件目、カリキュラムについてです。4—3—2ということで具体的にどんな内容のカリキュラム、あるいは具体的な取組をしているのかということでございました。施設一体型につきましては、4—3—2という形で、例えば、4年間、3年間、2年間でブロックごとの行事を行うというような具体的な取組、目に見える取組というのでございますけれども、施設が離れているところにつきましては、なかなかそういう具体的な4—3—2の区切りの取組というのは難しい部分があります。カリキュラムにつきましては、全市一貫して4—3—2の形でカリキュラムを作りました。といっても、文部科学省が小中の接続を意識した学習指導要領を作っておりますので、それを読み込みながら、最初の4年間とその後の5、6年生と中1の3年間の段階、また、最後の中2、中3の2年間ではどんなことを大切にしたらいいのか、目標はどうしたらいいのか、という形で、ブロックごとに目標を決めて、重点的な取組とか、あるいは関連をどうつけていったらいいのかということを見直しました。

2件目の小中教員の乗り入れについてということでございますけれども、施設一体型で実施している田原小中学校では音楽、体育は小学校1年生から、外国語科は小学校5年生から、また、数学、理科は6年生から中学校教員が入っています。このように、施設一体型は、中学校教員の乗り入れ授業を行いやすい環境にございます。離れているところにつきましては、加配教員がないと実施しにくい実態がございます。外国語科で小学校5年生から中学校教員が授業をしている学校では、いずれも加配教員を入れております。

3件目として、「分散進学」とはということだという御質問がありました。奈良市では、一つの小学校の卒業生が二つの中学校に分かれて進学していくことを分散進学と呼んでいます。ベッドタウンとして発展してきた地域では、分散進学がかなり入り組ん

だ状態になっており、行政区となっている小学校区が中学校区の中で二つに分かれてしまうところも数多くございます。

その中でどう地域と連携対応していくのかということですが、これについてはなかなか難しい部分もございます。ただ、本市は先ほど説明させていただいたように、平成 20 年に学校支援地域本部事業を全ての中学校区で導入しました。



それから 7 年たっておりますので、既に中学校区という段階で地域がまとまるという下地ができており、小学校が分かれていっても、学校支援地域本部の中学校区という意識が地域の中に強くあり、現在、大きな混乱はないと聞いております。今年度から小中一貫教育全市展開ということで、自治会もこのことについては大変協力的に捉えてくださっています。現在奈良市では、自治連合会長に集まっていただく会が月 1 回ございますが、このときに小中一貫教育部会を組織され、いろいろ研究されておりますので、ある意味、地域と学校、教育委員会行政が連携しながら進めることができていると思っています。

4 件目に、一体型と連携型の差、成果や運営では違いがあるのかというような御質問がございましたが、一体型と施設分離型では差が出てきてしまっているというのが実態です。一番大きな違いは何なのかというと、職員室が一つになって小中の先生方の意識が一つになっているのかどうかということかと思います。常時子供を見て、その子のことについていろいろ情報交換をしながら取り組んでいける施設一体型と、連携した活動の中でしかお互いの子供を見られない、合同研修などの機会でしか情報交換できないところが施設分離型の課題だろうと思います。教員の加配等の問題もあるわけですが、施設分離型の取組については教員研修や日々の意思の疎通を図って、小中の先生方の意識を変えていくということが大きな課題になっていくのかなと思います。

5 件目として、外国語科の時間の生み出し方についての御質問もございました。奈良市では、小学校 3、4 年生で 35 時間学習しています。これについては総合的な学習の時間の 70 時間から 35 時間を充てることという形で特例校の申請をして実施しております。小学校 1、2 年生の 10 時間から 20 時間については、生活科や音楽、体育と関連するような形で外国語活動を行うということで実施しております。一体型の学校では 5、6 年生で 70 時間の外国語活動をしてありますが、これについては外国語活動の時間 35 時間にプラス 35 時間を上乗せしています。基本的には中学年は総合的な学習の時間から、高学年で 70 時間行っている場合は上乗せして行っております。

6 件目の ICT の効果検証ですけれども、我々も ICT を活用した教育については、今始めたところでございます。問題解決をする能力をどういうふうに測っていくのかということについては、どのようなことができるようになったのか、あるいは、子供のどんな姿が見られるようになったのかというループリックを作りまして、それを規準として子供の姿を見取っている学校もございます。ペーパーテスト等で測るということではございません。

7 件目は、PTA は小中別々なのかどうかということですが、一体型では一緒になっています。分離型では別々に行っているというのが実態です。分離型でも PTA を一つにするというのは、学校が離れていることから難しいのかなと思っています。

最後の 8 件目ですが、中 1 ギャップの克服で、パワーポイントの資料では教科担任制に対する悩みが小中一貫教育校の方が高かったのはなぜですかという御質問でした。分析はできていませんけれども、中学校での悩みがあるのかないかで聞いたときには、小中一貫教育をしていないところは 35%、しているところは 15%で、全体として、3 分の 1 程度になっておりました。その悩みの中では、教科担任制の悩みが多かったということではないかと思います。詳しい分析ができていなく、きちんとお答えできずに申し訳ございません。

寺本

はい、それでは呉市です。質問を 10 近く頂いたので、はしおってお答えしたいと思います。

まず特別支援教育はどのように変わったのかということがございました。呉市の場合はこの小中一貫教育を進める上で、特別支援学級の担任者会、あるいは小中一貫教育や特別支援教育のコーディネーター研修はすべて合同で行っています。それらを合同で行うことによってやはり小・中学校の連携、それを強化する必要もあるし、中学校区でしっかりとその子を見ていこうということです。個別の指導計画、支援計画も保護者の参画を得ながらすべて作っておりますので、そういう意識統一ができています。それから合同の運動会です。市内の特別支援学級の子供たちが集まる合同の運動会、あるいは合同の遠足、ブロック別に分かれてそういったものも実施していて、できるだけ子供同士の交流や教職員の交流を図りながら入学への不安とかをなくしていくということを今やっているところでございます。

それから「返事、あいさつ、靴そろえ」について、保護者、地域との連携、理解が得られているのかということがございました。DVD を見ていただく中で中学生が校舎に礼をする場面があったと思うのですが、これはある中学校の部活動の子供らが学校に呼びかけて始めたものです。どの学校もやっているわけではないのですけれども、学校によってはああいう形でやっています。もちろん挨拶を強制すべきなのかという声も最初は

聞こえましたけれども、やはり社会に出て一番大事なことであるということで、呉市内ではずっとこれを行っています。今ではPTA 联合会の方もこの「返事、あいさつ、靴そろえ」をしっかり一緒にやりましょうということで、保育所や幼稚園にも呼びかけてパンフレットを作りました。そして保護者、学校、地域とで一緒に進めているということで、かなり輪が広がっていると思います。

それから質問が多かったのが加配措置についてです。呉市の加配措置は市独自の非常勤講師です。この非常勤講師は、中学校区の小学校 5、6 年生の学級が 7 学級以上ある学校に配置をしています。教科については校区の希望を取って、現在は中学校区において、英語が七つ、国語が二つ、体育一つ、数学一つという形でやっております。これは中学校の本務者が小学校の 6 年生に乗り入れするときにその中学校の例えば英語の授業をしたり、5 年生へは非常勤講師が乗り入れて小学校の担任と一緒に授業をしたりするものです。こういうことを基本に行っています。年間、この乗り入れで言えば 400 時間前後は行っています。

それから、では加配を措置していない学校はどうかということですが、これは呉の特色の一つですが、中学校区の特色に応じてやっということで、決して乗り入れ授業をどこの校区でもたくさんやっているわけではないです。その校区の実態に応じてやっているということがあります。このことについても小中一貫教育を導入したときに不公平感があるのではないかとということがあったのですが、小中一貫教育のねらいは自尊感情の育成と中 1 ギャップの解消にあり、乗り入れ授業をすることが目的ではないので、そのことを丁寧に保護者、地域にも説明しながらこの加配の措置を行っています。教職員や学校の負担軽減にもつながっていると思います。

それから子供たちの自尊感情の育成をどのように行っているか。これは、一体型の学校、分離型の学校でも異学年交流を大事にしています。異学年交流をするときの一番のポイントは学年の逆転が起こらないようにすることです。例えば小学校 6 年生と中学校 1 年生だったら、6 年生の方に能力の高い子がいたら中学生が沈んでしまいます。ですから逆転しないような学年を合同で異学年交流をさせたりして、やはり小学生は中学生



に憧れを持つ、それから中学生はリーダーシップを発揮して自尊感情が更に向上できるような取組、そういったものを中心にやっています。4—3—2 区分を大事にしているということは、子供たちが自信をなくしていることがあるので、これは学校の先生らと話し合っ出てきたのが、とにかく子供を認



める、褒める。これを中期の子供らにしっかりとしていこう、どの学年も一緒ですけれども。そうすればやはり大人でもそうなのだけれども、しっかりと褒められることによって自信がつく。またやろうとする。何でもないようなことですが、やはりこの中期に重点を置いた取組の中に褒めていこうということも全市的に取り組んでいます。

それから英語教育についてですけれども、これは最近始めたばかりですが、呉市は ALT を 15 人、JET プログラムで配置していただいております。小学生への授業をしたり中学校でも授業を行っていますけれども、まず小学校でモデル校を現在指定して、市の加配をつけて中学校の先生も乗り入れをしていただいて、教育課程内での時間で週 1 回授業をしています。中学校ではスタートカリキュラムという形で、小学校の授業を踏まえて中学校の授業を進めるようにカリキュラムを作成しております。そういったことを全市的に小中で一貫して取り組んでいくのを今基本にしています。

それから呉市内の公開研究会、すべての中学校区を 2 年間指定して、1 年目に予算をつけて 25 万円、2 年目に 30 万円程度予算をつけて 2 年目に研究公開を行ってもらっています。この参加体制はそれぞれの中学校区で 3 名以上参加して、意見交流とか授業を見るということを行っているところです。

乗り入れ授業の評価とかそういったもので難しい点はあるかということですが、一番はやはり打合せの時間、これの確保が課題としてあります。これはそれぞれの学校で工夫しているということでございます。

それから呉型カリキュラムの特徴についてもう少し詳しくということなのですが、現在呉型カリキュラムというのは中学校区のその教科の課題、例えば算数・数学で言うと数の領域が全国学力・学習状況調査などで課題があったら、小中でどのようなカリキュラムを作るかを検討して、ここでは重点的にこの単元を学習する、中学校の乗り入れをするなど、中学校区の学力の課題に応じた形で教科ごとに作成をしているということでございます。

あと PTA と評議委員会などは別々がいいのですかという御質問があるのですが、呉市の場合、PTA は小中別々でやっています。学校評議委員とか評議会委員については、必ずその中の 1 名は小中合同でやっていただくようにしております。

時間がないので、これぐらいにさせていただきます。

渡邊

ありがとうございました。残された少ない時間ですが、教育委員会の学校支援の在り方についてパネリストの方々の御意見をお伺いしたいと存じます。小中一貫教育の制度化を踏まえて義務教育学校や小中一貫型の小学校・中学校（仮称）を導入する場合に、教育委員会の学校支援の在り方がポイントになってくるのではないかとというのが私どもの研究チームでの共通認識です。本日お配りしております報告書の 227 ページからの



第3部第4章が教育委員会の支援となっております。また238ページからの第3部第6章が教職員の多忙化と負担感の軽減となっております。教職員の多忙化や負担感の軽減のための取組をしているところでは、小中一貫教育の成果の自己認識が高いというような相関が見られるということもございます。時間が押してしまいましたので、パネリストの先生方、教育委員会の学校支援の在り方ということで、簡潔にお話を頂いてもよろしいでしょうか。先ほどとは逆に寺本部長から高橋先生までお願いいたします。

寺本 では簡単に述べます。平成12年に始めたとき私は指導主事で教育委員会にいました。そのとき保護者からも教職員からも非常に反発がありました。何をやっていいのか分からない、時間確保をどうするのかということがありましたが、目標をはっきりすること、その中で具体は学校の方に任せて、現場で指示を出してもらうことが基本的には一番大事だと思います。行政的に言えば我々の方は加配措置、研究公開の予算化、そしてコーディネーターの配置、それから市民への理解を得るための市民フォーラム、啓発というのを行ってきました。教育委員会が主導をして、現場の声を聞きながら進めてきたというのが実感でございます。以上です。

石原 小中一貫教育導入の際の教育委員会からの学校支援の在り方ということですが、私は3点あると思います。一つは保護者、地域の皆様に理解していただくよう、教育委員会がしっかり説明するということです。これは今、寺本部長もおっしゃっていましたけれども、私どもも平成23年度に小学校に中学校を新設するという形で施設一体型の小中一貫教育校を作ったのですけれども、初めて地域で保護者説明会をした際には、大変たくさんの質問や御意見を頂きました。その中で、一番多かった不安は同一集団内でのいじめの心配や、中学校で他小学校の友達と出会うことがないため切磋琢磨（せっさたくま）ができなくなるのではないかとということでした。逆に、小中一貫教育に対する期待としては、学力が伸びるのか、高校受験は心配ないのかという保護者の願いです。そういったことも含めて、しっかりと説明していくことが、教育委員会として必要だと思います。

2点目は推進の体制作り、これをきちっと作ってあげるということが学校を支援することになると思っています。市のビジョンの中に組み入れた推進体制に加えて、なかなか予算的なこともあって十分なことはできていないのですが、教員の加配等も含めての体制作りが必要かと思いま



す。

3 点目は教員の意識改革が大切だと思います。奈良市は中核市ですので研修権を持っています。そこで、新任研修のときには必ず小中一貫教育について説明しています。各教科の研修のときにも、例えば小学校の研修のときには、その内容は中学でこのようにつながりますよという説明や、中学校での研修では、それは小学校ではこうなっていますよという説明をしています。学校での校内研修のときにも、必ず小中一貫教育の視点で説明するよう、指導主事は意識しています。教員の人事権は県にありますけれども、小中の交流人事も大切だと思います。

また、小中一貫教育を推進していくときには、教員が多忙化していくのではないかとという質問が出ます。PTA の方も先生が忙しくなっていないかと聞いてきます。教員の負担増につながらないようにしていくことも、教育委員会の大きな役割だと思います。小中一貫教育で会議等が増えるのをどう効率化していくかということも含め、教員の多忙化というのは大きな課題です。今、文部科学省がチーム学校という制度を作っているとしていますが、奈良市のように 60 数校もありますと、全ての学校にチーム学校の予算を配置していくことは難しいことから、今年度は学校応援サポートチームを教育委員会内に組織して、退職校長や再任用の行政職員を必要に応じて学校現場に派遣し、多忙化減少を目指しています。

また、教員に小中一貫教育が進むと多忙化でなくなりますよということも説明できたらと思っています。昨年の 12 月に教員全員に多忙感についてのアンケートをしました。一番多かったのは国や県や市の調査報告、2 番目に多かったのが保護者対応であったり、生徒指導でした。寺本部長もおっしゃいましたが、小中一貫教育は中 1 ギャップをなくし、子供たちの問題行動を減らすことにつながってきますので、結果として保護者対応も改善され、教員の負担減につながっていくと思っています。

屋敷

私からも 3 点申し上げたいと思います。一つは、研修や研究機会の提供だろうと思います。先ほど呉市のお話がありました。また、小中一貫教育のねらいの一つは教職員の意識を変えることだという調査結果があります。小中一貫教育の取組を継続していくことが重要ですが、その継続はなかなか難しいところもあります。例えば、他市町村から異動してきた先生が、その市町村の小中一貫教育の実態が分からないということもよくあるので、そういったときに、その自治体の小中一貫教育の取組を教育委員会が十分説明しないといけないというようなこともある。また、年々取組がマンネリ化するということもありますので、その都度小中一貫教育について研修を重ねていくということが必要ではないかと思っています。それが一つでございます。

それから、第 2 点は、これはこれまで触れられていませんが、小中一貫教育の財務上

の工夫が必要ではないかと思っております。例えば、小学校費と中学校費については、予算制度の「項」の項目に入っていますから、議会議決科目であり双方流用できないのですが、それを学校の執行科目に変更して小・中学校がもう少し融通できるような形にすると円滑な活動ができるのではないかと。



それから、第3点は学校評価についてです。先生方が学校でいろいろ小中一貫の取組を一生懸命やっているつもりだけれども、それがどう評価されているのか分からないということになると、外から、その小中一貫教育の取組についての学校評価をすることも必要になってきます。教育委員会が小中一貫教育の評価の指針を示すことができれば、いわゆるマネージメントサイクル、PDCA がうまく機能するのではないかと考えています。以上です。

工藤      もう大体言われ尽くされているので、小中一貫教育に限らずということで申し上げますと、やはり先生方は授業をされているわけですから、授業の創意工夫という、明日の授業どうしようか、この学習活動は去年使ったけれど今年はどうしようかとか、そういうことでやりがいと生きがいを感じておられるわけです。あるいは先生方の成長実感と申しますか、そこにどうやったらつながるか、小中一貫校に勤務して新しい知見を得た、こういうやり方があるのか、こういう教材が使えるのだなとか、あの先生はこうしているけれども、自分もやってみようかとか、そういうような小中一貫校ならではの場面設定ができると良いと思っています。どうしたら良いかというのは学校内の問題かもしれませんが、いわゆる研修の在り方、先生方の交流、あるいは児童生徒の学力の状況を一緒に分析研究するなど、そんな事例もありますけれども、お互いの授業が見合えるようにするとか、様々な異校種間の交流を通じて自分の授業改善のヒントになっていく、あるいは充実、充足感を味わえる、そのような仕組みができるとよいと思っています。

それから教育委員会のできるのは研究指定です。学校の負担が増えるかもしれませんが、そういう研究を通じてやはり達成感、期間を定めて目標を持って研究していくわけですから、先生方もそこで成長実感というものを得られるのではないかと思います。そんな仕組みができるとよいと思っています。以上です。

高橋      私は学校支援については、冒頭のお話の中で、市町村教育委員会の職員体制のせい弱

性という点で申し上げました。ここでは一点だけ、これまで余り議論されなかったことだけ申し上げたいと思います。

今更ながらですが、この20数年間における我が国の教育は、昭和の終わりに出ました臨時教育審議会答申で提言された、教育というのは学校だけでやるものではないということを基本的な理念としてきたと私は考えています。その一つの表れが平成18年の教育基本法改正時に、13条として学校、家庭、地域の連携というものが新しく盛り込まれたこと、教育振興基本計画の中にも学校、家庭、地域の連携が大変大きな柱として1期・2期の両計画に盛り込まれていることは御承知のとおりです。

学校、家庭、地域の連携といったときに、我が国では小学校区の持つ意味が大変重要視されてまいりました。しかし、今回の文部科学省による小中一貫教育の実態調査では、小中一貫教育の学校種の組合せとして極めて興味深いデータが出されました。すなわち、小中一貫校の組合せとして、2小学校プラス1中学校が39%、3つの小学校プラス1中学校が20%、これだけで59%でございます。これに4小学校以上プラス1中学校の7%を合わせると実に66%です。明らかに、この小中一貫教育によって、小学校の学区が一举に拡大した事例が多いことは今後、大きな課題になるものと考えます。これまでの我が国は、小学校区は4キロ、中学校区は6キロという通学距離基準というものを設けてきました。これは何の理由もなく行政が勝手に決めたものではなく、子供を介した保護者同士の交流などを契機として親密な人間関係が形成され、それを基にした地域住民の様々な活動が生み出される可能性が高い範囲は小学校区程度であると考えられてきたのです。そして、適正規模・適正配置について文部科学省が今年1月にまとめた手引でも、この4キロ、6キロという基準は今日でも大体妥当であるとしたことは御承知のとおりです。

小中一貫教育を進めていくとき、教育課程も大事です、職員体制や施設も大切です、しかし、学校がよって立つ学区、地域との関わりというものを十分に認識し、小中一貫校により学区が拡大したことへの対応策を十分にしないと、一貫教育の取組が砂上の楼閣になる可能性が大きいということを申し上げて終わりにしたいと思います。

渡邊

ありがとうございました。最後に今井室長、もし今までの御議論などをお聞きになって、新たに制度化される義務教育学校や小中一貫型の小学校・中学校（仮称）の導入を支援するための国の支援という観点で、本日の御講演や、先ほどの質問への御回答と重ならないことで、何かありましたら、簡潔にお願いできますでしょうか。

今井

それでは簡潔に申し上げますと、基本的には私どもは、ただいまいろいろ御指摘いただいたことを踏まえて、国として支援をしていきたいと思っています。ポイントは正に教職員定数をどういうふうに確保していくか、特に加配をどう考えるのかということだと思います。

っています。

それから、施設等につきましては小・中学校と同様ということではありますが、今回有識者会議からも施設についての考え方が提示されたわけであります。担当部局において、小中一貫教育に応じた施設整備の進め方について、また支援、いろいろ技術的助言も含めて行われていくと思います。加えて今私どものところでは、本年度から地域ぐるみで取り組んでいくために、小中一貫教育のモデル事業を進めておりますが、是非今回の制度化、法案が通ったことを踏まえて28年度以降更にそれを大きく進めて行けるように、金額的にもできるだけ多く取れるような準備をしていきたいと考えているところでございます。

いずれにしても、人、ハード、それからソフト、そういった面についてトータルで支援ができるように取り組ませていただきたいと考えておりますので、是非、引き続き皆様よろしくお願い申し上げます。

渡邊 今井室長、ありがとうございました。本日の議論の中から皆様にお持ち帰りいただけるものが何か一つでもあったことを願いつつ、これでパネルディスカッションを閉じたいと思います。どうもありがとうございました。



# 登壇者略歴

●所属団体，職名は平成 27 年 8 月 24 日現在のものです。

## 今井 裕一 (いまい ゆういち)

---

文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室長

平成7年に文部省（現 文部科学省）へ入省後、生涯学習局、大臣官房、フランス国立科学技術センター等での勤務を経て、平成17年に愛知県教育委員会文化スポーツ部保健スポーツ課長として着任。その後、初等中等教育企画課の課長補佐や高等教育局の視学官等を経て、現在、初等中等教育局初等中等教育企画課教育制度改革室長を務める。

## 高橋 興 (たかはし こう)

---

青森中央学院大学経営法学部 教授

秋田県出身。青森県立高等学校教員、県立高等学校2校で校長として勤務した後、県教育庁生涯学習課長、県総合社会教育センター所長等の職を経て現在、青森中央学院大学の教授を務める。この間、文部科学省中央教育審議会生涯学習分科会臨時委員等を歴任。主要な著書として『学校支援地域本部をつくる』（ぎょうせい）、『小中一貫教育の新たな展開』（ぎょうせい）などがある。

## 工藤 文三 (くどう ぶんぞう)

---

大阪体育大学教育学部長・教授/国立教育政策研究所名誉所員

カリキュラム論、学習指導論、教育評価、社会科教育を専門とし、東京都立高等学校教諭、国立教育政策研究所初等中等教育研究部長、帝塚山学院大学教授を経て、現在、大阪体育大学教育学部教授で、学部長を務める。この間、日本社会科教育学会や日本公民教育学会の会長を歴任。

国立教育政策研究所名誉所員であり、大阪府教育センターの高等学校における多様な学習成果の評価手法に関する調査検討委員会委員をはじめ、都府県教育委員会等の専門的な委員会の委員も多数務める。

## 屋敷 和佳 (やしき かずよし)

---

国立教育政策研究所教育政策・評価研究部 総括研究官

昭和 56 年に国立教育研究所（現 国立教育政策研究所）第二研究部へ入所した後，教育政策と文教施設計画を専門として研究を続け，現在は，国立教育政策研究所教育政策・評価研究部の総括研究官。神奈川県の小中一貫教育校の在り方検討会議座長や文部科学省の学校施設の在り方に関する調査研究協力者会議特別協力者等を務める。

## 石原 伸浩 (いしはら のぶひろ)

---

奈良市教育委員会 参事

奈良市立の小学校教員としての経験を経て，平成 19 年度に奈良市教育委員会事務局学校教育課の指導主事となる。その後，教育政策課長を経て，現在奈良市教育委員会事務局参事を務める。

## 寺本 有伸 (てらもと ありのぶ)

---

呉市教育委員会 教育部長

呉市内の小学校教員及び教頭として 17 年間，また，指導主事として 7 年間勤務した後，平成 19 年に呉市教育委員会の学校安全課長へ就任。その後，学校教育課長，学校教育部副部長を経て，現在，呉市教育委員会教育部長を務める。

平成 27 年度教育研究公開シンポジウム

「小中一貫教育の制度化と展開 ～小中一貫教育の先導的取組を踏まえて～」

平成 27 年 2 月

国立教育政策研究所

〒100-8951 東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 2 号

TEL: 03-6733-6833 (代)

リサイクル適性 (A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。